

令和2年度

掛川市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員

掛 監 第 25 号

令和3年8月18日

掛川市長 久保田 崇 様

掛川市監査委員 山 下 一 夫

掛川市監査委員 山 本 行 男

令和2年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

<一般会計及び特別会計>

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	2
1	総括	2
(1)	一般会計	2
(2)	特別会計	2
2	意見	3
第 6	決算の概要	5
1	決算規模	5
2	決算収支	6
3	予算の執行状況	7
4	普通会計の財政状況	10
5	一般会計の状況	14
	・歳入の総括	15
	・歳入の款別状況	19
	・歳出の総括	32
	・歳出の款別状況	34
6	特別会計の状況	50
	・国民健康保険特別会計	51
	・後期高齢者医療保険特別会計	56
	・介護保険特別会計	59
	・公共用地取得特別会計	63
	・掛川駅周辺施設管理特別会計	65
	・大坂・土方工業用地整備事業特別会計	68
	・上西郷財産区特別会計	70
	・桜木財産区特別会計	72
	・東山財産区特別会計	74
	・佐束財産区特別会計	76
7	財産に関する調書	78
8	基金の運用状況	81
9	参考資料	82
	第 1 表 令和 2 年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況	82
	第 2 表 令和 2 年度歳入決算状況	84
	第 3 表 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)	86
	第 4 表 一般財源及び特定財源年度別比較表(一般会計)	87
	第 5 表 令和 2 年度市税収入状況	88
	第 6 表 令和 2 年度歳出決算状況及び年度別比較表	90
	第 7 表 令和 2 年度歳出節別決算状況(一般会計)	92
	第 8 表 歳出性質別年度別比較表(一般会計)	96
	第 9 表 特別会計歳入歳出決算収支状況推移	98

<公営企業会計>

第1	審査の対象	-----	101
第2	審査の期間	-----	101
第3	審査の方法	-----	101
第4	審査の結果	-----	101
第5	審査の意見	-----	101
1	水道事業会計	-----	101
2	簡易水道事業会計	-----	103
3	公共下水道事業会計	-----	103
4	農業集落排水事業会計	-----	104
5	浄化槽市町村設置推進事業会計	-----	105
第6	決算の概要	-----	107
1	水道事業会計	-----	107
2	簡易水道事業会計	-----	135
3	公共下水道事業会計	-----	159
4	農業集落排水事業会計	-----	179
5	浄化槽市町村設置推進事業会計	-----	199

注記

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合又は決算書その他の書類と一致しない場合がある。なお、99.95%~99.99%の場合は、99.9%と表示した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) マイナスは「△」と表示した。
 - (2) 該当数値のないものは「-」と表示した。
 - (3) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。

令和2年度掛川市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和2年度掛川市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度大坂・土方工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度上西郷財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度桜木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度東山財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度佐束財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況

- (1) 令和2年度掛川市土地開発基金の運用状況
- (2) 令和2年度掛川市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月11日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査について計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について各課から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取して審査を行った。また、各基金の運用状況を示す書類について計数を確認するとともに、運用状況について関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書等は、いずれも地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることが認められた。予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

以下、審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 総括

(1) 一般会計

令和2年度は、新たな第2次掛川市総合計画の6つの戦略に沿って編成された「令和の新時代 サステイナブルなまちづくりスタート予算」に基づいてスタートしたが、年度開始直後の4月7日に緊急事態宣言が発令され、以後、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の追加と既決事業の見直しのため、14回にわたり補正予算を編成するなど、感染症対応に追われた1年であった。

歳入総額は、前年度から32.5%増の640億7,494万円となった。これは、特別定額給付金給付事業費補助金など新型コロナ感染症対策に係る国庫支出金の増加、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金等の増加、財政調整基金繰入金の増加等によるものである。市税は、定年延長に伴う納税義務者の増加等で個人市民税が増加したが、法人市民税は、景気の減速等で大幅に減少し、市税収入総額は、前年度から4億4,346万円(2.1%)減少した。

歳出総額は、前年度から33.3%増の622億9,768万円となった。これは、特別定額給付金給付事業費117億9,329万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費1億6,660万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費1億2,317万円など、新型コロナウイルス感染症対策給付事業費の追加、地域経済応援事業費7億6,762万円の追加、GIGAスクール構想関連の学校教育情報化推進事業費5億8,427万円の増加、認定こども園施設整備費7億3,554万円の増加等によるものである。

実質収支は15億8,309万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度の純繰越金を除いた単年度収支は1億4,412万円の黒字決算、単年度収支に財政調整基金への積立てを加え、取り崩しを除いた実質単年度収支は8億5,131万円の赤字決算となった。

(2) 特別会計

本年度は、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽市町村設置推進事業が地方公営企業法の適用となり、公営企業会計に移行したことから、10会計となった。

10会計の決算総額は、歳入が前年度から1.3%減の237億4,178万円、歳出が前年度から0.9%減の228億9,459万円となった。これは、国民健康保険特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計及び大坂・土方工業用地整備事業特別会計の減少等によるものである。

実質収支は、全体で8億4,720万円の黒字決算となったが、実質収支から前年度繰越金を除いた単年度収支は、1億476万円の赤字決算となった。

主なものでは、国民健康保険特別会計が実質収支2億6,488万円、単年度収支1,052万円の黒字決算、後期高齢者医療保険特別会計が実質収支384万円、単年度収支67万円の黒字決算、介護保険特別会計が実質収支3,601万円の黒字決算、単年度収支1億1,856万円の赤字決算となった。

一般会計からの繰入金は、前年度から4.8%増の27億8,608万円となった。増加要因は、介護保険特別会計5,846万円、大坂・土方工業用地整備事業特別会計4,630万円等の増加である。

2 意見

普通会計における財政指標のうち経常収支比率は、前年度から0.3ポイント増加して88.5%となった。少子高齢化等に伴う扶助費の増大は、今後さらに加速していくと見込まれ、財政構造の硬直化が懸念されるので、さらなる経常的経費の抑制に努められたい。実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント下がり8.0%となった。ここ数年間、起債の抑制等により、減少傾向が続いており、市債残高も確実に減少しているため、引き続き、健全財政に努められたい。

委託契約については、決算審査、定期監査等の機会を通じて集約化や包括契約の推進を要請してきたところであるが、類似契約の一元化や事業の見直しに取り組まれた例が複数見られたことは評価できる。その一方、契約方法を確認したところ、複数年にわたり同一事業者と随意契約を締結している例が見受けられた。それぞれの理由は確認したが、中には、業務の効率性を優先し、合理的とは思われない理由によるものも含まれていた。随意契約は、一般競争入札の例外であることを再認識し、定期的な見直しに取り組まれたい。

本市では、債権管理条例に基づき、債権回収対策会議を設置し、過年度分収入未済額の削減目標を設定して全庁的な取組を推進してきた。その結果、本年度は、市税が前年度比35%、税外債権が全体で19%の減を達成したが、一部に収入率の低い税外債権も見られる。回収可能な債権が不納欠損に至らぬよう、引き続き、計画的な過年度分収入未済額の削減と新たな収入未済額の抑制に努められたい。今後も、きめ細やかな対応や徴収技術の向上と専門知識の共有を図り、より一層適正な債権管理を推進されることを期待する。

働き方改革の一環として導入したテレワークは、コロナ禍の影響で大幅に増加した。テレワークは、ワークライフバランスや勤務能率の向上に効果がある反面、勤怠管理や服務等の課題もあるため、利用実績や法令を踏まえて制度の検証をされたい。時間外勤務は、総時間数や1人当たり平均時間は減少傾向にあるが、特定部署における慢性的な長時間勤務や時期的な偏在が見られるため、より詳細な要因分析と具体的な縮減策を検討されたい。

待機児童対策は、認定こども園2園、保育所1園、小規模保育所2園の新設等を行った結果、平成29年度以来、4年振りに待機児童ゼロを達成した。関係部署と市内事業者の積極的な取組みを大いに評価したい。今後は、保育ニーズの偏在等による入所保留者や年度途中における待機児童の解消に向け、引き続き、保育士確保策等を継続するとともに、一時預かり保育、延長保育、病児保育、障がい児保育、家庭における育児支援等の充実を図り、子育てに優しい街づくりの実現に向けて尽力されたい。

本年度は、大きな不適切事務の発生は見られなかったが、決算審査において軽微ではあるが、不適切な事務処理や資料の表記ミスが散見された。これらは、直ちに事務事業の執行に支障を来すものではないが、これらが積み重なることで重大な事態を招きかねない。不正又は不適切な事務の根絶に向け、法令遵守を熟知した職員の育成と内部統制制度も視野に入れた全庁横断的な体制整備に取り組まれたい。

国民健康保険特別会計は、財政の健全化が課題である。国民健康保険税の収納率は、年々増加しているが、現年度分は、コロナ禍の影響等で減少した。国保税の徴収は、制度の安定的な運用と公平な受益者負担の観点から重要であるため、納税者の経済事情等に配慮しつつ、引き続き徴収部門と連携を図り、収納率の向上と適正な債権管理に努められたい。また、慢性的な財源不足を解消するため、中長期的視野に立ち、税率改正も含めた財源確保に取り組まれたい。

掛川駅周辺施設管理特別会計は、歳入が前年度から42.8%の減、歳出が42.2%の減で、単年度収支は110万円の赤字決算となった。主な要因は、コロナ禍の影響による駐車場等使用料収入の減少によるものである。令和3年度からは、料金体系が利用料金に統一されることから、指定管理者との連携によるさらなる経営努力と、市民ニーズを反映した効果的かつ効率的な駐車場運営に取り組まれたい。

議会制財産区は、設置条例や特別会計の整備が課題であったが、来年度に向け、準備段階にあるという説明であった。長年の課題解決に向け、積極的な対応に当たられていることを評価する。調整に当たっては、合併の経緯や対象となる財産区の意向を十分に踏まえた上で、手続に万全を期されたい。

以上が令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算に対する意見である。

現在、新型コロナウイルス感染症は、地域経済や市民生活に大きな影響を及ぼしており、終息の見通せない不透明な状況にある。コロナ禍による景気後退に伴う税収の落ち込みや社会保障関連経費の増大等に伴い、本市の行財政運営は、今後ますます厳しさを増すであろうが、このような状況にあればこそ、新たな市長の下、全市が一丸となり、この難局を乗り越えていくものと期待する。

第6 決算の概要

1 決算規模

(1) 会計別総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計		64,074,943	62,297,679	1,777,264
特別会計	国民健康保険	11,702,791	11,437,912	264,879
	後期高齢者医療保険	1,317,394	1,313,553	3,841
	介護保険	9,875,724	9,839,713	36,011
	公共用地取得	536,872	1,486	535,386
	掛川駅周辺施設管理	60,570	60,570	0
	大坂・土方工業用地整備事業	231,788	231,788	0
	上西郷財産区	3,634	557	3,077
	桜木財産区	79	44	35
	東山財産区	2,385	1,426	959
	佐束財産区	10,547	7,539	3,009
小計		23,741,785	22,894,587	847,197
合計		87,816,728	85,192,266	2,624,462
前年度合計		72,435,299	69,849,805	2,585,493
対前年度増減額		15,381,429	15,342,461	38,968

(注)

- 歳入歳出差引残額である形式収支は、26億2,446万2千円である。
- 一般会計からの繰出金は、次のとおりである。
 - ・国民健康保険特別会計 8億1,358万4千円 (前年度比 0.6%増)
 - ・後期高齢者医療保険特別会計 2億8,153万5千円 (前年度比 7.4%増)
 - ・介護保険特別会計 14億6,596万6千円 (前年度比 4.2%増)
 - ・大坂・土方工業用地整備事業特別会計 2億2,499万4千円 (前年度比 25.9%増)

(2) 会計別純計決算額

総計決算額に重複計上されている一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	64,074,943	59,511,599	4,563,344
特別会計	20,955,705	22,894,587	△ 1,938,882
合計	85,030,648	82,406,187	2,624,462

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
歳入決算額 (A)	64,074,943	48,371,938	15,703,006
歳出決算額 (B)	62,297,679	46,738,399	15,559,280
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,777,264	1,633,538	143,726
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	194,169	194,571	△ 402
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,583,095	1,438,967	144,128
前年度実質収支 (F)	1,438,967	1,407,725	31,242
単年度収支 (E) - (F) = (G)	144,128	31,242	112,886
実質単年度収支 (H)	△ 851,305	△ 146,829	△ 704,476

(注)

- 1 当年度の形式収支は、17億7,726万4千円の黒字である。
- 2 形式収支には、繰越明許費、事故繰越しとして翌年度へ繰り越すべき財源1億9,416万9千円が含まれているので、実質収支は、15億8,309万5千円の黒字である。
- 3 実質収支には前年度から繰り越された14億3,896万7千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、1億4,412万8千円の黒字である。
- 4 単年度収支に財政調整基金の積立額544万3千円を加え、取り崩し額10億87万6千円を除いた実質単年度収支は、8億5,130万5千円の赤字である。

(2) 特別会計決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
歳入決算額 (A)	23,741,785	24,063,361	△ 321,577
歳出決算額 (B)	22,894,587	23,111,406	△ 216,819
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	847,197	951,955	△ 104,758
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C) - (D) = (E)	847,197	951,955	△ 104,758
前年度実質収支 (F)	951,955	1,035,052	△ 83,097
単年度収支 (E) - (F) = (G)	△ 104,758	△ 83,097	△ 21,661

(注)

- 1 当年度の形式収支は、8億4,719万7千円の黒字である。
- 2 実質収支には前年度から繰り越された9億5,195万5千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、1億475万8千円の赤字である。

3 予算の執行状況

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①	
一般会計	66,462,955	64,955,161	64,074,943	96.4	98.6	62,297,679	93.7	
特 別 会 計	国民健康保険	12,099,486	12,124,262	11,702,791	96.7	96.5	11,437,912	94.5
	後期高齢者医療保険	1,325,726	1,321,652	1,317,394	99.4	99.7	1,313,553	99.1
	介護保険	10,053,003	9,902,360	9,875,724	98.2	99.7	9,839,713	97.9
	公共用地取得	536,874	536,872	536,872	99.9	100.0	1,486	0.3
	掛川駅周辺施設管理	104,363	60,570	60,570	58.0	100.0	60,570	58.0
	大坂・土方工業用地整備事業	256,038	231,788	231,788	90.5	100.0	231,788	90.5
	上西郷財産区	2,636	3,634	3,634	137.9	100.0	557	21.1
	桜木財産区	58	79	79	136.6	100.0	44	76.3
	東山財産区	2,425	2,385	2,385	98.3	100.0	1,426	58.8
	佐東財産区	9,187	10,547	10,547	114.8	100.0	7,539	82.1
小 計	24,389,796	24,194,149	23,741,785	97.3	98.1	22,894,587	93.9	
合 計 (A)	90,852,751	89,149,310	87,816,728	-	-	85,192,266	-	
令和元年度 (B)	75,249,339	-	72,435,299	-	-	69,849,805	-	
比較増減 (A) - (B)	15,603,412	-	15,381,429	-	-	15,342,461	-	
対前年度 (A) ÷ (B)	120.7	-	121.2	-	-	122.0	-	

(2) 前年度からの繰越明許費の状況

前年度からの繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	事 業 名	完了年月日	
繰 越 明 許 費	総務費	660	652	シティプロモーション推進事業	令和2年7月14日
	〃	28,216	27,947	二瀬川工区地籍調査事業	令和3年3月17日
	〃	27,718	27,645	八坂1工区地籍調査事業	令和3年3月17日
	民生費	24,270	23,764	放課後児童健全育成事業	令和2年8月17日
	〃	70,000	70,000	認定こども園施設整備事業	令和2年11月26日
	農林水産業費	111,450	108,595	農業用溜池整備事業	令和3年3月19日
	土木費	65,809	65,779	道路橋梁維持事業	令和2年10月29日
	〃	40,813	40,509	桜木中横断線改良事業	令和2年8月31日
	〃	110,609	110,596	郡道坂線改良事業	令和3年2月26日
	〃	16,639	15,005	三井幹線改良事業	令和2年5月11日
	〃	40,330	38,313	掛川駅梅橋線改良事業	令和2年4月30日
	〃	9,830	9,830	舗装改良事業	令和2年4月27日
	〃	117,180	115,635	橋梁耐震補強事業	令和3年3月26日
	〃	61,360	61,314	事業関連道路改良事業	令和2年8月31日
	〃	128,325	128,084	歩道改良事業	令和3年3月31日
	〃	8,714	8,714	急傾斜地崩壊対策事業	令和2年5月15日
	〃	14,800	14,350	市単河川整備事業	令和2年5月15日
	〃	408,874	355,448	海岸防災林強化事業	令和2年12月10日
	〃	86,984	86,636	下垂木地区まちづくり事業	令和2年6月30日
	教育費	472,215	418,507	学校教育情報化推進事業	令和3年2月26日
〃	9,148	9,020	ビーチスポーツ公園整備事業	令和3年3月17日	
災害復旧費	62,374	61,650	公共災害復旧事業	令和2年6月15日	
事故繰越し	土木費	498	498	一般改良事業	令和2年5月1日
	公共下水道事業費	20,470	20,470	マンホール浮上防止対策事業	令和2年5月8日
合 計	1,937,286	1,818,959			

(注) 繰越の事業は、当年度内にすべて完了している。

(3) 次年度への繰越額の状況

次年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	事 業 名
繰 越 明 許 費	総務費	20,629 日坂1工区地籍調査事業
	〃	1,496 戸籍事務事業
	〃	4,928 住民基本台帳事務事業
	民生費	18,700 介護給付費給付事務事業
	衛生費	31,160 新型インフルエンザ等予防事業
	商工費	197,039 中小企業者等応援給付金給付事業
	土木費	109,425 道路橋梁維持事業
	〃	32,730 桜木中横断線改良事業
	〃	31,260 郡道坂線改良事業
	〃	87,500 三井幹線改良事業
	〃	45,150 掛川駅梅橋線改良事業
	〃	14,150 居尻黒俣線改良事業
	〃	5,104 舗装改良事業
	〃	187,360 橋梁耐震補強事業
	〃	94,570 合併推進道路整備事業
	〃	51,882 事業関連道路改良事業
	〃	176,750 歩道改良事業
	〃	17,000 市単河川整備事業
	〃	129,301 海岸防災林強化事業
	〃	190,021 下垂木地区まちづくり事業
	消防費	41,800 防災資機材整備事業
	教育費	19,096 文化ホール運営事業
	〃	8,987 学校給食運営事業
	災害復旧費	17,820 公共災害復旧事業
	〃	94,050 公共災害復旧事業
	事故繰越し	土木費
	教育費	9,416 新たな学園づくり推進事業
	一般会計分	1,645,809
	駅周辺施設管理費	36,850 ほのぼのパスエレベーター設置事業
	特別会計分	36,850
合 計	1,682,659	

(注)

- 繰越額の総額は16億8,265万9千円で、前年度から2億5,462万7千円減少した。
- 翌年度へ繰り越すべき財源は1億9,416万9千円である。
- 未収入特定財源は14億5,164万円であった。

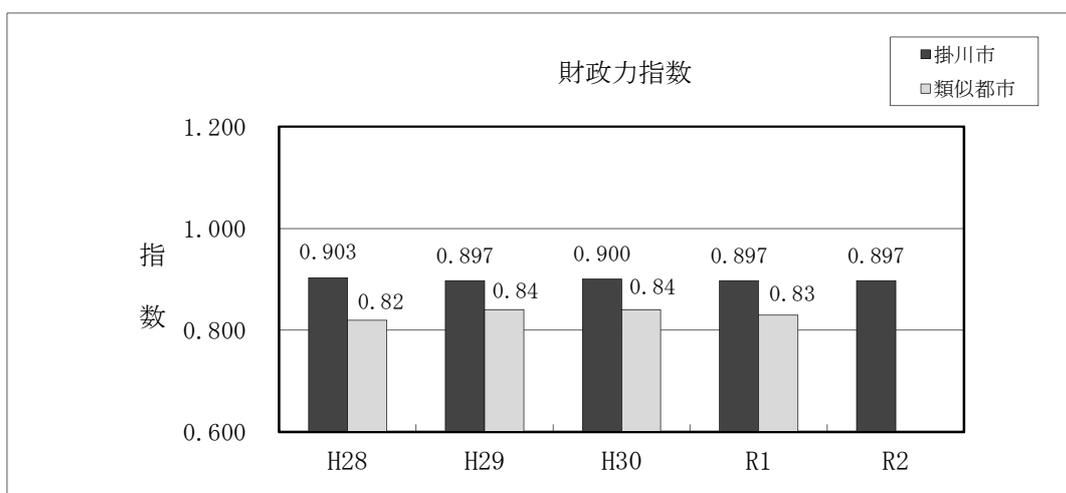
4 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、公共用地取得特別会計及び掛川駅周辺施設管理特別会計を合算した会計）の財政状況は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額 ①	19,465,968	19,431,376	19,640,590	20,099,223	20,635,604
基準財政収入額 ②	17,537,063	17,364,858	17,752,295	17,946,663	18,475,826
財政力指数(単年度) ②÷①	0.901	0.894	0.904	0.893	0.895
財政力指数(3年平均)	0.903	0.897	0.900	0.897	0.897
類似都市指数(Ⅲ-2)	0.82	0.84	0.84	0.83	-



【参考】

財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い（自主財源に余裕がある）とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

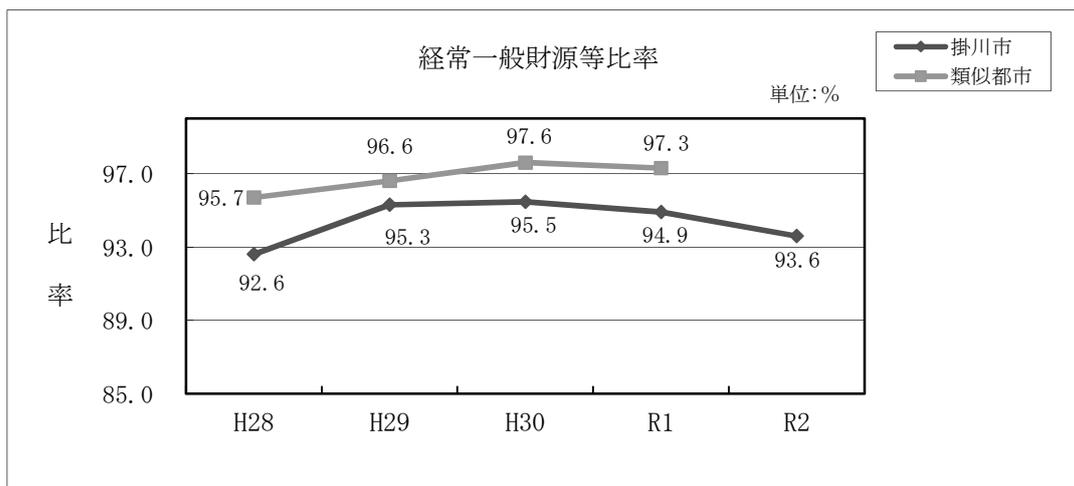
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の単年度指数の平均値}$$

(2) 経常一般財源等比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等 ①	24,785,671	25,426,895	25,500,315	25,568,924	25,544,878
標準財政規模 ②	26,775,728	26,672,185	26,711,332	26,943,541	27,294,753
経常一般財源等比率①÷②	92.6	95.3	95.5	94.9	93.6
類似都市指数 (Ⅲ-2)	95.7	96.6	97.6	97.3	-

(注) 経常一般財源等比率は93.6%で、前年度から1.3ポイント減少した。



【参考】

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入に余裕があるといえる。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等 (※1)}}{\text{標準財政規模 (※2)}} \times 100$$

(※1) 毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

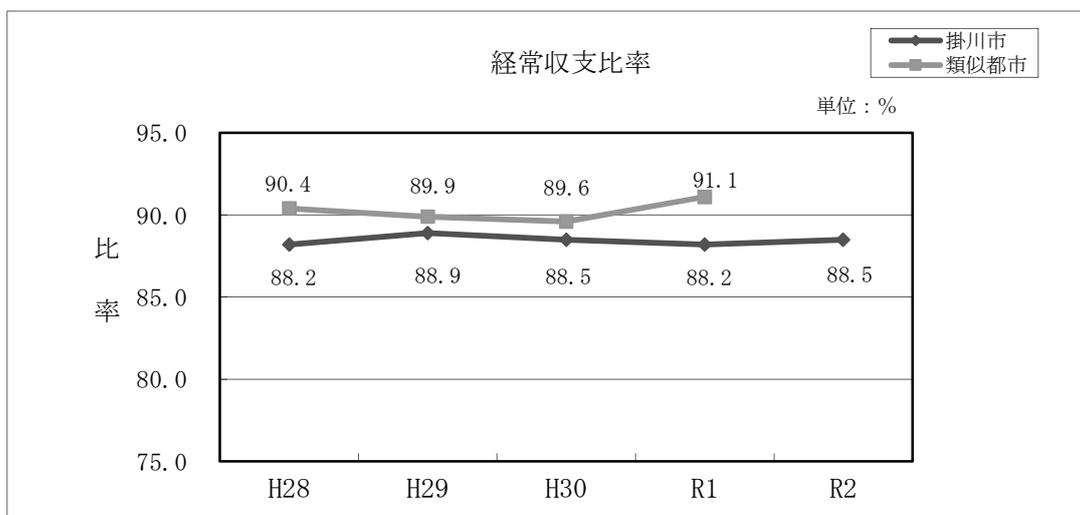
(※2) 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定で使われた税金等見込額の計に普通交付税額を足したもの。

(3) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等総額 ①	26,612,071	27,207,895	27,023,315	27,233,524	26,882,686
経常経費充当一般財源等 ②	23,464,955	24,194,515	23,906,247	24,011,509	23,789,968
経常収支比率 ②÷①	88.2	88.9	88.5	88.2	88.5
類似都市指数 (Ⅲ-2)	90.4	89.9	89.6	91.1	-

(注) 経常収支比率は88.5%で前年度から0.3ポイント増加した。主な増加要因は、経常一般財源等のうち、地方税等が減少し、経常経費充当一般財源等のうち、物件費や補助費等が増加したためである。



【参考】

経常収支比率は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等額}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$$

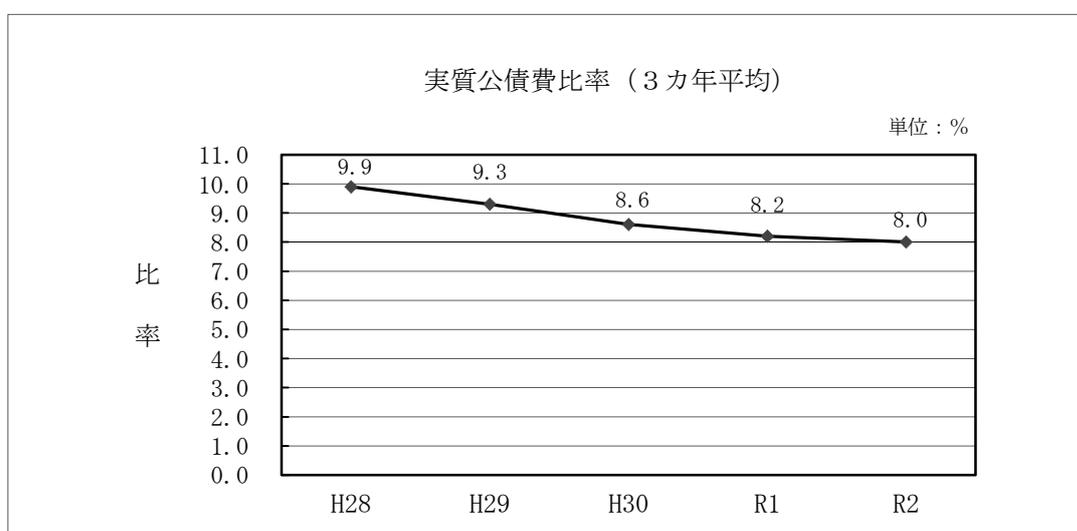
(4) 公債費等の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳出決算額	45,928,532	46,373,833	45,988,386	46,844,773	62,359,735
公債費決算額	5,238,954	5,210,028	5,186,287	5,388,576	5,228,824
歳出中に占める比率	11.4	11.2	11.3	11.5	8.4
実質公債費比率(3年平均)	9.9	9.3	8.6	8.2	8.0
市債現在高	46,051,015	45,954,433	45,501,876	44,959,604	44,754,909

(注)

- 1 実質公債費比率(3年間の平均値)は8.0%で、前年度から0.2ポイント減少した。
- 2 市債現在高は447億5,490万9千円となり、前年度から2億469万5千円減少した。



【参考】

実質公債費比率(3年間の平均値)は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

$$\begin{aligned} \text{・ 実質公債費比率 (単年度)} &= \frac{\text{地方債の元利償還金(準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \\ \text{・ 実質公債費比率 (3年間の平均値)} &= (\text{平成30年度 } 7.9 + \text{令和元年度 } 8.3 + \text{令和2年度 } 7.8) \div 3 \approx 8.0 \end{aligned}$$

5 一般会計の状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
歳入決算額 (A)		64,074,943	48,371,938	15,703,006
歳出決算額 (B)		62,297,679	46,738,399	15,559,280
歳入差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)		1,777,264	1,633,538	143,726
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	184,268	194,073	△ 9,805
	事故繰越し繰越額 ③	9,901	498	9,403
	計 ①+②+③= (D)	194,169	194,571	△ 402
実質収支 (C) - (D) = (E)		1,583,095	1,438,967	144,128
前年度実質収支 (F)		1,438,967	1,407,725	31,242
単年度収支 (E) - (F) = (G)		144,128	31,242	112,886
積立金(財政調整基金) (H)		5,443	21,985	△ 16,542
地方債繰上償還額 (I)		0	0	0
積立金(財政調整基金)取り崩し額 (J)		1,000,876	200,056	800,820
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		△ 851,305	△ 146,829	△ 704,476

歳入

(1) 歳入の総括

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳入決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	66,462,955	50,987,772	15,475,183	130.4	
調定額 ②	64,955,161	49,056,672	15,898,489	132.4	
収入済額 ③	64,074,943	48,371,938	15,703,006	132.5	
不納欠損額	40,841	35,317	5,524	115.6	
収入未済額	839,376	649,417	189,959	129.3	
収入率	③÷①	96.4	94.9	1.5	-
	③÷②	98.6	98.6	0.0	-

(注) 収入済額は640億7,494万3千円で、前年度から157億300万6千円増加した。

イ 款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	20,844,409	32.5	21,287,864	44.0	△ 443,455	97.9
2 地方譲与税	550,106	0.9	541,988	1.1	8,118	101.5
3 利子割交付金	15,995	0.0	16,054	0.0	△ 59	99.6
4 配当割交付金	68,196	0.1	74,646	0.2	△ 6,450	91.4
5 株式等譲渡所得割交付金	92,726	0.1	50,312	0.1	42,414	184.3
6 法人事業税交付金	180,040	0.3	-	-	180,040	皆増
7 地方消費税交付金	2,593,857	4.0	2,131,431	4.4	462,426	121.7
8 ゴルフ場利用税交付金	67,907	0.1	69,442	0.1	△ 1,535	97.8
- 自動車取得税交付金	-	-	104,556	0.2	△ 104,556	皆減
9 環境性能割交付金	60,209	0.1	29,950	0.1	30,259	201.0
10 地方特例交付金	163,113	0.3	309,691	0.6	△ 146,578	52.7
11 地方交付税	3,270,253	5.1	3,379,988	7.0	△ 109,735	96.8
12 交通安全対策特別交付金	25,966	0.0	24,179	0.0	1,787	107.4
13 分担金及び負担金	223,852	0.3	341,900	0.7	△ 118,048	65.5
14 使用料及び手数料	541,372	0.8	632,753	1.3	△ 91,381	85.6
15 国庫支出金	19,859,072	31.0	5,942,502	12.3	13,916,570	334.2
16 県支出金	3,761,801	5.9	3,230,072	6.7	531,729	116.5
17 財産収入	69,270	0.1	126,723	0.3	△ 57,453	54.7
18 寄附金	1,023,026	1.6	649,968	1.3	373,058	157.4
19 繰入金	1,504,620	2.3	636,696	1.3	867,925	236.3
20 繰越金	1,633,538	2.5	1,591,378	3.3	42,160	102.6
21 諸収入	2,728,008	4.3	2,629,145	5.4	98,863	103.8
22 市債	4,797,608	7.5	4,570,700	9.4	226,908	105.0
計	64,074,943	100.0	48,371,938	100.0	15,703,006	132.5

ウ 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税	294,627	35.1	225,094	34.7	69,534	130.9
固定資産税	337,150	40.2	226,815	34.9	110,334	148.6
軽自動車税	15,682	1.9	16,641	2.6	△ 959	94.2
都市計画税	56,305	6.7	41,180	6.3	15,125	136.7
小 計	703,764	83.8	509,730	78.5	194,035	138.1
負担金	5,091	0.6	6,069	0.9	△ 978	83.9
使用料	39,753	4.7	42,091	6.5	△ 2,338	94.4
延滞金加算金及び過料	0	-	△ 1	-	1	-
貸付金元利収入	56,675	6.8	56,985	8.8	△ 310	99.5
雑入	34,093	4.1	34,544	5.3	△ 451	98.7
小 計	135,612	16.2	139,688	21.5	△ 4,076	97.1
合 計	839,376	100.0	649,417	100.0	189,959	129.3

(注)

- 1 収入未済額は8億3,937万6千円で、前年度から1億8,995万9千円(29.3%)増加した。
- 2 負担金の収入未済額は、私立保育園保育料等負担金である。
- 3 使用料の収入未済額の主なものは、市営住宅使用料、公立認定こども園使用料等である。
- 4 貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入である。
- 5 雑入の収入未済額の主なものは、市営住宅管理費雑入、生活保護費雑入、学校給食運営費雑入等である。

エ 不納欠損処分額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税 (個人)	19,516	47.8	21,169	59.9	△ 1,653	92.2
〃 (法人)	107	0.3	810	2.3	△ 702	13.3
固定資産税	15,665	38.4	8,969	25.4	6,696	174.7
軽自動車税	1,249	3.1	1,773	5.0	△ 524	70.4
都市計画税	2,636	6.5	1,497	4.2	1,139	176.1
小 計	39,174	95.9	34,218	96.9	4,955	114.5
急患診療所使用料	5	0.0	0	-	5	皆増
市営住宅使用料	378	0.9	0	-	378	皆増
子育て支援費雑入	0	-	112	0.3	△ 112	皆減
母子家庭等支援費雑入	0	-	30	0.1	△ 30	皆減
地域医療対策費雑入	918	2.2	891	2.5	27	103.0
市営住宅管理費雑入	115	0.3	0	-	115	皆増
学校給食運営費雑入	251	0.6	66	0.2	185	382.2
小 計	1,668	4.1	1,099	3.1	569	151.8
合 計	40,841	100.0	35,317	100.0	5,524	115.6

(注) 不納欠損処分額は4,084万1千円で、前年度から552万4千円(15.6%)増加した。

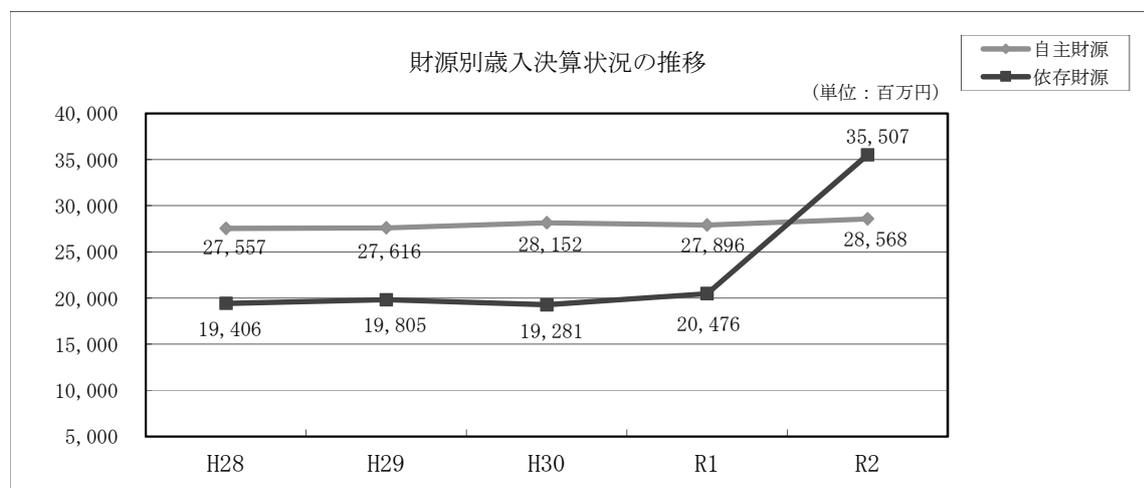
才 財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自主財源	市税	20,844,409	32.5	21,287,864	44.0	△ 443,455	97.9
	分担金及び負担金	223,852	0.3	341,900	0.7	△ 118,048	65.5
	使用料及び手数料	541,372	0.8	632,753	1.3	△ 91,381	85.6
	財産収入	69,270	0.1	126,723	0.3	△ 57,453	54.7
	寄附金	1,023,026	1.6	649,968	1.3	373,058	157.4
	繰入金	1,504,620	2.3	636,696	1.3	867,925	236.3
	諸収入	2,728,008	4.3	2,629,145	5.4	98,863	103.8
	繰越金	1,633,538	2.5	1,591,378	3.3	42,160	102.6
	小 計	28,568,095	44.6	27,896,427	57.7	671,668	102.4
依存財源	地方譲与税	550,106	0.9	541,988	1.1	8,118	101.5
	利子割交付金	15,995	0.0	16,054	0.0	△ 59	99.6
	配当割交付金	68,196	0.1	74,646	0.2	△ 6,450	91.4
	株式等譲渡所得割交付金	92,726	0.1	50,312	0.1	42,414	184.3
	法人事業税交付金	180,040	0.3	-	-	180,040	皆増
	地方消費税交付金	2,593,857	4.0	2,131,431	4.4	462,426	121.7
	ゴルフ場利用税交付金	67,907	0.1	69,442	0.1	△ 1,535	97.8
	自動車取得税交付金	-	-	104,556	0.2	△ 104,556	皆減
	環境性能割交付金	60,209	0.1	29,950	0.1	30,259	201.0
	地方特例交付金	163,113	0.3	309,691	0.6	△ 146,578	52.7
	地方交付税	3,270,253	5.1	3,379,988	7.0	△ 109,735	96.8
	交通安全対策特別交付金	25,966	0.0	24,179	0.0	1,787	107.4
	国庫支出金	19,859,072	31.0	5,942,502	12.3	13,916,570	334.2
	県支出金	3,761,801	5.9	3,230,072	6.7	531,729	116.5
	市債	4,797,608	7.5	4,570,700	9.4	226,908	105.0
小 計	35,506,848	55.4	20,475,511	42.3	15,031,338	173.4	
合 計	64,074,943	100.0	48,371,938	100.0	15,703,006	132.5	

(注)

- 1 自主財源は285億6,809万5千円で、前年度から6億7,166万8千円(2.4%)増加した。
- 2 依存財源は355億684万8千円で、前年度から150億3,133万8千円(73.4%)増加した。



カ 一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 財 源	市税	20,844,409	32.5	21,287,864	44.0	△ 443,455	97.9
	地方譲与税	550,106	0.9	541,988	1.1	8,118	101.5
	利子割交付金	15,995	0.0	16,054	0.0	△ 59	99.6
	配当割交付金	68,196	0.1	74,646	0.2	△ 6,450	91.4
	株式等譲渡所得割交付金	92,726	0.1	50,312	0.1	42,414	184.3
	法人事業税交付金	180,040	0.3	-	-	180,040	皆増
	地方消費税交付金	2,593,857	4.0	2,131,431	4.4	462,426	121.7
	ゴルフ場利用税交付金	67,907	0.1	69,442	0.1	△ 1,535	97.8
	自動車取得税交付金	-	-	104,556	0.2	△ 104,556	皆減
	環境性能割交付金	60,209	0.1	29,950	0.1	30,259	201.0
	地方特例交付金	163,113	0.3	309,691	0.6	△ 146,578	52.7
	地方交付税	3,270,253	5.1	3,379,988	7.0	△ 109,735	96.8
	交通安全対策特別交付金	25,966	0.0	24,179	0.0	1,787	107.4
	使用料及び手数料	7,200	0.0	0	0.0	7,200	皆増
	国庫支出金	126,070	0.2	76,786	0.2	49,284	164.2
	県支出金	63,515	0.1	41,114	0.1	22,401	154.5
	財産収入	28,921	0.0	70,053	0.1	△ 41,132	41.3
	寄附金	200	0.0	27	0.0	173	740.7
	繰入金	1,000,908	1.6	200,056	0.4	800,852	500.3
	繰越金	1,633,538	2.5	1,591,378	3.3	42,160	102.6
諸収入	138,343	0.2	127,388	0.3	10,955	108.6	
市債	1,350,608	2.1	1,664,600	3.4	△ 313,992	81.1	
小 計	32,282,079	50.4	31,791,503	65.7	490,576	101.5	
特 定 財 源	分担金及び負担金	223,852	0.3	341,900	0.7	△ 118,048	65.5
	使用料及び手数料	534,172	0.8	632,753	1.3	△ 98,581	84.4
	国庫支出金	19,733,002	30.8	5,865,716	12.1	13,867,286	336.4
	県支出金	3,698,286	5.8	3,188,958	6.6	509,328	116.0
	財産収入	40,349	0.1	56,670	0.1	△ 16,321	71.2
	寄附金	1,022,826	1.6	649,941	1.3	372,885	157.4
	繰入金	503,712	0.8	436,640	0.9	67,072	115.4
	諸収入	2,589,665	4.0	2,501,757	5.2	87,908	103.5
	市債	3,447,000	5.4	2,906,100	6.0	540,900	118.6
	小 計	31,792,864	49.6	16,580,435	34.3	15,212,429	191.7
合 計	64,074,943	100.0	48,371,938	100.0	15,703,005	132.5	

(注)

1 一般財源は322億8,207万9千円で、前年度から4億9,057万6千円(1.5%)増加した。

【主な増減項目】

- ・繰入金 8億85万2千円(400.3%)増加
- ・地方消費税交付金 4億6,242万6千円(21.7%)増加
- ・国庫支出金 4,928万4千円(64.2%)増加
- ・法人事業税交付金 1億8,004万円 皆増
- ・市税 4億4,345万5千円(2.1%)減少
- ・市債 3億1,399万2千円(18.9%)減少
- ・地方特例交付金 1億4,657万8千円(47.3%)減少

2 特定財源は317億9,286万4千円で、前年度から152億1,242万9千円(91.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・国庫支出金 138億6,728万6千円(236.4%)増加
- ・市債 5億4,090万円(18.6%)増加
- ・分担金及び負担金 1億1,804万8千円(34.5%)減少
- ・使用料及び手数料 9,858万1千円(15.6%)減少

3 特定財源における諸収入の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入、学校給食費自己負担金等である。

(2) 歳入の款別状況

歳入の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 市税

(7) 市税決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	20,537,793	20,978,405	△ 440,612	97.9
調定額 ②	21,587,347	21,831,812	△ 244,465	98.9
収入済額 ③	20,844,409	21,287,864	△ 443,455	97.9
不納欠損額	39,174	34,218	4,955	114.5
収入未済額	703,764	509,730	194,035	138.1
収入率 ③÷①	101.5	101.5	0.0	-
③÷②	96.6	97.5	△ 1.0	-

(注)

- 1 収入済額は208億4,440万9千円で、前年度から4億4,345万5千円(2.1%)減少した。
- 2 収入率は、対調定額比96.6%で、前年度から1.0ポイント減少した。

(イ) 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
普 通 税	市民税	8,269,603	39.7	8,684,048	40.8	△ 414,445	95.2
	個人	6,878,451	33.0	6,809,709	32.0	68,742	101.0
	法人	1,391,152	6.7	1,874,339	8.8	△ 483,187	74.2
普 通 税	固定資産税	9,815,809	47.1	9,838,316	46.2	△ 22,507	99.8
	固定資産税	9,811,754	47.1	9,834,240	46.2	△ 22,485	99.8
	国有資産等所在 市町村交付金	4,054	0.0	4,076	0.0	△ 22	99.5
普 通 税	軽自動車税	418,392	2.0	387,162	1.8	31,230	108.1
	市たばこ税	680,687	3.3	710,032	3.3	△ 29,345	95.9
	小 計	19,184,491	92.0	19,619,558	92.2	△ 435,067	97.8
目 的 税	入湯税	13,785	0.1	30,471	0.1	△ 16,686	45.2
	都市計画税	1,646,133	7.9	1,637,835	7.7	8,298	100.5
	小 計	1,659,918	8.0	1,668,306	7.8	△ 8,388	99.5
合 計	20,844,409	100.0	21,287,864	100.0	△ 443,455	97.9	

(注)

- 1 市民税の収入済額は82億6,960万3千円で、前年度から4億1,444万5千円(4.8%)減少した。
- 2 市民税のうち、個人分は定年延長に伴う給与所得者の増加等により6,874万2千円(1.0%)増加し、法人分は経済状況の悪化を反映し、4億8,318万7千円(25.8%)減少した。
- 3 固定資産税の収入済額は98億1,580万9千円で、前年度から2,250万7千円(0.2%)減少した。
- 4 固定資産税のうち、現年度分の土地分及び償却資産分は、新型コロナウイルス感染症による徴収猶予により、ともに減少した。

(ウ) 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年課税分	366,795	98.3	147,183	99.3	219,612	249.2
滞納繰越分	336,967	26.4	362,547	25.5	△ 25,580	92.9
計	703,762	96.6	509,730	97.5	194,032	138.1

(注) 収入未済額（不納欠損額を除く。）は7億376万2千円で、前年度から1億9,403万2千円（38.1%）増加した。

(イ) 不納欠損処分状況

(単位：件、千円)

区 分		不納欠損処分内容				計	
		執行停止期間3年等		時効消滅5年(執行停止中含む)			
		(地方税法第15条の7第4項・第5項)		(地方税法第18条第1項)		令和2年度	令和元年度
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
個人市民税	処分件数	177	196	226	257	403	453
	処分金額	11,701	11,749	7,815	9,420	19,516	21,169
法人市民税	処分件数	4	9	0	0	4	9
	処分金額	107	810	0	0	107	810
固定資産税	処分件数	105	63	186	199	291	262
	処分金額	9,875	2,535	5,790	6,434	15,665	8,969
都市計画税	処分件数	105	63	186	199	291	262
	処分金額	1,664	423	971	1,074	2,636	1,497
軽自動車税	処分件数	88	155	184	242	272	397
	処分金額	500	762	749	1,011	1,249	1,773
計 (都市計画税除く。)	処分件数	374	423	596	698	970	1,121
	処分金額	23,848	16,280	15,326	17,939	39,174	34,218

(注)

- 1 不納欠損処分額は3,917万4千円（970件）で、前年度から14.5%増加した。
- 2 個人市民税の不納欠損処分理由の主なものは、次のとおりである。
 - ・財産なし 220件 1,145万4千円
 - ・生活困窮 55件 505万3千円
 - ・所在及び財産不明 13件 42万4千円
- 3 固定資産税及び都市計画税の不納欠損処分理由の主なものは、次のとおりである。
 - ・財産なし 113件 1,182万3千円

イ 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
地方揮発油譲与税	予算現額 ①	122,000	141,000	△ 19,000	86.5	
	調定額 ②	133,809	136,420	△ 2,611	98.1	
	収入済額 ③	133,809	136,420	△ 2,611	98.1	
	収入率	③÷①	109.7	96.8	12.9	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
自動車重量譲与税	予算現額 ①	381,000	394,000	△ 13,000	96.7	
	調定額 ②	389,309	392,869	△ 3,560	99.1	
	収入済額 ③	389,309	392,869	△ 3,560	99.1	
	収入率	③÷①	102.2	99.7	2.5	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
森林環境譲与税	予算現額 ①	26,000	12,500	13,500	208.0	
	調定額 ②	26,988	12,699	14,289	212.5	
	収入済額 ③	26,988	12,699	14,289	212.5	
	収入率	③÷①	103.8	101.6	2.2	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
地方道路譲与税	予算現額 ①	-	0	0	-	
	調定額 ②	-	0	0	皆減	
	収入済額 ③	-	0	0	皆減	
	収入率	③÷①	-	-	-	-
		③÷②	-	100.0	-	-
収入済額計		550,106	541,988	8,118	101.5	

(注) 収入済額は5億5,010万6千円で、前年度から811万8千円(1.5%)増加した。

ウ 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		15,000	18,000	△ 3,000	83.3
調定額 ②		15,995	16,054	△ 59	99.6
収入済額 ③		15,995	16,054	△ 59	99.6
収入率	③÷①	106.6	89.2	17.4	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は1,599万5千円で、前年度から5万9千円(0.4%)減少した。

エ 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		75,000	77,000	△ 2,000	97.4
調定額 ②		68,196	74,646	△ 6,450	91.4
収入済額 ③		68,196	74,646	△ 6,450	91.4
収入率	③÷①	90.9	96.9	△ 6.0	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は6,819万6千円で、前年度から645万円(8.6%)減少した。

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	93,000	52,000	41,000	178.8
調定額 ②	92,726	50,312	42,414	184.3
収入済額 ③	92,726	50,312	42,414	184.3
収入率	③÷①	99.7	96.8	3.0
	③÷②	100.0	100.0	0

(注) 収入済額は9,272万6千円で、前年度から4,241万4千円(84.3%)増加した。

カ 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	195,000	-	195,000	皆増
調定額 ②	180,040	-	180,040	皆増
収入済額 ③	180,040	-	180,040	皆増
収入率	③÷①	92.3	-	-
	③÷②	100.0	-	-

(注) 収入済額は1億8,004万円となった。

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	2,574,000	2,131,000	443,000	120.8
調定額 ②	2,593,857	2,131,431	462,426	121.7
収入済額 ③	2,593,857	2,131,431	462,426	121.7
収入率	③÷①	100.8	100.0	0.8
	③÷②	100.0	100.0	0

(注) 収入済額は25億9,385万7千円で、前年度から4億6,242万6千円(21.7%)増加した。

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	61,000	68,000	△ 7,000	89.7
調定額 ②	67,907	69,442	△ 1,535	97.8
収入済額 ③	67,907	69,442	△ 1,535	97.8
収入率	③÷①	111.3	102.1	9.2
	③÷②	100.0	100.0	0

(注) 収入済額は6,790万7千円で、前年度から153万5千円(2.2%)減少した。

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
環 境 性能割 交付金	予算現額 ①	60,000	64,000	△ 4,000	93.8
	調定額 ②	60,209	29,950	30,259	201.0
	収入済額 ③	60,209	29,950	30,259	201.0
	収入率 ③÷①	100.3	46.8	53.6	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は6,020万9千円で、前年度から3,025万9千円(101.0%)増加した。

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
地 方 特 例 交付金	予算現額 ①	163,113	284,416	△ 121,303	57.4
	調定額 ②	163,113	309,691	△ 146,578	52.7
	収入済額 ③	163,113	309,691	△ 146,578	52.7
	収入率 ③÷①	100.0	108.9	△ 8.9	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は1億6,311万3千円で、前年度から1億4,657万8千円(47.3%)減少した。

サ 第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
	予算現額 ①	3,278,166	3,326,864	△ 48,698	98.5
	調定額 ②	3,270,253	3,379,988	△ 109,735	96.8
	収入済額 ③	3,270,253	3,379,988	△ 109,735	96.8
収入率	③÷①	99.8	101.6	△ 1.8	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 収入済額は32億7,025万3千円で、前年度から1億973万5千円(3.2%)減少した。
- 2 地方交付税の一般財源総額に占める割合は10.1%で、前年度から0.5ポイント減少した。

(7) 普通地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
	基準財政需要額 ①	21,542,621	20,878,715	663,906	103.2
	基準財政収入額 ②	18,467,816	17,946,602	521,214	102.9
	交付基準額 ①-②=③	3,074,805	2,932,113	142,692	104.9
	合併算定替縮減による影響額 ④	535,907	355,249	180,658	150.9
	調整額 ⑤	10,732	18,075	△ 7,343	59.4
	交付額 ③-④-⑤	2,528,166	2,558,789	△ 30,623	98.8

(注) 交付額(合併算定替)は25億2,816万6千円で、前年度から3,062万3千円(1.2%)減少した。

(4) 特別地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
	交 付 額	742,087	821,199	△ 79,112	90.4

(注) 交付額は7億4,208万7千円で、前年度から7,911万2千円(9.6%)減少した。

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	26,000	23,000	3,000	113.0
調定額 ②	25,966	24,179	1,787	107.4
収入済額 ③	25,966	24,179	1,787	107.4
収入率	③÷①	99.9	△ 5.3	-
	③÷②	100.0	0	-

(注) 収入済額は2,596万6千円で、前年度から178万7千円(7.4%)増加した。

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比		
分担金	予算現額 ①	18,111	34,836	△ 16,725	52.0	
	調定額 ②	21,879	34,755	△ 12,876	63.0	
	収入済額 ③	21,879	34,755	△ 12,876	63.0	
	収入未済額	0	0	0	-	
	収入率	③÷①	120.8	99.8	21.0	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
負担金	予算現額 ①	197,875	322,390	△ 124,515	61.4	
	調定額 ②	207,064	313,214	△ 106,150	66.1	
	収入済額 ③	201,973	307,146	△ 105,172	65.8	
	収入未済額	5,091	6,069	△ 978	83.9	
	収入率	③÷①	102.1	95.3	6.8	-
		③÷②	97.5	98.1	△ 0.5	-
収入済額計	223,852	341,900	△ 118,048	65.5		
収入未済額計	5,091	6,069	△ 978	83.9		

(注)

- 収入済額は2億2,385万2千円で、前年度から1億1,804万8千円(34.5%)減少した。
- 分担金の収入済額は2,187万9千円で、前年度から1,287万6千円(37.0%)減少した。

【主な増減項目】

- ・県施行土地改良総合整備事業分担金 1,100万1千円(33.7%)減少
- ・維持管理適正化事業分担金 166万7千円 皆減

- 負担金の収入済額は2億197万3千円で、前年度から1億517万2千円(34.2%)減少した。

なお、収入未済額509万1千円は、私立保育園保育料である。

【主な増減項目】

- ・老人保護措置費負担金 329万1千円(10.6%)増加
- ・私立保育園保育料 1億900万円(41.1%)減少

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比			
使用料	予算現額 ①	399,862	426,829	△ 26,967	93.7		
	調定額 ②	390,878	466,127	△ 75,249	83.9		
	収入済額 ③	350,742	424,036	△ 73,294	82.7		
	内	1 総務使用料	22,408	22,467	△ 59	99.7	
		2 民生使用料	20,742	41,032	△ 20,289	50.6	
		3 衛生使用料	78,225	97,898	△ 19,674	79.9	
		4 農林水産業使用料	3,597	3,785	△ 188	95.0	
		5 商工使用料	1,271	1,449	△ 178	87.7	
		訳	6 土木使用料	207,946	216,845	△ 8,899	95.9
			7 教育使用料	16,554	40,560	△ 24,006	40.8
	不納欠損額	384	0	384	皆増		
収入未済額	39,753	42,091	△ 2,338	94.4			
収入率	③÷①	87.7	99.3	△ 11.6	-		
	③÷②	89.7	91.0	△ 1.2	-		
手数料	予算現額 ①	208,583	208,836	△ 253	99.9		
	調定額 ②	190,630	208,717	△ 18,087	91.3		
	収入済額 ③	190,630	208,717	△ 18,087	91.3		
	内	1 総務手数料	48,946	51,828	△ 2,882	94.4	
		2 民生手数料	110	405	△ 295	27.2	
		3 衛生手数料	130,664	144,178	△ 13,515	90.6	
		4 土木手数料	8,573	8,681	△ 107	98.8	
		訳	5 消防手数料	2,334	3,622	△ 1,288	64.4
			6 農林水産業手数料	3	3	0	100.0
	収入率	③÷①	91.4	99.9	△ 8.6	-	
③÷②		100.0	100.0	0	-		
収入済額計	541,372	632,753	△ 91,381	85.6			
収入未済額計	39,753	42,091	△ 2,338	94.4			

(注)

- 収入済額は5億4,137万2千円で、前年度から9,138万1千円(14.4%)減少した。
- 使用料の収入済額は3億5,074万2千円で、前年度から7,329万4千円(17.3%)減少した。
なお、収入未済額3,975万3千円の主なものは市営住宅使用料である。

【主な増減項目】

- ・衛生使用料 急患診療所使用料 2,387万5千円 (49.8%) 減少
- ・民生使用料 公立認定こども園保育認定保育料 1,420万3千円 (43.6%) 減少
- ・土木使用料 たまり一な使用料 311万1千円 (27.8%) 減少
- ・教育使用料 幼稚園保育料 2,117万1千円 皆減

- 手数料の収入済額は1億9,063万円で、前年度から1,808万7千円(8.7%)減少した。

【主な増減項目】

- ・土木手数料 開発行為許可申請手数料 38万3千円 (67.6%) 増加
- ・衛生手数料 一般廃棄物処理手数料 1,346万5千円 (9.6%) 減少
- ・消防手数料 危険物取扱許可手数料 123万3千円 (34.6%) 減少
- ・総務手数料 戸籍手数料 116万6千円 (16.0%) 減少

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
負担金	予算現額 ①	3,371,647	3,235,206	136,441	104.2
	調定額 ②	3,210,058	3,119,913	90,146	102.9
	収入済額 ③	3,210,058	3,119,913	90,146	102.9
	収入率 ③÷①	95.2	96.4	△ 1.2	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
補助金	予算現額 ①	17,309,947	3,536,807	13,773,140	489.4
	調定額 ②	16,618,591	2,759,603	13,858,988	602.2
	収入済額 ③	16,618,591	2,759,603	13,858,988	602.2
	収入率 ③÷①	96.0	78.0	18.0	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
委託金	予算現額 ①	26,555	62,497	△ 35,942	42.5
	調定額 ②	30,423	62,986	△ 32,563	48.3
	収入済額 ③	30,423	62,986	△ 32,563	48.3
	収入率 ③÷①	114.6	100.8	13.8	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計		19,859,072	5,942,502	13,916,570	334.2

(注)

- 収入済額は198億5,907万2千円で、前年度から139億1,657万円(234.2%)増加した。
- 国庫負担金の収入済額は32億1,005万8千円で、前年度から9,014万6千円(2.9%)増加した。
【主な増減項目】
 - ・公共土木施設災害復旧費負担金 3,441万1千円(181.4%)増加
 - ・生活困窮者自立支援事業費負担金 2,376万2千円(204.3%)増加
 - ・児童扶養手当給付費負担金 2,438万円(20.1%)減少
 - ・短期入所給付費負担金 207万1千円(51.6%)減少
- 国庫補助金の収入済額は166億1,859万1千円で、前年度から138億5,898万8千円(502.2%)増加した。
【主な増減項目】
 - ・特別定額給付金給付事業費補助金 117億9,328万7千円 皆増
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9億8,525万4千円 皆増
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金補助金 1億6,915万7千円 皆増
 - ・ひとり親世帯臨時特別給付金補助金 1億2,461万5千円 皆増
 - ・子どものための教育・保育給付交付金 3億7,746万9千円(34.0%)増加
 - ・認定こども園整備事業費補助金 3億596万3千円(2539.5%)増加
 - ・市営住宅社会資本整備総合交付金 1,930万6千円(89.2%)減少
- 国庫委託金の収入済額は3,042万3千円で、前年度から3,256万3千円(51.7%)減少した。
【主な増減項目】
 - ・国民年金事務費交付金 276万3千円(14.7%)増加
 - ・参議院議員選挙費委託金 3,390万7千円 皆減

タ 第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
負担金	予算現額 ①	1,978,307	1,770,796	207,511	111.7
	調定額 ②	1,942,878	1,742,246	200,631	111.5
	収入済額 ③	1,942,878	1,742,246	200,631	111.5
	収入率 ③÷①	98.2	98.4	△ 0.2	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
補助金	予算現額 ①	1,831,029	1,645,000	186,029	111.3
	調定額 ②	1,549,633	1,238,464	311,169	125.1
	収入済額 ③	1,549,633	1,238,464	311,169	125.1
	収入率 ③÷①	84.6	75.3	9.4	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
委託金	予算現額 ①	278,277	243,455	34,822	114.3
	調定額 ②	269,290	249,361	19,929	108.0
	収入済額 ③	269,290	249,361	19,929	108.0
	収入率 ③÷①	96.8	102.4	△ 5.7	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
収 入 済 額 計		3,761,801	3,230,072	531,729	116.5

(注)

- 1 収入済額は37億6,180万1千円で、前年度から5億3,172万9千円(16.5%)増加した。
- 2 県負担金の収入済額は19億4,287万8千円で、前年度から2億63万1千円(11.5%)増加した。
【主な増減項目】
 - ・施設運営費負担金 1億6,628万円(32.2%)増加
 - ・共同生活援助給付費負担金 549万9千円(16.5%)増加
 - ・生活保護費負担金 346万8千円(35.6%)減少
- 3 県補助金の収入済額は15億4,963万3千円で、前年度から3億1,116万9千円(25.1%)増加した。
【主な増減項目】
 - ・産地パワーアップ事業費補助金 1億1,605万円(709.0%)増加
 - ・認定こども園整備事業費補助金 6,031万6千円(31.2%)増加
 - ・新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援交付金 1,343万7千円 皆増
- 4 県委託金の収入済額は2億6,929万円で、前年度から1,992万9千円(8.0%)増加した。
【主な増減項目】
 - ・国勢調査委託金 3,664万円(8621.1%)増加
 - ・県議会議員選挙費委託金 1,805万3千円 皆減

チ 第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
財産運用 収入	予算現額 ①	30,224	53,762	△ 23,538	56.2
	調定額 ②	30,516	54,464	△ 23,949	56.0
	収入済額 ③	30,516	54,464	△ 23,949	56.0
	収入未済額	0	0	0	-
	収入率 ③÷①	101.0	101.3	△ 0.3	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
財産売払 収入	予算現額 ①	35,351	75,940	△ 40,589	46.6
	調定額 ②	38,754	72,258	△ 33,504	53.6
	収入済額 ③	38,754	72,258	△ 33,504	53.6
	収入率 ③÷①	109.6	95.2	14.5	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計		69,270	126,723	△ 57,453	54.7
収入未済額計		0	0	0	-

(注)

- 収入済額は6,927万円で、前年度から5,745万3千円(45.3%)減少した。
- 財産運用収入の収入済額は3,051万6千円で、前年度から2,394万9千円(44.0%)減少した。

【主な増減項目】

- ・財政調整基金利子収入 1,654万2千円(75.2%)減少
- ・こども希望基金利子収入 22万3千円(91.6%)減少

- 財産売払収入の収入済額は3,875万4千円で、前年度から3,350万4千円(46.4%)減少した。

【主な増減項目】

- ・市有土地売払収入 3,389万2千円(89.4%)減少

ツ 第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		1,041,207	662,287	378,920	157.2
調定額 ②		1,023,026	649,968	373,058	157.4
収入済額 ③		1,023,026	649,968	373,058	157.4
収入率	③÷①	98.3	98.1	0.1	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は10億2,302万6千円で、前年度から3億7,305万8千円(57.4%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ふるさと応援寄附金 3億4,541万7千円(56.7%)増加
- ・企業版ふるさと納税寄附金 1,100万円 皆増
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金 500万円 皆増

テ 第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
基金繰入金	予算現額 ①	1,537,079	618,533	918,546	248.5
	調定額 ②	1,504,588	636,696	867,892	236.3
	収入済額 ③	1,504,588	636,696	867,892	236.3
	収入率 ③÷①	97.9	102.9	△ 5.1	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
特別会計繰入金	予算現額 ①	32	0	32	皆増
	調定額 ②	32	0	32	皆増
	収入済額 ③	32	0	32	皆増
	収入率 ③÷①	100.6	-	-	-
	③÷②	100.0	-	-	-
収入済額計		1,504,620	636,696	867,925	236.3

(注) 収入済額は15億462万円で、前年度から8億6,792万5千円(136.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 財政調整基金繰入金 8億82万円(400.3%)増加
- ・ ふるさと応援基金繰入金 1億2,671万6千円(50.9%)増加
- ・ 森林環境整備基金繰入金 2,698万8千円 皆増
- ・ 介護保険特別会計繰入金 3万2千円 皆増
- ・ こども希望基金繰入金 1,945万4千円(62.8%)減少

ト 第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	①	1,633,538	1,591,378	42,160	102.6
調定額	②	1,633,538	1,591,378	42,160	102.6
収入済額	③	1,633,538	1,591,378	42,160	102.6
収入率	③÷①	100.0	100.0	0.0	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は16億3,353万8千円で、前年度から4,216万円(2.6%)増加した。

ナ 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
延滞金加算金及び過料	予算現額 ①	27,458	26,783	675	102.5	
	調定額 ②	37,939	37,436	503	101.3	
	収入済額 ③	37,939	37,437	502	101.3	
	収入未済額	0	△1	1	0.0	
	収入率 ③÷①		138.2	139.8	△1.6	-
		③÷②	100.0	100.0	△0.0	-
市 預 金 利 子	予算現額 ①	300	300	0	100.0	
	調定額 ②	179	332	△153	53.9	
	収入済額 ③	179	332	△153	53.9	
	収入率 ③÷①		59.7	110.8	△51.1	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
	貸付金元 利収入	予算現額 ①	1,460,344	1,387,611	72,733	105.2
調定額 ②		1,516,799	1,444,365	72,435	105.0	
収入済額 ③		1,460,124	1,387,379	72,745	105.2	
収入未済額		56,675	56,985	△310	99.5	
収入率 ③÷①			99.9	99.9	0.0	-
		③÷②	96.3	96.1	0.2	-
受託事業 収入	予算現額 ①	11,466	0	11,466	皆増	
	調定額 ②	10,670	0	10,670	皆増	
	収入済額 ③	10,670	0	10,670	皆増	
	収入率 ③÷①		93.1	-	-	-
		③÷②	100.0	-	-	-
	雑 入	予算現額 ①	1,247,615	1,273,841	△26,226	97.9
調定額 ②		1,254,473	1,239,639	14,834	101.2	
収入済額 ③		1,219,096	1,203,997	15,099	101.3	
不納欠損額		1,284	1,099	185	116.9	
収入未済額		34,093	34,544	△451	98.7	
収入率 ③÷①			97.7	94.5	3.2	-
		③÷②	97.2	97.1	0.1	-
収入済額計	2,728,008	2,629,145	98,863	103.8		
収入未済額計	90,768	91,528	△760	99.2		

(注)

- 収入済額は27億2,800万8千円で、前年度から9,886万3千円(3.8%)増加した。
- 令和元年度の延滞金加算金及び過料の収入未済額△1,000円は、還付未済分である。
- 受託事業収入の収入済額は1,067万円となった。

【主な増減項目】

- ・遺跡発掘調査受託事業収入 1,067万円 皆増

- 雑入の収入済額は12億1,909万6千円で、前年度から1,509万9千円(1.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・派遣職員人件費雑入(総務費) 1,897万5千円(90.1%)増加
- ・都市づくり推進費雑入 1,664万6千円(15201.7%)増加
- ・農業用施設維持管理費雑入 1,341万3千円(84.0%)減少
- ・放課後児童健全育成事業雑入 771万1千円(21.8%)減少

二 第22款 市債

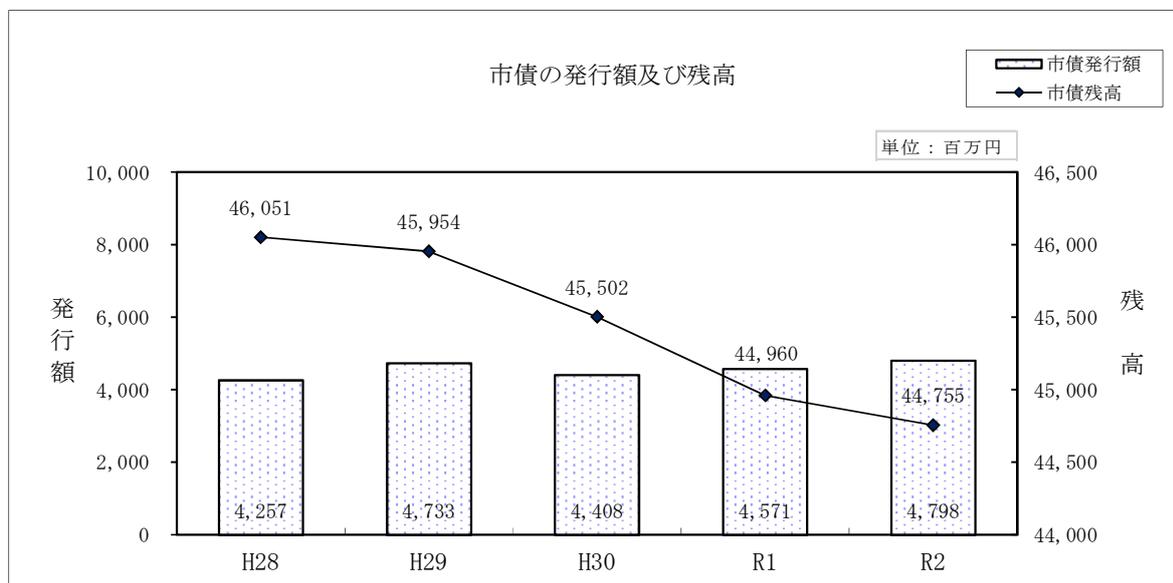
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	6,211,076	6,136,500	74,576	101.2	
調定額 ②	4,797,608	4,570,700	226,908	105.0	
収入済額 ③	4,797,608	4,570,700	226,908	105.0	
内 訳	1 総務債	0	12,200	△ 12,200	皆減
	2 民生債	1,069,300	644,600	424,700	165.9
	3 農林水産債	105,700	225,200	△ 119,500	46.9
	4 商工債	0	9,200	△ 9,200	皆減
	5 土木債	1,871,900	1,312,600	559,300	142.6
	6 消防債	55,500	65,400	△ 9,900	84.9
	7 教育債	315,100	620,600	△ 305,500	50.8
	8 災害復旧債	42,300	16,300	26,000	259.5
	9 臨時財政対策債	1,192,800	1,379,000	△ 186,200	86.5
	10 減収補てん債	145,008	285,600	△ 140,592	50.8
収入率	③÷①	77.2	74.5	2.8	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は47億9,760万8千円で、前年度から2億2,690万8千円(5.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 海岸保全事業債(土木債) 4億2,460万円(102.5%)増加
- ・ 認定こども園整備事業債(民生債) 3億7,760万円(58.6%)増加
- ・ 土木施設災害復旧事業債(災害復旧債) 2,580万円(158.3%)増加
- ・ 義務教育施設整備事業債(教育債) 2億8,850万円(52.4%)減少
- ・ 市庁舎等整備事業債(総務債) 1,220万円 皆減
- ・ 観光施設整備事業債(商工債) 920万円 皆減



歳出

(1) 歳出の総括

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	66,462,955	50,987,772	15,475,183	130.4
支出済額 ②	62,297,679	46,738,399	15,559,280	133.3
翌年度繰越額 ③	1,645,809	1,916,816	△ 271,007	85.9
不用額	2,519,467	2,332,557	186,910	108.0
執行率 ②÷①	93.7	91.7	2.1	-

(注) 支出済額は622億9,767万9千円で、前年度から155億5,928万円(33.3%)増加した。

イ 款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	233,475	0.4	250,681	0.5	△ 17,207	93.1
2 総務費	17,536,553	28.1	5,304,588	11.3	12,231,965	330.6
3 民生費	15,893,874	25.5	14,593,253	31.2	1,300,621	108.9
4 衛生費	5,069,587	8.1	4,838,397	10.4	231,190	104.8
5 労働費	1,476,772	2.4	1,397,172	3.0	79,599	105.7
6 農林水産業費	1,459,625	2.3	1,363,681	2.9	95,944	107.0
7 商工費	2,196,168	3.5	1,198,991	2.6	997,177	183.2
8 土木費	5,230,279	8.4	4,866,472	10.4	363,807	107.5
9 消防費	1,425,799	2.3	1,425,435	3.0	364	100.0
10 教育費	6,263,713	10.1	5,877,035	12.6	386,678	106.6
11 災害復旧費	283,011	0.5	234,118	0.5	48,893	120.9
12 公債費	5,228,824	8.4	5,388,576	11.5	△ 159,752	97.0
13 予備費	0	0	0	0	0	-
計	62,297,679	100.0	46,738,399	100.0	15,559,280	133.3

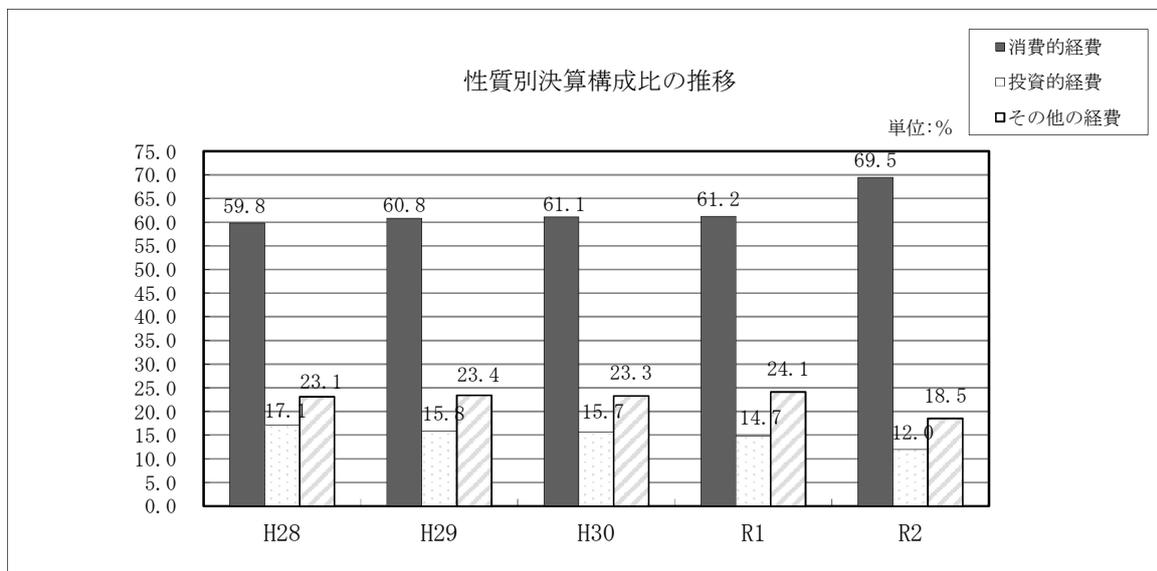
ウ 性質別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
消費的経費	人件費	7,067,051	11.3	6,262,971	13.4	804,080	112.8
	物件費	8,272,344	13.3	7,884,441	16.9	387,903	104.9
	維持補修費	582,773	0.9	616,101	1.3	△ 33,328	94.6
	扶助費	9,466,512	15.2	8,805,744	18.8	660,768	107.5
	補助費等	17,887,993	28.7	5,054,323	10.8	12,833,670	353.9
	小 計	43,276,673	69.5	28,623,580	61.2	14,653,093	151.2
経投資的	普通建設費	7,205,637	11.6	6,622,150	14.2	583,487	108.8
	災害復旧費	283,011	0.5	238,428	0.5	44,583	118.7
	小 計	7,488,648	12.0	6,860,578	14.7	628,070	109.2
その他の経費	繰出金	4,242,594	6.8	4,058,462	8.7	184,132	104.5
	積立金	584,532	0.9	413,929	0.9	170,603	141.2
	貸付金	1,466,408	2.4	1,393,274	3.0	73,134	105.2
	投資及び出資金	10,000	0.0	0	0	10,000	皆増
	公債費	5,228,824	8.4	5,388,576	11.5	△ 159,752	97.0
	小 計	11,532,358	18.5	11,254,241	24.1	278,117	102.5
合 計	62,297,679	100.0	46,738,399	100.0	15,559,280	133.3	

(注)

- 1 消費的経費は432億7,667万3千円で、前年度から146億5,309万3千円(51.2%)増加した。
- 2 投資的経費は74億8,864万8千円で、前年度から6億2,807万円(9.2%)増加した。
- 3 その他の経費は115億3,235万8千円で、前年度から2億7,811万7千円(2.5%)増加した。



(2) 歳出の款別状況

歳出の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	240,798	258,101	△ 17,303	93.3
支出済額 ②	233,475	250,681	△ 17,207	93.1
不用額	7,323	7,420	△ 96	98.7
執行率 ②÷①	97.0	97.1	△ 0.2	-

(注) 支出済額は2億3,347万5千円で、前年度から1,720万7千円(6.9%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ 議会事務局費 40万7千円 (27.2%) 増加
- ・ 一般職給与費 348万2千円 (5.3%) 減少
- ・ 政務活動費交付金 265万4千円 (58.7%) 減少

イ 第2款 総務費

(7) 総務費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	17,869,464	5,546,783	12,322,681	322.2	
支出済額 ②	17,536,553	5,304,588	12,231,965	330.6	
内 訳	1 総務管理費	16,420,211	4,398,238	12,021,973	373.3
	2 賦課徴収費	704,543	544,796	159,747	129.3
	3 戸籍住民基本台帳費	319,452	246,480	72,971	129.6
	4 選挙費	16,298	60,846	△ 44,548	26.8
	5 統計調査費	43,750	16,889	26,861	259.0
	6 監査委員費	32,299	37,338	△ 5,039	86.5
翌年度繰越額	27,053	56,594	△ 29,541	47.8	
不用額	305,858	185,601	120,257	164.8	
執行率 ②÷①	98.1	95.6	2.5	-	

(注)

- 1 支出済額は175億3,655万3千円で、前年度から122億3,196万5千円(230.6%)増加した。
- 2 総務管理費は164億2,021万1千円で、前年度から120億2,197万3千円(273.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 特別定額給付金給付事業費 117億9,328万7千円 皆増
 - ・ ふるさと応援基金積立金 1億6,655万円 (48.6%) 増加
 - ・ 情報化推進費 3,969万3千円 (81.7%) 増加
 - ・ 協働によるまちづくり推進費 4,724万8千円 (31.2%) 減少
 - ・ 財政調整基金積立金 1,654万2千円 (75.2%) 減少
 - ・ 国際交流推進事業管理費 481万7千円 (94.6%) 減少
- 3 賦課徴収費は7億454万3千円で、前年度から1億5,974万7千円(29.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 固定資産税過誤納金還付金 1億1,450万6千円 (626.0%) 増加
 - ・ 土地鑑定評価委託料 3,044万6千円 (85.1%) 減少
- 4 統計調査費は4,375万円で、前年度から2,686万1千円(159.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 国勢調査費 3,605万7千円 (3623.9%) 増加

(イ) 総務費の主な歳出項目

a 総務管理費

(単位：千円)

人事管理費	給与費	1,746,763
財政管理費	ふるさと応援基金積立金	508,973
	財政調整基金積立金	5,443
公共施設管理費	施設管理業務委託料（市庁舎管理費）	70,874
	修理費（市庁舎管理費）	40,092
地籍調査費	地籍調査事業費	77,833
情報システム管理費	クラウドシステム使用料	197,122
行政経営費	公共施設マネジメント推進費	18,007
公共交通対策費	生活バス路線維持費補助金	189,185
協働によるまちづくり推進費	地区まちづくり協議会交付金	90,555
地域協働環境整備費	施設修理費	232,444
特別定額給付金給付事業費	特別定額給付金	11,729,500

b 賦課徴収費

(単位：千円)

賦課徴収費	法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	155,163
	固定資産税過誤納金還付金	132,798
	地方税電子申告システム使用料	6,943

【参考】還付金の状況

(単位：千円、件)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減
		件 数	金 額	件 数	金 額	
市民税	個人分	1,179	35,431	886	30,833	4,598
	法人分	354	119,629	239	41,144	78,485
	小 計	1,533	155,060	1,125	71,977	83,083
固定資産税（都市計画税含む。）		39	132,798	62	18,292	114,506
軽自動車税		17	103	4	21	83
合 計		1,589	287,961	1,191	90,290	197,672

c 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

戸籍住民基本台帳費	窓口業務委託料	63,360
-----------	---------	--------

ウ 第3款 民生費

(7) 民生費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		16,601,842	15,202,590	1,399,252	109.2
支出済額 ②		15,893,874	14,593,253	1,300,621	108.9
内 訳	1 社会福祉費	6,497,359	6,311,109	186,250	103.0
	2 児童福祉費	8,747,098	7,679,035	1,068,063	113.9
	3 生活保護費	648,373	601,842	46,531	107.7
	4 災害援助費	1,043	1,267	△ 223	82.4
翌年度繰越額		18,700	94,270	△ 75,570	19.8
不用額		689,268	515,067	174,201	133.8
執行率 ②÷①		95.7	96.0	△ 0.3	-

(注)

- 1 支出済額は158億9,387万4千円で、前年度から13億62万1千円(8.9%)増加した。
- 2 社会福祉費は64億9,735万9千円で、前年度から1億8,625万円(3.0%)増加した。
【主な増減項目】
 - ・障害者生活介護給付費 3,895万6千円(7.5%)増加
 - ・後期高齢者医療保険特別会計繰出金費 1,932万6千円(7.4%)増加
 - ・敬老会事業費 2,965万8千円(91.1%)減少
- 3 児童福祉費は87億4,709万8千円で、前年度から10億6,806万3千円(13.9%)増加した。
【主な増減項目】
 - ・認定子ども園化推進費(繰越分含む) 7億4,924万6千円(86.4%)増加
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金 1億6,258万円皆増
 - ・ひとり親世帯臨時特別給付金 1億1,730万円皆増
 - ・保育園等施設整備費 2億849万1千円(63.7%)減少
 - ・児童扶養手当支給費 8,219万5千円(22.8%)減少

(イ) 民生費の主な歳出項目

a 社会福祉費

(単位：千円)

地域福祉活動推進費	掛川市社会福祉協議会補助金	54,000
障がい者福祉費	生活介護給付費(延 51,337人)	559,776
	就労継続支援給付費(延 68,163人)	460,478
高齢者福祉費	老人保護措置費(6施設 延 879人)	180,976
介護保険推進事業費	介護施設等建設事業助成費	86,203
老人福祉施設運営費	管理運営委託料(ききょう荘)	107,196
国民健康保険特別会計繰出金費	国民健康保険特別会計繰出金費	813,584
後期高齢者医療事務費	広域連合負担金費	956,849

b 児童福祉費

(単位：千円)

子育て支援費	放課後児童健全育成事業委託料(37クラブ)	248,570
障がい児福祉費	放課後等デイサービス給付費(延 38,637人)	356,640
母子家庭等支援費	児童扶養手当(延 10,607人)	275,474
保育園管理費	園舎リース料(すずかけっこ保育園3～5歳児園)	30,456
	小規模保育事業所施設整備事業費補助金(2園)	48,000
保育サービス推進支援費	私立保育園等運営費	2,176,766
	小規模保育事業給付費	283,552
	乳幼児保育支援費	121,983
	地域子育て支援センター支援費	74,967
認定こども園化推進費	認定こども園施設整備事業費補助金 ・きとう、よこすかぬく森、智光 ・ちはま(前年度明許繰越分)	1,615,404
児童手当費	児童手当給付費(延 181,966人)	2,001,920

c 生活保護費

(単位：千円)

生活保護費	医療扶助費(延 3,401人)	284,144
	生活扶助費(延 3,057人)	140,594

工 第4款 衛生費

(7) 衛生費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		5,315,248	4,957,956	357,292	107.2
支出済額 ②		5,069,587	4,838,397	231,190	104.8
内 訳	1 保健費	2,840,021	2,816,231	23,790	100.8
	2 衛生費	267,450	243,914	23,536	109.6
	3 清掃費	1,962,116	1,778,252	183,864	110.3
翌年度繰越額		31,160	0	31,160	皆増
不用額		214,501	119,559	94,942	179.4
執行率 ②÷①		95.4	97.6	△ 2.2	-

(注)

- 1 支出済額は50億6,958万7千円で、前年度から2億3,119万円(4.8%)増加した。
- 2 保健費は28億4,002万1千円で、前年度から2,379万円(0.8%)増加した。

【主な増減項目】

- ・個別接種事業費 2,778万2千円(8.1%)増加
- ・急患診療所運営事業費 2,431万1千円(33.6%)増加
- ・子ども医療助成事業費 8,487万9千円(14.9%)減少
- ・地域健康医療支援センター運営費 290万4千円(13.0%)減少

- 3 衛生費は2億6,745万円で、前年度から2,353万6千円(9.6%)増加した。

【主な増減項目】

- ・新エネルギー等普及促進事業費 1,283万7千円(138.9%)増加
- ・水道事業会計繰出金費 489万6千円(486.7%)増加
- ・簡易水道事業会計繰出金費 284万6千円(50.4%)減少

- 4 清掃費は19億6,211万6千円で、前年度から1億8,386万4千円(10.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・掛川市・菊川市衛生施設組合負担金 5,291万3千円(8.7%)増加
- ・一般廃棄物収集処理事業費 4,255万2千円(12.6%)増加
- ・浄化槽設置助成費 3,703万9千円(34.4%)増加
- ・資源化物収集運搬処理事業費 2,161万3千円(22.6%)増加

(4) 衛生費の主な歳出項目

a 保健費

(単位：千円)

母子保健事業費	子ども医療助成事業費	486,260
成人保健事業費	がん検診委託料(延24,737人)	67,499
地域医療対策費	中東遠看護専門学校組合負担金	72,852
	急患診療所運営事業費	96,697
掛川市・袋井市病院企業団支援費	中東遠総合医療センター運営負担金	1,022,114
感染症予防費	個別接種事業費(延50,570人)	370,972

b 衛生費

(単位：千円)

斎場費	東遠地区聖苑組合負担金費	138,861
-----	--------------	---------

c 清掃費

(単位：千円)

ごみ減量対策費	資源化物収集運搬処理事業費	117,255
塵芥処理費	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金費	662,685
	大東・大須賀区域ごみ処理委託料	237,853
し尿処理費	生物循環パビリオン施設運転管理業務包括委託料	250,463
浄化槽設置推進費	合併処理浄化槽設置補助金(321基)	144,612
	浄化槽市町村設置推進事業会計繰出金	98,208

オ 第5款 労働費

(7) 労働費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,477,117	1,397,336	79,781	105.7
支出済額 ②	1,476,772	1,397,172	79,599	105.7
不用額	345	164	182	210.8
執行率 ②÷①	99.9	99.9	0.0	-

(注) 支出済額は14億7,677万2千円で、前年度から7,959万9千円(5.7%)増加した。

【主な増減項目】

・ 勤労者資金貸付事業費(住宅建設・教育) 7,281万円(5.3%)増加

(イ) 労働費の主な歳出項目

(単位：千円)

勤労者福祉費	勤労者資金貸付事業費(住宅建設資金・教育資金)	1,457,914
--------	-------------------------	-----------

カ 第6款 農林水産業費

(7) 農林水産業費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		1,553,180	1,698,112	△ 144,932	91.5
支出済額 ②		1,459,625	1,363,681	95,944	107.0
内 訳	1 農業費	430,279	429,441	838	100.2
	2 農地費	899,437	799,040	100,397	112.6
	3 林業費	129,880	135,171	△ 5,291	96.1
	4 水産業費	28	28	0	100.0
翌年度繰越額		0	111,450	△ 111,450	皆減
不用額		93,555	222,981	△ 129,426	42.0
執行率 ②÷①		94.0	80.3	13.7	-

(注)

- 1 支出済額は14億5,962万5千円で、前年度から9,594万4千円(7.0%)増加した。
- 2 農業費は4億3,027万9千円で、前年度から83万8千円(0.2%)増加した。

【主な増減項目】

- ・果樹園産地パワーアップ事業費補助金 1億3,241万9千円 皆増
- ・日本一茶産地推進事業費 3,343万9千円 (77.0%) 減少
- ・トマト集出荷貯蔵施設整備事業費補助金 1,528万円 皆減

- 3 農地費は8億9,943万7千円で、前年度から1億39万7千円(12.6%)増加した。

【主な増減項目】

- ・大井川農業用水管理費 8,977万7千円 (93.6%) 増加
- ・(県施行)農業用溜池整備事業費 1,156万1千円 (51.4%) 増加
- ・(県施行)農道新設改良事業費 3,764万5千円 (93.0%) 減少

- 4 林業費は1億2,988万円で、前年度から529万1千円(3.9%)減少した。

【主な増減項目】

- ・森林環境整備基金積立金 2,706万4千円 皆増
- ・ならここの里等管理費(施設整備費) 2,922万2千円 (99.2%) 減少
- ・林道整備事業費 630万5千円 (35.3%) 減少

(イ) 農林水産業費の主な歳出項目

a 農業費

(単位：千円)

農業育成費	担い手育成支援事業費	36,417
農業振興費	果樹園芸農家等振興費	132,884
	道の駅管理費	21,088
	日本一茶産地推進事業費	9,971

b 農地費

(単位：千円)

農業農村整備事業費	多面的機能支払交付金	127,795
	(県施行) 土地改良総合整備事業費	158,495
農業用施設維持管理費	大井川農業用水管理費	185,718
	牧之原農業水利事業管理費	21,089
老朽溜池等整備事業費	(県施行) 農業用溜池整備事業費 (奥山沢池ほか)	34,055
農業集落排水事業費	農業集落排水事業会計繰出金	182,638

c 林業費

(単位：千円)

森林空間活用事業費	ならここの里等施設維持管理費	11,444
野生鳥獣対策費	イノシシ等有害鳥獣駆除事業費	20,502

キ 第7款 商工費

(7) 商工費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	2,624,049	1,271,123	1,352,926	206.4
支出済額 ②	2,196,168	1,198,991	997,177	183.2
翌年度繰越額	197,039	0	197,039	皆増
不用額	230,842	72,132	158,710	320.0
執行率 ②÷①	83.7	94.3	△ 10.6	-

(注) 支出済額は21億9,616万8千円で、前年度から9億9,717万7千円(83.2%)増加した。

【主な増減項目】

- ・プレミアム付商品券事業負担金 2億1,833万4千円 皆増
- ・小規模企業者等応援給付金 1億9,760万円 皆増
- ・企業立地促進事業費補助金 4,225万2千円 皆増
- ・ふるさと納税推進費 1億8,892万9千円 (70.6%) 増加
- ・掛川観光振興事業費補助金 573万5千円 (43.7%) 減少

(イ) 商工費の主な歳出項目

(単位：千円)

商工業振興費	ふるさと納税推進費	456,683
	産業立地奨励事業費補助金	303,365
観光振興費	健康ふれあい館管理費	61,630

ク 第8款 土木費

(7) 土木費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	6,800,752	6,335,442	465,310	107.3	
支出済額 ②	5,230,279	4,866,472	363,807	107.5	
内 訳	1 土木管理費	295,336	256,341	38,995	115.2
	2 道路橋梁費	1,550,043	1,595,270	△ 45,227	97.2
	3 河川費	1,018,991	639,750	379,241	159.3
	4 都市計画費	2,124,386	2,093,401	30,986	101.5
	5 住宅費	241,523	281,710	△ 40,187	85.7
翌年度繰越額	1,180,688	1,110,765	69,923	106.3	
不用額	389,785	358,205	31,580	108.8	
執行率 ②÷①	76.9	76.8	0.1	-	

(注)

- 支出済額は52億3,027万9千円で、前年度から3億6,380万7千円(7.5%)増加した。
- 道路橋梁費は15億5,004万3千円で、前年度から4,522万7千円(2.8%)減少した。

【主な増減項目】

- ・事業関連道路改良事業費(繰越分含む。) 6,528万4千円(70.7%)増加
- ・交通安全施設整備事業費(繰越分含む。) 2,298万3千円(9.1%)増加
- ・道路橋梁維持費(繰越分含む。) 2,088万円(8.3%)増加
- ・合併推進道路整備事業費 9,149万8千円(37.0%)減少
- ・辺地対策事業費 3,537万4千円(39.5%)減少
- ・公共道路事業費(繰越分含む。) 2,361万9千円(7.8%)減少

- 河川費は10億1,899万1千円で、前年度から3億7,924万1千円(59.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・海岸防災林強化事業費(繰越分含む。) 4億2,057万円(96.2%)増加
- ・市単河川整備事業費(繰越分含む。) 3,119万8千円(22.7%)減少

- 都市計画費は21億2,438万6千円で、前年度から3,098万6千円(1.5%)増加した。

【主な増減項目】

- ・下垂木地区まちづくり事業費(繰越分含む。) 1億3,663万円(37.7%)増加
- ・歴史・文化伝承のまちづくり事業費 3,417万8千円 皆減

- 住宅費は2億4,152万3千円で、前年度から4,018万7千円(14.3%)減少した。

【主な増減項目】

- ・市営住宅管理費 2,109万9千円(26.6%)増加
- ・市営住宅建設事業費 4,693万1千円(99.9%)減少

(イ) 土木費の主な歳出項目

a 道路橋梁費

(単位：千円)

道路橋梁維持費	道路橋梁維持費（岩井寺隧道ほか）	207,793
道路新設改良事業費	公共道路事業費（明許繰越分含む。）	280,444
	生活道路新設改良事業費 ・一般改良事業費（14路線） ・橋梁耐震補強事業費（明許繰越分）ほか	320,795
	合併推進道路整備事業費	155,588
	交通安全施設整備事業費（明許繰越分含む。）	275,648

b 河川費

(単位：千円)

河川整備費	市単河川整備事業費（明許繰越分含む。）	106,205
海岸保全費	海岸防災林強化事業費（明許繰越分含む。）	857,823

c 都市計画費

(単位：千円)

下水道費	公共下水道事業会計繰出金	1,155,466
快適空間整備事業費	下垂木地区まちづくり事業費（明許繰越分含む。）	499,191
公園緑地管理費	街路樹緑化管理費	78,433

d 住宅費

(単位：千円)

市営住宅管理費	施設管理費（施設管理業務委託料、補修工事費等）	100,047
営繕指導費	木造住宅補強計画一体型工事費補助金（27戸）	31,271
	ブロック塀等耐震改修事業費補助金（撤去 61件、改善 20件）	10,224

ケ 第9款 消防費

(7) 消防費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,567,828	1,463,453	104,375	107.1
支出済額 ②	1,425,799	1,425,435	364	100.0
翌年度繰越額	41,800	0	41,800	皆増
不用額	100,229	38,018	62,211	263.6
執行率 ②÷①	90.9	97.4	△ 6.5	-

(注) 支出済額は14億2,579万9千円で、前年度から36万4千円(0.0%)増加した。

【主な増減項目】

・ 防災資機材整備費	6,072万1千円 (204.2%) 増加
・ 同報無線整備事業費	2,004万4千円 (4249.0%) 増加
・ 車両整備事業費(高規格救急車)	3,323万3千円 (49.4%) 減少
・ 消防団活動費	2,829万7千円 (49.9%) 減少

(イ) 消防費の主な歳出項目

(単位：千円)

消防力整備事業費	西分署管理棟改修工事費	32,879
消防団活動費	団員報酬(791人)	30,351
	分団運営費交付金	16,200
防災対策費	防災対策用備品購入費	64,866
	自主防災組織資機材等整備費補助金(189自主防災会)	33,166

コ 第10款 教育費

(7) 教育費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	6,640,956	7,010,878	△ 369,922	94.7
支出済額 ②	6,263,713	5,877,035	386,678	106.6
内				
1 教育総務費	282,102	286,563	△ 4,462	98.4
2 小学校費	1,906,310	1,544,336	361,974	123.4
3 中学校費	424,560	419,046	5,514	101.3
4 幼稚園費	1,416,892	1,311,835	105,057	108.0
訳				
5 社会教育費	785,439	800,303	△ 14,865	98.1
6 保健体育費	1,448,410	1,514,950	△ 66,540	95.6
翌年度繰越額	37,499	481,363	△ 443,864	7.8
不用額	339,744	652,480	△ 312,736	52.1
執行率 ②÷①	94.3	83.8	10.5	-

(注)

1 支出済額は62億6,371万3千円で、前年度から3億8,667万8千円(6.6%)増加した。

2 教育総務費は2億8,210万2千円で、前年度から446万2千円(1.6%)減少した。

【主な増減項目】

・子ども育成支援協議会運営費 246万3千円(35.0%)減少

3 小学校費は19億631万円で、前年度から3億6,197万4千円(23.4%)増加した。

【主な増減項目】

・学校教育情報化推進事業費(繰越分含む) 10億277万6千円(3307.4%)増加

・教師用教科書等整備事業費 5,997万3千円(2348.0%)増加

・小学校運営費 22校(電気料) 1,359万3千円(34.1%)増加

4 中学校費は4億2,456万円で、前年度から551万4千円(1.3%)増加した。

【主な増減項目】

・教育用パソコン整備費 864万6千円(45.7%)増加

・施設補修費 2,430万3千円(30.5%)減少

5 幼稚園費は14億1,689万2千円で、前年度から1億505万7千円(8.0%)増加した。

【主な増減項目】

・私立幼稚園等運営費等助成費 1億6,488万2千円(27.8%)増加

・私立幼稚園就園奨励費補助金 787万4千円 皆減

6 社会教育費は7億8,543万9千円で、前年度から1,486万5千円(1.9%)減少した。

【主な増減項目】

・文化ホール運営費 3,596万4千円(19.7%)増加

・建造物保護費(松ヶ岡関連) 858万6千円(32.8%)増加

・和田岡古墳群管理費 6,646万1千円(98.5%)減少

7 保健体育費は14億4,841万円で、前年度から6,654万円(4.4%)減少した。

【主な増減項目】

・学校給食運営費 1億1,322万3千円(12.4%)増加

・東京オリ・パラ等推進事業費(繰越分含む) 925万1千円 皆増

・ラグビーワールドカップ等推進事業費 1,980万3千円 皆減

(イ) 教育費の主な歳出項目

a 小学校費

(単位：千円)

小学校管理費	補修工事費（中央小学校トイレ改修工事ほか）	60,220
	文具消耗器材費（小学校運営費）22校	58,808
	電気料（小学校運営費）22校	53,492
小学校就学支援費	要保護等児童就学支援費	31,321
魅力ある小学校づくり推進費	学校サポーター賃金（57人）	50,318
	教育用パソコンリース料	46,688

b 中学校費

(単位：千円)

中学校管理費	補修工事費（東中校舎外部改修工事ほか）	55,257
	電気料（中学校運営費）9校	32,487
	文具消耗器材費（中学校運営費）9校	30,920
中学校就学支援費	要保護等生徒就学支援費	21,204
魅力ある中学校づくり推進費	語学指導助手給料（5人）	26,097

c 幼稚園費

(単位：千円)

幼稚園管理費	幼稚園運営費（7園）	19,593
幼稚園保健費	園児健康管理事業費	3,126
私立幼稚園等支援費	私立幼稚園等施設型給付費（延 13,610人）	729,594
幼保一元化推進費	掛川中央幼保園建設事業補助金	65,209
	掛川こども園建設事業補助金	60,480
	子育てセンターひだまり建設事業補助金	58,031
	こども広場あんり建設事業補助金	33,116
	子育てセンターさやのもり建設事業補助金	30,268

d 社会教育費

(単位：千円)

人づくり推進費	施設管理業務委託料 （生涯学習センター、美感ホール、文化会館シオーネ）	150,000
図書館費	施設管理業務委託料	24,857
	図書購入費	21,000
	補修工事費（中央図書館屋上防水工事ほか）	13,014
文化財保護費	（公共）市内遺跡発掘調査費（瀬戸山Ⅰ遺跡ほか）	20,905
文化財愛護費	横須賀城跡管理費	27,305

e 保健体育費

(単位：千円)

スポーツ振興費	東京オリ・パラ等推進事業費（明許繰越分含む。）	9,251
	市民生涯スポーツ・競技力向上推進委託料	5,300
スポーツ施設費	12スポーツ施設管理運営委託料	168,092
	南体育館施設管理業務委託料	15,557
学校給食運営費	給食材料費	533,868

サ 第11款 災害復旧費

(7) 災害復旧費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	530,620	448,272	82,348	118.4
支出済額 ②	283,011	234,118	48,893	120.9
内 訳				
1 農林水産施設災害復旧費	50,176	50,297	△ 121	99.8
2 土木施設災害復旧費	232,835	183,821	49,014	126.7
翌年度繰越額	111,870	62,374	49,496	179.4
不用額	135,739	151,780	△ 16,041	89.4
執行率 ②÷①	53.3	52.2	1.1	-

(注) 支出済額は2億8,301万1千円で、前年度から4,889万3千円(20.9%)増加した。

(イ) 災害復旧費の主な歳出項目

a 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

農業施設災害復旧費	単独災害復旧事業費(施設修理費・応急復旧工事費)(54箇所)	27,849
-----------	--------------------------------	--------

b 土木施設災害復旧費

(単位：千円)

土木施設災害復旧費	単独災害復旧事業費(141箇所)	113,247
-----------	------------------	---------

シ 第12款 公債費

(7) 公債費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	5,231,231	5,390,316	△ 159,085	97.0
支出済額 ②	5,228,824	5,388,576	△ 159,752	97.0
内 訳				
1 元金	5,002,303	5,112,972	△ 110,668	97.8
2 利子	226,521	275,605	△ 49,083	82.2
不用額	2,407	1,740	667	138.3
執行率 ②÷①	99.9	99.9	△ 0.0	-

(注)

- 1 支出済額は52億2,882万4千円で、前年度から1億5,975万2千円(3.0%)減少した。
- 2 利子2億2,652万1千円には、一時借入金利子15万2千円が含まれている。

(イ) 市債の償還状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 起債額	令和2年度償還額		令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	
普通債	21,178,721	3,341,300	3,102,283	140,092	21,417,737
内					
1 総務債	131,729	0	119,529	3,059	12,200
2 民生債	1,654,393	1,013,100	30,948	4,812	2,636,545
3 衛生債	1,947,146	0	287,132	33,068	1,660,014
4 農林水産債	1,111,446	105,700	99,619	5,360	1,117,527
5 商工債	0	0	0	0	0
6 土木債	7,751,974	1,798,400	1,281,919	56,182	8,268,455
7 消防債	1,465,606	55,500	316,123	3,141	1,204,982
8 教育債	6,577,961	315,100	893,884	33,932	5,999,177
9 辺地債	538,466	53,500	73,129	538	518,837
災害復旧債	118,535	42,300	11,099	104	149,736
その他	23,662,349	1,414,008	1,888,921	86,174	23,187,436
内					
1 住宅資金貸付金	390	0	192	10	198
2 住民税等減税補てん債	412,515	0	103,668	967	308,846
3 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
4 臨時財政対策債	22,090,204	1,192,800	1,633,926	73,854	21,649,078
5 減収補てん債	1,159,240	221,208	151,134	11,343	1,229,314
合 計	44,959,604	4,797,608	5,002,303	226,370	44,754,909

(ウ) 地方交付税措置の状況

(単位：千円)

区 分	交付税措置額	交付税措置対象償還額			交付税 措置率
		元 金	利 子	計	
令和2年度	3,536,619	5,002,303	226,370	5,228,673	67.6%
令和元年度	3,583,983	5,112,972	275,472	5,388,443	66.5%

ス 第13款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
当初予算額	40,600	42,823	△ 2,223	94.8
補正予算額	0	0	0	-
予備費充用額	30,730	35,413	△ 4,683	86.8
予算現額	9,870	7,410	2,460	133.2

6 特別会計の状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減
国民健康保険	歳入決算額	11,702,791	11,951,993	△ 249,202
	歳出決算額	11,437,912	11,697,634	△ 259,722
	歳入歳出差引額	264,879	254,359	10,520
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,317,394	1,246,813	70,581
	歳出決算額	1,313,553	1,243,644	69,909
	歳入歳出差引額	3,841	3,169	672
介護保険	歳入決算額	9,875,724	9,855,941	19,783
	歳出決算額	9,839,713	9,701,374	138,338
	歳入歳出差引額	36,011	154,567	△ 118,555
公共用地取得	歳入決算額	536,872	535,520	1,352
	歳出決算額	1,486	1,620	△ 134
	歳入歳出差引額	535,386	533,900	1,486
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	60,570	105,854	△ 45,285
	歳出決算額	60,570	104,754	△ 44,184
	歳入歳出差引額	0	1,101	△ 1,101
大坂・土方工業用地整備事業	歳入決算額	231,788	350,392	△ 118,603
	歳出決算額	231,788	350,392	△ 118,603
	歳入歳出差引額	0	0	0
上西郷財産区	歳入決算額	3,634	3,394	240
	歳出決算額	557	454	103
	歳入歳出差引額	3,077	2,939	138
桜木財産区	歳入決算額	79	65	14
	歳出決算額	44	41	3
	歳入歳出差引額	35	24	11
東山財産区	歳入決算額	2,385	2,156	229
	歳出決算額	1,426	2,150	△ 724
	歳入歳出差引額	959	7	953
佐束財産区	歳入決算額	10,547	11,233	△ 685
	歳出決算額	7,539	9,343	△ 1,804
	歳入歳出差引額	3,009	1,890	1,119
計	歳入決算額	23,741,785	24,063,361	△ 321,577
	歳出決算額	22,894,587	23,111,406	△ 216,819
	歳入歳出差引額	847,197	951,955	△ 104,758

国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	11,702,791	11,951,993	△ 249,202
B 歳出決算額	11,437,912	11,697,634	△ 259,722
C 差引額 A－B	264,879	254,359	10,520
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	264,879	254,359	10,520
F 前年度実質収支	254,359	199,886	54,473
G 単年度収支 E－F	10,520	54,473	△ 43,953

(注)

- 歳入総額117億279万1千円に対し、歳出総額は114億3,791万2千円で、歳入歳出差引額は2億6,487万9千円となった。
- 実質収支は、2億6,487万9千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1,052万円の黒字となった。

(2) 事業実績

本年度の事業実績は、次表のとおりである。

ア 被保険者の状況 (年平均)

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
一般被保険者	24,612	24,840	△ 228	99.1
退職被保険者	0	53	△ 53	皆減
合 計	24,612	24,893	△ 281	98.9

(注)

- 被保険者総数は2万4,612人で、前年度から281人(1.1%)減少した。減少の内訳は、一般被保険者が228人、退職被保険者が53人である。
- 一般被保険者の主な減少要因は、定年延長等に伴い、社会保険から国民健康保険に移行する者が暫定的に減少しているためである。
- 退職被保険者の減少要因は、平成27年度をもって廃止された退職者医療制度の経過措置の終了に伴い、退職被保険者が一般被保険者に移行したためである。

イ 保険給付の状況

(単位：件、千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
一般	療養給付費	件 数	438,426	461,236	△ 22,810	95.1
		金 額	6,579,039	6,829,968	△ 250,929	96.3
	療養費	件 数	5,903	6,836	△ 933	86.4
		金 額	38,781	45,851	△ 7,070	84.6
	高額療養費	件 数	15,584	15,658	△ 74	99.5
		金 額	927,081	954,698	△ 27,618	97.1
	高額介護合算療養費	件 数	23	24	△ 1	95.8
		金 額	1,018	646	372	157.7
	移送費	件 数	1	0	1	皆増
		金 額	3,182	0	3,182	皆増
小 計	件 数	459,937	483,754	△ 23,817	95.1	
	金 額	7,549,101	7,831,163	△ 282,062	96.4	
退職者	療養給付費	件 数	10	1,230	△ 1,220	0.8
		金 額	66	17,233	△ 17,167	0.4
	療養費	件 数	1	14	△ 13	7.1
		金 額	5	58	△ 53	8.6
	高額療養費	件 数	5	29	△ 24	17.2
		金 額	155	2,093	△ 1,938	7.4
	高額介護合算療養費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
	移送費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	16	1,273	△ 1,257	1.3	
	金 額	226	19,384	△ 19,158	1.2	
医療諸費計		件 数	459,953	485,027	△ 25,074	94.8
		金 額	7,549,327	7,850,547	△ 301,220	96.2
出産育児一時金		件 数	64	55	9	116.4
		金 額	25,078	22,448	2,630	111.7
葬祭費		件 数	164	150	14	109.3
		金 額	8,200	7,500	700	109.3
合 計		件 数	460,181	485,232	△ 25,051	94.8
		金 額	7,582,605	7,880,495	△ 297,890	96.2

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位：世帯、人、円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
年間平均世帯数		15,122	15,153	△ 31	99.8
年間平均被保険者数		24,612	24,893	△ 281	98.9
国保税負担額	1世帯当たり	159,021	162,659	△ 3,638	97.8
	1人当たり	97,705	99,015	△ 1,310	98.7
保険給付額	1世帯当たり	499,228	518,085	△ 18,857	96.4
	1人当たり	306,734	315,372	△ 8,638	97.3

(注)

- 1 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。
- 2 保険給付額は、医療諸費計の額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	12,099,486	12,012,608	86,878	100.7
調定額 ①	12,124,262	12,416,899	△ 292,637	97.6
収入済額 ②	11,702,791	11,951,993	△ 249,202	97.9
国民健康保険税	2,402,695	2,464,087	△ 61,392	97.5
使用料及び手数料	76	117	△ 42	64.5
国庫支出金	12,157	3,223	8,934	377.2
県支出金	7,863,386	8,097,341	△ 233,955	97.1
財産収入	748	3,582	△ 2,834	20.9
繰入金	1,065,577	1,078,897	△ 13,320	98.8
繰越金	254,359	199,886	54,473	127.3
諸収入	103,793	104,861	△ 1,067	99.0
不納欠損額 (税+諸収入)	40,938	42,602	△ 1,664	96.1
収入未済額 (税+諸収入)	380,533	422,303	△ 41,771	90.1
収入率 ②÷①	96.5	96.3	0.3	—

(注)

- 1 収入済額は117億279万1千円で、前年度から2億4,920万2千円(2.1%)減少した。

【主な増減項目】

- ・一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) 6,203万5千円(2.6%)減少
- ・一般被保険者国民健康保険税(滞納繰越分) 387万7千円(3.8%)増加
- ・保険給付費等交付金(普通交付金) 2億9,707万1千円(3.8%)減少
- ・保険給付費等交付金(特別交付金) 6,308万5千円(28.0%)増加
- ・基金繰入金 1,800万7千円(6.7%)減少
- ・繰越金 5,447万3千円(27.3%)増加

- 2 収入率は96.5%となった。

【国民健康保険税の収入率】

- ・一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) 95.4%
- ・一般被保険者国民健康保険税(滞納繰越分) 26.1%
- ・退職被保険者等国民健康保険税(現年課税分) 100.0%
- ・退職被保険者等国民健康保険税(滞納繰越分) 17.7%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	12,099,486	12,012,608	86,878	100.7
支出済額 ②	11,437,912	11,697,634	△ 259,722	97.8
総務費	159,928	155,313	4,615	103.0
保険給付費	7,605,892	7,900,012	△ 294,121	96.3
国民健康保険事業費 納付金	3,223,900	3,304,507	△ 80,607	97.6
共同事業拠出金	2	2	△0	95.8
保健事業費	107,016	114,771	△ 7,754	93.2
基金積立金	269,696	148,419	121,277	181.7
公債費	17	11	6	158.0
諸支出金	71,461	74,600	△ 3,139	95.8
予備費	0	0	0	—
不用額	661,574	314,974	346,600	210.0
執行率 ②÷①	94.5	97.4	△ 2.9	—

(注) 支出済額は114億3,791万2千円で、前年度から2億5,972万2千円(2.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ 一般被保険者療養給付費 2億5,092万9千円 (3.7%) 減少
- ・ 退職被保険者等療養給付費 1,716万7千円 (99.6%) 減少
- ・ 一般被保険者高額療養費 2,761万8千円 (2.9%) 減少
- ・ 後期高齢者支援金 7,491万9千円 (8.9%) 減少
- ・ 保険給付等支払準備基金積立金 1億2,127万7千円 (81.7%) 増加

(5) 収入未済額と不納欠損の状況

国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

ア 収入未済額及び収入率の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	109,782	95.4	104,943	95.7	4,839	△ 0.3
	退職	0	-	19	99.5	皆減	-
	計	109,782	95.4	104,962	95.7	4,820	△ 0.3
滞納繰越分	一般	263,206	26.1	308,515	22.8	△ 45,309	3.3
	退職	3,070	17.7	4,444	16.6	△ 1,374	1.0
	計	266,275	26.0	312,959	22.7	△ 46,683	3.3
合 計		376,057	85.2	417,921	84.3	△ 41,863	1.0

(注)

- 1 現年課税分の収入未済額は、前年度比482万円増の1億978万2千円で、収入率は95.4%となった。
- 2 滞納繰越分の収入未済額は、前年度比4,668万3千円減の2億6,627万5千円で、収入率は26.0%となった。

イ 不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7)	件数	232	214	18
	金額	25,100	22,345	2,755
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件数	289	357	△ 68
	金額	15,814	20,240	△ 4,426
合 計	件数	521	571	△ 50
	金額	40,914	42,585	△ 1,671

(注) 不納欠損処分理由の主なものは、財産なし、生活困窮等である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支状況

後期高齢者医療保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	1,317,394	1,246,813	70,581
B 歳出決算額	1,313,553	1,243,644	69,909
C 差引額 A－B	3,841	3,169	672
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	3,841	3,169	672
F 前年度実質収支	3,169	8,966	△ 5,797
G 単年度収支 E－F	672	△ 5,797	6,469

(注)

- 1 歳入総額13億1,739万4千円に対し、歳出総額は13億1,355万3千円で、歳入歳出差引額は384万1千円となった。
- 2 実質収支は、384万1千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は67万2千円の黒字となった。
- 3 差引額384万1千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

後期高齢者医療保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

ア 被保険者数（3月末）

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
被保険者数	75歳以上	15,511	15,577	△ 66	99.6
	65歳～75歳未満の障がいのある者	148	117	31	126.5
合 計	15,659	15,694	△ 35	99.8	

イ 保険料収入状況（現年度分）

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
特別徴収	709,038	709,038	0	100.0
普通徴収	322,744	320,943	1,801	99.4
合 計	1,031,782	1,029,981	1,801	99.8

(注) 普通徴収による納入者は、次のいずれかに該当する者である。

- ・ 年金額が年額18万円未満の者
- ・ 介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える者
- ・ 75歳年齢到達者（当該年度）
- ・ 転入者（当該年度）

ウ 特定健診・人間ドック受診者数

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
特定健診受診者数	3,812	3,627	185	105.1
人間ドック受診者数	377	453	△ 76	83.2
合 計	4,189	4,080	109	102.7

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	1,325,726	1,250,678	75,048	106.0
調定額 ①	1,321,652	1,251,629	70,023	105.6
収入済額 ②	1,317,394	1,246,813	70,581	105.7
後期高齢者医療保険料	1,031,821	974,554	57,267	105.9
使用料及び手数料	1	0	0	125.0
繰入金	281,535	262,209	19,326	107.4
繰越金	3,169	8,966	△ 5,797	35.3
諸収入	868	1,083	△ 215	80.2
不納欠損額	145	500	△ 355	28.9
収入未済額	4,113	4,316	△ 203	95.3
収入率 ②÷①	99.7	99.6	0.1	—

(注)

- 1 収入済額は13億1,739万4千円で、前年度から7,058万1千円（5.7%）増加した。

【主な増減項目】

- ・ 後期高齢者医療保険料
 - 特別徴収保険料（現年度分） 4,755万3千円（7.2%）増加
 - 普通徴収保険料（現年度分） 918万1千円（2.9%）増加
 - 普通徴収保険料（滞納繰越分） 53万3千円（40.8%）増加
- ・ 繰入金（保険基盤安定繰入金） 1,218万1千円（6.2%）増加

- 2 収入率は99.7%となった。

【現年度分内訳】

- ・ 特別徴収保険料（現年度分） 100.0%
- ・ 普通徴収保険料（現年度分） 99.4%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,325,726	1,250,678	75,048	106.0
支出済額 ②	1,313,553	1,243,644	69,909	105.6
総務費	31,611	26,160	5,451	120.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,238,739	1,175,739	63,000	105.4
保健事業費	42,418	40,724	1,694	104.2
公債費	2	2	0	97.2
諸支出金	783	1,020	△ 237	76.8
不用額	12,173	7,034	5,139	173.1
執行率 ②÷①	99.1	99.4	△ 0.4	-

(注) 支出済額は13億1,355万3千円で、前年度から6,990万9千円(5.6%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 6,300万円 (5.4%) 増加
- ・ 徴収費 191万2千円 (71.5%) 増加

介護保険特別会計

(1) 収支状況

介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	9,875,724	9,855,941	19,783
B 歳出決算額	9,839,713	9,701,374	138,338
C 差引額 A-B	36,011	154,567	△ 118,555
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	36,011	154,567	△ 118,555
F 前年度実質収支	154,567	284,404	△ 129,837
G 単年度収支 E-F	△ 118,555	△ 129,837	11,282

(注)

- 歳入総額98億7,572万4千円に対し、歳出総額は98億3,971万3千円で、歳入歳出差引額は3,601万1千円となった。
- 実質収支は、3,601万1千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1億1,855万5千円の赤字となった。

(2) 第1号被保険者の状況

本年度の第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比	
第1号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	16,852	16,272	580	103.6
	75歳以上	15,627	15,696	△ 69	99.6
	計	32,479	31,968	511	101.6
事業計画 ②	65歳以上75歳未満	16,440	16,032	408	102.5
	75歳以上	15,278	15,292	△ 14	99.9
	計	31,718	31,324	394	101.3
比 較 ①-②	65歳以上75歳未満	412	240	172	—
	75歳以上	349	404	△ 55	—
	計	761	644	117	—

(注) 第1号被保険者は、前年度から511人(1.6%)増加し、事業計画を761人(2.4%)上回った。

(3) 認定状況等

本年度の認定状況等は、次表のとおりである。

ア 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

年度	区 分	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計
		1	2	1	2	3	4	5	
2	第1号・2号被保険者数	228	433	1,095	1,196	941	632	474	4,999
元	第1号・2号被保険者数	243	427	1,087	1,120	881	667	475	4,900
	増 減	△ 15	6	8	76	60	△ 35	△ 1	99

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位：人、%)

区 分	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号・第2号被保険者数	228	433	1,095	1,196	941	632	474	4,999
受給者数合計	98	246	1,039	1,214	935	626	451	4,609
うち居宅介護受給者数	98	242	842	910	490	227	151	2,960
利 用 率	43.0	55.9	76.9	76.1	52.1	35.9	31.9	59.2
うち地域密着型受給者数	0	4	108	144	109	58	34	457
利 用 率	0	0.9	9.9	12.0	11.6	9.2	7.2	9.1
うち施設介護受給者数			89	160	336	341	266	1,192
利 用 率			8.1	13.4	35.7	54.0	56.1	23.8
利 用 率 合 計	43.0	56.8	94.9	101.5	99.4	99.1	95.1	92.2

(4) 保険給付費の支給状況

本年度の保険給付費の支給状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	9,758,999	9,523,352	235,647	102.5
支出済額	9,569,350	9,276,275	293,075	103.2
介護サービス等給付費	8,543,737	8,275,722	268,015	103.2
介護予防サービス等給付費	123,913	126,543	△ 2,629	97.9
特定入所者介護サービス等費	284,849	278,257	6,592	102.4
高額介護サービス等費	176,017	158,851	17,166	110.8
審査支払手数料	5,532	5,473	59	101.1
高額医療合算介護サービス等費	19,290	19,705	△ 415	97.9
保険給付費等諸費	9,153,338	8,864,551	288,788	103.3
地域支援事業費	416,012	411,725	4,287	101.0
不 用 額	189,649	247,077	△ 57,428	76.8

(5) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	10,053,003	9,962,274	90,729	100.9
調定額 ①	9,902,360	9,884,024	18,336	100.2
収入済額 ②	9,875,724	9,855,941	19,783	100.2
保険料	2,299,551	2,290,320	9,231	100.4
分担金及び負担金	23,885	24,140	△ 255	98.9
使用料及び手数料	0	0	0	—
国庫支出金	1,957,997	2,015,979	△ 57,982	97.1
支払基金交付金	2,537,846	2,432,688	105,158	104.3
県支出金	1,426,628	1,380,450	46,178	103.4
財産収入	1,641	5,880	△ 4,239	27.9
繰入金	1,465,966	1,407,511	58,455	104.2
繰越金	154,567	284,404	△ 129,837	54.4
諸収入	7,643	14,569	△ 6,925	52.5
不納欠損額	6,593	6,318	275	104.4
収入未済額	20,043	21,766	△ 1,723	92.1
収入率 ②÷①	99.7	99.7	0.0	—

(注)

- 1 収入済額は98億7,572万4千円で、前年度から1,978万3千円(0.2%)増加した。

【主な増減項目】

- ・国庫支出金
 - 介護給付費負担金(現年度分) 7,820万7千円(4.9%)減少
 - 調整交付金(現年度分) 1,155万4千円(4.1%)減少
 - 介護保険保険者努力支援交付金 2,261万6千円 皆増
- ・支払基金交付金
 - 介護給付費交付金(現年度分) 9,390万9千円(3.9%)増加
 - 介護給付費交付金(過年度分) 1,100万7千円 皆増
- ・保険料(第1号被保険者保険料) 923万1千円(0.4%)増加

- 2 収入率は99.7%となった。

【現年度分内訳】

- ・特別徴収保険料(現年度分) 100.0%(100.0%)
- ・普通徴収保険料(現年度分) 93.6%(93.0%)

()内は、前年度収入率を示す。

(6) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	10,053,003	9,962,274	90,729	100.9
支出済額 ②	9,839,713	9,701,374	138,338	101.4
総務費	187,861	187,164	696	100.4
保険給付費	9,569,350	9,276,275	293,075	103.2
基金積立金	21,239	79,699	△ 58,460	26.6
公債費	79	88	△ 8	90.4
諸支出金	61,184	158,148	△ 96,965	38.7
不用額	213,290	260,900	△ 47,609	81.8
執行率 ②÷①	97.9	97.4	0.5	—

(注) 支出済額は98億3,971万3千円で、前年度から1億3,833万8千円(1.4%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 給付支払準備基金積立金 5,846万円 (73.4%) 減少
- ・ 保険給付費
 - 介護サービス等給付費 2億7,197万8千円 (3.1%) 増加
 - 高額介護サービス等給付費 1,716万6千円 (10.8%) 増加
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 407万円 (2.5%) 増加

公共用地取得特別会計

(1) 収支状況

公共用地取得特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	536,872	535,520	1,352
B 歳出決算額	1,486	1,620	△ 134
C 差引額 A－B	535,386	533,900	1,486
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	535,386	533,900	1,486
F 前年度実質収支	533,900	532,279	1,620
G 単年度収支 E－F	1,486	1,620	△ 133

(注)

- 歳入総額5億3,687万2千円に対し、歳出総額は148万6千円で、歳入歳出差引額は5億3,538万6千円となった。
- 実質収支は、5億3,538万6千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は148万6千円の黒字となった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	536,874	535,521	1,353	100.3
調定額 ①	536,872	535,520	1,352	100.3
収入済額 ②	536,872	535,520	1,352	100.3
財産収入	1,458	1,548	△ 90	94.2
繰入金	1,486	1,620	△ 134	91.7
繰越金	533,900	532,279	1,620	100.3
諸収入	28	72	△ 44	38.8
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 収入済額は5億3,687万2千円で、前年度から135万2千円(0.3%)増加した。
- 収入率は100.0%となった。
- 財産収入は、財産売払収入67万8千円(西町駐車場入口用地)である。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	536,874	535,521	1,353	100.3
支出済額 ②	1,486	1,620	△ 134	91.7
公共用地取得事業費	1,486	1,620	△ 134	91.7
不用額	535,388	533,901	1,487	100.3
執行率 ②÷①	0.3	0.3	△ 0.0	—

(注) 支出済額は148万6千円で、前年度から13万4千円(8.3%)減少した。

【主な増減項目】

- ・公共用地取得事業費(土地開発基金繰出金) 13万4千円(8.3%)減少

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

掛川駅周辺施設管理特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	60,570	105,854	△ 45,285
B 歳出決算額	60,570	104,754	△ 44,184
C 差引額 A-B	0	1,101	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	1,101	△ 1,101
F 前年度実質収支	1,101	5,275	△ 4,175
G 単年度収支 E-F	△ 1,101	△ 4,175	3,074

(注)

- 歳入総額及び歳出総額は、ともに6,057万円で、歳入歳出差引額は0円となった。
- 実質収支は0円で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は110万1千円の赤字となった。

(2) 駐車場等の利用状況

駐車場及び駐輪場の利用状況は、次表のとおりである。

ア 施設別利用状況

(単位：台、千円)

名 称	利用可能台数	令和2年度		令和元年度		対前年度比		
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	
駅南第1駐車場	51	37,443		66,843		△ 29,400		
駅南第2駐車場	144	9,243	18,634	27,938	64,070	△ 18,695	△ 45,436	
駅北駐車場	37	23,620		40,260		△ 16,640		
小 計	232	70,306	18,634	135,041	64,070	△ 64,735	△ 45,436	
大手門 駐車場	乗用車	201	64,212		77,447		△ 13,235	
	バス	6	246	—	933	—	△ 687	—
小 計	207	64,458	—	78,380	—	△ 13,922	—	
駐輪場 ・駅北第1第2 ・駅南	1,791	477,293	27,036	533,718	31,539	△ 56,425	△ 4,504	
プリペイドカード・回数券			712		1,187		△ 475	
合 計		612,057	46,382	747,139	96,796	△ 135,082	△ 50,414	

(注) 駅周辺駐車場、大手門駐車場及び自転車等駐輪場の管理は、平成30年度から本年度までの3年間、かけがわ街づくり株式会社が行っている。

イ 利用台数の推移

(単位：台)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
駐車場利用台数	222,196	232,164	224,560	213,421	134,764
駐輪場利用台数	514,994	508,070	499,957	533,718	477,293

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	104,363	109,483	△ 5,120	95.3
調定額 ①	60,570	105,854	△ 45,285	57.2
収入済額 ②	60,570	105,854	△ 45,285	57.2
使用料及び手数料	46,419	96,833	△ 50,414	47.9
国庫支出金	0	0	0	0.0
繰越金	1,101	5,275	△ 4,175	20.9
諸収入	2,160	3,746	△ 1,586	57.7
市債	0	0	0	0.0
繰入金	10,891	0	10,891	皆増
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は6,057万円で、前年度から4,528万5千円（42.8%）減少した。

【主な増減項目】

- ・使用料及び手数料（駐車・駐輪場使用料） 5,041万4千円（52.1%）減少
- ・繰越金 417万5千円（79.1%）減少
- ・諸収入（大手門駐車場雑入） 101万1千円（53.9%）減少
- ・繰入金 1,089万1千円 皆増

- 2 収入率は100.0%となった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	104,363	109,483	△ 5,120	95.3
支出済額 ②	60,570	104,754	△ 44,184	57.8
駅周辺施設管理費	58,906	100,978	△ 42,072	58.3
大手門駐車場施設管理費	1,664	3,776	△ 2,112	44.1
予備費	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	36,850	0	36,850	皆増
不用額	6,943	4,729	2,214	146.8
執行率 ②÷①	58.0	95.7	△ 37.6	—

(注) 支出済額は6,057万円で、前年度から4,418万4千円(42.2%)減少した。

【主な増減項目】

・ 駅周辺施設管理費

駐車・駐輪場運営費	4,207万2千円 (41.7%) 減少
管理業務委託料	274万8千円 (8.5%) 減少
駐車場全自動システムリース料	711万2千円 (91.8%) 減少
駐車場定期券発売機等リース料	327万1千円 (91.7%) 減少
掛川駅南北地下自由通路エレベーター 設置工事概略設計	1,188万円 皆減

・ 大手門駐車場施設維持管理費 (修理費)

184万7千円 皆減

・ 大手門駐車場施設管理費 (施設維持管理費)

211万2千円 (55.9%) 減少

大坂・土方工業用地整備事業特別会計

(1) 収支状況

大坂・土方工業用地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	231,788	350,392	△ 118,603
B 歳出決算額	231,788	350,392	△ 118,603
C 差引額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

(注) 歳入総額及び歳出総額は、ともに2億3,178万8千円で、歳入歳出差引額は0円となった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	256,038	375,424	△ 119,386	68.2
調定額 ①	231,788	350,392	△ 118,603	66.2
収入済額 ②	231,788	350,392	△ 118,603	66.2
県支出金	6,794	0	6,794	皆増
財産収入	0	171,700	△ 171,700	皆減
繰入金	224,994	178,692	46,303	125.9
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は2億3,178万8千円で、前年度から1億1,860万3千円(33.8%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ 県補助金(工業用地安定供給促進事業費補助金) 679万4千円 皆増
- ・ 財産売払収入 1億7,170万円 皆減
- ・ 一般会計繰入金 4,630万3千円(25.9%) 増加

- 2 収入率は100.0%となった。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	256,038	375,424	△ 119,386	68.2
支出済額 ②	231,788	350,392	△ 118,603	66.2
工業用地整備事業費	231,788	350,392	△ 118,603	66.2
不用額	24,250	25,032	△ 783	96.9
執行率 ②÷①	90.5	93.3	△ 2.8	—

(注) 支出済額は2億3,178万8千円で、前年度から1億1,860万3千円(33.8%)減少した。

【主な増減項目】

・造成工事費	2億2,038万3千円	皆増
・用地買収費	1億9,241万1千円	皆減
・基本設計委託料	6,956万9千円	皆減
・実施設計委託料	4,130万円	皆減
・物件補償費	3,086万3千円	皆減

上西郷財産区特別会計

(1) 収支状況

上西郷財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	3,634	3,394	240
B 歳出決算額	557	454	103
C 差引額 A-B	3,077	2,939	138
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	3,077	2,939	138
F 前年度実質収支	2,939	2,152	787
G 単年度収支 E-F	138	787	△ 649

(注)

- 歳入総額363万4千円に対し、歳出総額は55万7千円で、歳入歳出差引額は307万7千円となった。
- 実質収支は、307万7千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は13万8千円の黒字となった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	備 考
宅地	1,002	0	1,002	
山林	94,638	0	94,638	
田畑	0	0	0	
その他	1,770	0	1,770	
合 計	97,410	0	97,410	

(注) 本年度末の区有財産は、土地9万7,410㎡となっている。

イ 株 券

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現 在 高
		受 入	払 出	株価変動	
(株)静岡銀行株券	13,140	0	0	4,260	17,400

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	2,636	1,999	637	131.9
調定額 ①	3,634	3,394	240	107.1
収入済額 ②	3,634	3,394	240	107.1
財産収入	694	1,241	△ 547	56.0
繰越金	2,939	2,152	787	136.6
諸収入	0	0	△0	皆減
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は363万4千円で、前年度から24万円(7.1%)増加した。
- 2 収入率は100.0%となった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	2,636	1,999	637	131.9
支出済額 ②	557	454	103	122.6
管理会費	44	20	24	220.0
総務費	513	434	79	118.1
予備費	0	0	0	—
不用額	2,079	1,545	534	134.6
執行率 ②÷①	21.1	22.7	△ 1.6	—

(注) 支出済額は55万7千円で、前年度から10万3千円(22.6%)増加した。

桜木財産区特別会計

(1) 収支状況

桜木財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	79	65	14
B 歳出決算額	44	41	3
C 差引額 A-B	35	24	11
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	35	24	11
F 前年度実質収支	24	10	14
G 単年度収支 E-F	11	14	△ 3

(注)

- 歳入総額7万9千円に対し、歳出総額は4万4千円で、歳入歳出差引額は3万5千円となった。
- 実質収支は、3万5千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1万1千円の黒字となった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	備 考
宅地	0	0	0	
山林	782,497	0	782,497	
田畑	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

(注) 本年度末の区有財産は、土地（地積）782,497㎡となっている。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	800	0	55	745

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	58	58	0	100.0
調定額 ①	79	65	14	121.4
収入済額 ②	79	65	14	121.4
財産収入	0	0	△0	61.0
繰入金	55	55	0	100.0
繰越金	24	10	14	242.4
諸収入	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は7万9千円で、前年度から1万4千円(21.4%)増加した。
- 2 収入率は100.0%となった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	58	58	0	100.0
支出済額 ②	44	41	3	107.2
総務費	44	41	3	107.2
予備費	0	0	0	—
不用額	14	17	△3	82.3
執行率 ②÷①	76.3	71.2	5.1	—

(注) 支出済額は4万4千円で、前年度から3千円(7.2%)増加した。

東山財産区特別会計

(1) 収支状況

東山財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	2,385	2,156	229
B 歳出決算額	1,426	2,150	△ 724
C 差引額 A-B	959	7	953
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	959	7	953
F 前年度実質収支	7	450	△ 444
G 単年度収支 E-F	953	△ 444	1,396

(注)

- 歳入総額238万5千円に対し、歳出総額は142万6千円で、歳入歳出差引額は95万9千円となった。
- 実質収支は、95万9千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は95万3千円の黒字となった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	備 考
宅地	940	0	940	
山林	282,532	0	282,532	
田畑	1,221	0	1,221	
原野	625,878	0	625,878	
雑種地	4,698	0	4,698	
その他	1,264	0	1,264	
合 計	916,533	0	916,533	

(注) 本年度末の区有財産は、土地91万6,533㎡となっている。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	44,523	0	700	43,823

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	2,425	2,586	△ 161	93.8
調定額 ①	2,385	2,156	229	110.6
収入済額 ②	2,385	2,156	229	110.6
財産収入	1,678	1,706	△ 27	98.4
繰入金	700	0	700	皆増
繰越金	7	450	△ 444	1.5
諸収入	0	0	△0	50.0
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	—

(注)

- 1 収入済額は238万5千円で、前年度から22万9千円（10.6%）増加した。
- 2 収入率は100.0%となった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	2,425	2,586	△ 161	93.8
支出済額 ②	1,426	2,150	△ 724	66.3
管理会費	385	697	△ 311	55.3
総務費	1,040	1,453	△ 413	71.6
予備費	0	0	0	—
不用額	999	436	563	229.0
執行率 ②÷①	58.8	83.1	△ 24.3	—

(注) 支出済額は142万6千円で、前年度から72万4千円（33.7%）減少した。

佐束財産区特別会計

(1) 収支状況

佐束財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
A 歳入決算額	10,547	11,233	△ 685
B 歳出決算額	7,539	9,343	△ 1,804
C 差引額 A-B	3,009	1,890	1,119
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	3,009	1,890	1,119
F 前年度実質収支	1,890	1,629	261
G 単年度収支 E-F	1,119	261	858

(注)

- 1 歳入総額1,054万7千円に対し、歳出総額は753万9千円で、歳入歳出差引額は300万9千円となった。
- 2 実質収支は、300万9千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は111万9千円の黒字となった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	備 考
宅地	3,474	0	3,474	
山林	94,930	△ 77	94,853	
田畑	118	0	118	
原野	196,354	0	196,354	
雑種地	468,606	0	468,606	
その他	134,398	0	134,398	
合 計	897,880	△ 77	897,803	

(注) 本年度末の区有財産は、土地897,803㎡となっている。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		受入	払出	
佐束財産区運営基金	13,261	300	0	13,561

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額	9,187	10,936	△ 1,749	84.0
調定額 ①	10,547	11,233	△ 685	93.9
収入済額 ②	10,547	11,233	△ 685	93.9
財産収入	8,657	9,471	△ 814	91.4
繰越金	1,890	1,629	261	116.0
繰入金	0	132	△ 132	皆減
収入未済額	0	0	0	—
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0.0	—

(注)

- 1 収入済額は1,054万7千円で、前年度から68万5千円(6.1%)減少した。
- 2 収入率は100.0%となった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	9,187	10,936	△ 1,749	84.0
支出済額 ②	7,539	9,343	△ 1,804	80.7
管理会費	599	604	△ 5	99.2
総務費	6,940	8,739	△ 1,799	79.4
予備費	0	0	0	—
不用額	1,648	1,593	55	103.5
執行率 ②÷①	82.1	85.4	△ 3.4	—

(注) 支出済額は753万9千円で、前年度から180万4千円(19.3%)減少した。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土地	行政財産	3,865,103	105,092	3,970,195
	普通財産	1,599,020	△ 87,449	1,511,572
	計	5,464,123	17,643	5,481,767
建物	行政財産	311,888	△ 2,288	309,600
	普通財産	4,755	△ 475	4,280
	計	316,643	△ 2,764	313,879

【主な増加要因】

行政財産

・土地

公園	ゆうゆうパーク(下垂木地内)	面積	8,340.16㎡
その他施設	海岸防災林(千浜地内)	面積	19,439.65㎡
	史跡横須賀城址用地	面積	4,033.00㎡
	緑地(葛ヶ丘一丁目地内他) (所管替え)	面積	83,868.92㎡

普通財産

・土地

その他	横須賀幼稚園(西大淵地内) (用途変更)	面積	7,670.00㎡
	学童保育所用地(横須賀地内) (引継)	面積	2,919.51㎡

・非木造建物

その他	モコ宮脇保育園(宮脇地内)	面積	120.06㎡
-----	---------------	----	---------

【主な減少要因】

行政財産

・土地

学校	横須賀幼稚園(西大淵地内) (用途変更)	面積	7,670.00㎡
	よこすか保育園(横須賀地内) (用途廃止引継)	面積	2,919.51㎡

・非木造建物

学校	横須賀幼稚園(西大淵地内) (用途変更)	面積	1,491.00㎡
	よこすか保育園(横須賀地内) (用途廃止引継)	面積	720.40㎡

普通財産

・土地

宅地	宮脇公会堂(宮脇地内) (譲与)	面積	994.00㎡
その他	緑地(葛ヶ丘一丁目地内他) (所管替え)	面積	83,868.92㎡
	道路(葛ヶ丘一丁目地内他) (所管替え)	面積	13,175.11㎡

非木造建物

宅地	大東健康ふれあい館(国安地内) (譲渡)	面積	2,892.00㎡
----	-------------------------	----	-----------

イ 山林

(単位：㎡、㎊)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
面積	1,077,358	△ 1,258	1,076,100
立木	26,082	△ 1,441	24,641

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
株券	220,850	10,000	230,850

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
出資金	52,659	0	52,659
出捐金	178,013	0	178,013
計	230,672	0	230,672

(2) 重要物品 (取得価格又は評価価格100万円以上の物品)

(単位：台、点)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
公用車両 (乗用車、バス、大型水槽車等)	92	△ 3	89
特殊車両 (油圧ショベル等)	2	0	2
給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等)	136	2	138
環境消防・防災用装置 (総合気象観測装置等)	30	9	39
美術品 (絵画等)	267	0	267
電算システム機器 (財務サーバ等)	2	0	2
楽器 (ピアノ等)	34	0	34
その他 (映写機、緞帳等)	90	1	91
計	653	9	662

【主な増減要因】

- ・ 公用車両 救急車等 (2台増加) 小型乗用車等 (5点減少)
- ・ 給食用品 オープン等 (2台増加)
- ・ 環境消防防災用装置 防災倉庫等 (9点増加)
- ・ その他 体成分分析装置等 (3点増加) 水中ポンプシステム等 (2点減少)

(3) 債権（貸付金）

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
住宅資金貸付金	48,239	△ 286	47,953

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 中受入	令和2年度 中払出	令和2年度末 現在高
財政調整基金	3,740,114	5,443	1,000,876	2,744,681
財政健全化基金	96,107	140	0	96,247
公共施設整備基金	133,516	194	0	133,711
公共用施設維持基金	56,222	9	7,409	48,822
土地開発基金	1,724,987	1,486	678	1,725,795
職員退職手当基金	46,056	67	43,000	3,123
国際交流基金	48,790	71	400	48,461
国民健康保険事業基金	514,153	269,696	251,993	531,856
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	107,392	5,156	0	112,549
地域福祉基金	611,534	0	0	611,534
介護保険給付支払準備基金	1,127,705	21,239	0	1,148,943
観光施設整備基金	10,384	15	0	10,399
健康ふれあい館基金	809	1	810	0
ふるさと・水と土基金	9,923	14	0	9,937
森林環境整備基金	51,987	27,064	26,988	52,062
土地区画整理基金	33,243	48	0	33,291
中心市街地活性化基金	61,774	90	0	61,864
生涯学習公園化基金	171,255	249	5,531	165,973
文化芸術振興基金	47,879	70	15,000	32,949
掛川球場整備基金	105,776	161	0	105,937
社会教育振興基金	9,500	0	2,000	7,500
横須賀城歴史資料館建設基金	104,413	152	0	104,565
大東図書館施設整備基金	23,792	35	5,000	18,826
環境基金	3,809	1,006	12	4,803
地震・津波対策整備基金	150,726	19,402	17,278	152,851
こども希望基金	26,246	20	24,020	2,247
松ヶ岡整備基金	33,985	2,718	9,000	27,703
教育施設整備基金	93,233	136	0	93,369
吉岡彌生顕彰基金	3,888	806	511	4,183
ふるさと応援基金	278,521	351,486	252,092	377,915
新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給 事業基金	0	27,000	0	27,000
計	9,435,721	733,974	1,662,599	8,507,096

8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	1,191,087	0	678	1,190,409
現金	533,900	1,486	0	535,386
計	1,724,987	1,486	678	1,725,795

(注)

- 1 土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置された基金である。
- 2 土地開発基金の令和2年度末現在高は、17億2,579万5千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
(1) 基金原資		8,000	
内 訳	(ア) 繰入済額	8,000	
	(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収入金額		8,000	
内 訳	(ウ) 現年度償還分	0	
	(エ) 過年度償還分	0	
	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支出金額 (貸付金額)		0	
(4) 債権 (償還未済額)		0	
内 訳	現年度分	0	(3) - (ウ)
	過年度分	0	(カ) - (エ)
(5) 現金 (翌年度繰越額)		8,000	(1) - (4)
(6) 基金額		8,000	(4) + (5)
(7) 回転率 (回転)		0.0	(3) / (1)

(注)

- 1 国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置された基金である。
- 2 高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額低減に努めているため、本年度利用はなかった。

9 参考資料

第1表 令和2年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況

区 分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決	
	金 額	前年度対比	金 額	対予算 収入率	前年度対比	金 額	
一 般 会 計	66,462,955	130.4	64,074,943	96.4	132.5	62,297,679	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,099,486	100.7	11,702,791	96.7	97.9	11,437,912
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,325,726	106.0	1,317,394	99.4	105.7	1,313,553
	介 護 保 険	10,053,003	100.9	9,875,724	98.2	100.2	9,839,713
	公 共 用 地 取 得	536,874	100.3	536,872	99.9	100.3	1,486
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	104,363	95.3	60,570	58.0	57.2	60,570
	大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備 事 業	256,038	68.2	231,788	90.5	66.2	231,788
	上 西 郷 財 産 区	2,636	131.9	3,634	137.9	107.1	557
	桜 木 財 産 区	58	100.0	79	136.6	121.4	44
	東 山 財 産 区	2,425	93.8	2,385	98.3	110.6	1,426
	佐 東 財 産 区	9,187	84.0	10,547	114.8	93.9	7,539
	小 計	24,389,796	89.3	23,741,785	97.3	88.2	22,894,587
合 計	90,852,751	116.0	87,816,728	96.7	116.6	85,192,266	

(単位：千円、%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)
執行率	前年度 対 比					
93.7	133.3	1,777,264	194,169	1,583,095	1,438,967	144,128
94.5	97.8	264,879		264,879	254,359	10,520
99.1	105.6	3,841		3,841	3,169	672
97.9	101.4	36,011		36,011	154,567	△ 118,555
0.3	91.7	535,386		535,386	533,900	1,486
58.0	57.8	0		0	1,101	△ 1,101
90.5	66.2	0		0	0	0
21.1	122.6	3,077		3,077	2,939	138
76.3	107.2	35		35	24	11
58.8	66.3	959		959	7	953
82.1	80.7	3,009		3,009	1,890	1,119
93.9	88.3	847,197		847,197	951,955	△ 104,758
93.8	117.2	2,624,462	194,169	2,430,293	2,390,922	39,371

第2表 令和2年度歳入決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
			金 額	構 成 比
1 市 税	20,537,793	21,587,347	20,844,409	32.5
2 地 方 譲 与 税	529,000	550,106	550,106	0.9
3 利 子 割 交 付 金	15,000	15,995	15,995	0.0
4 配 当 割 交 付 金	75,000	68,196	68,196	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,000	92,726	92,726	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	195,000	180,040	180,040	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,574,000	2,593,857	2,593,857	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	61,000	67,907	67,907	0.1
自動車取得税交付金				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	60,209	60,209	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	163,113	163,113	163,113	0.3
11 地 方 交 付 税	3,278,166	3,270,253	3,270,253	5.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	25,966	25,966	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	215,986	228,943	223,852	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	608,445	581,508	541,372	0.8
15 国 庫 支 出 金	20,708,149	19,859,072	19,859,072	31.0
16 県 支 出 金	4,087,613	3,761,801	3,761,801	5.9
17 財 産 収 入	65,575	69,270	69,270	0.1
18 寄 附 金	1,041,207	1,023,026	1,023,026	1.6
19 繰 入 金	1,537,111	1,504,620	1,504,620	2.3
20 繰 越 金	1,633,538	1,633,538	1,633,538	2.5
21 諸 収 入	2,747,183	2,820,060	2,728,008	4.3
22 市 債	6,211,076	4,797,608	4,797,608	7.5
小 計	66,462,955	64,955,161	64,074,943	100.0
特 別 会 計				
国民健康保険	12,099,486	12,124,262	11,702,791	—
後期高齢者医療保険	1,325,726	1,321,652	1,317,394	—
介護保険	10,053,003	9,902,360	9,875,724	—
公共用地取得	536,874	536,872	536,872	—
掛川駅周辺施設管理	104,363	60,570	60,570	—
大坂・土方工業用地整備事業	256,038	231,788	231,788	—
上西郷財産区	2,636	3,634	3,634	—
桜木財産区	58	79	79	—
東山財産区	2,425	2,385	2,385	—
佐束財産区	9,187	10,547	10,547	—
小 計	24,389,796	24,194,149	23,741,785	—
合 計	90,852,751	89,149,310	87,816,728	—

(単位：千円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	元年度 収入済額	前年度対比	
予算 現額 対比	調定額 対比				02/01	01/30
101.5	96.6	39,174	703,764	21,287,864	97.9	100.0
104.0	100.0	0	0	541,988	101.5	101.7
106.6	100.0	0	0	16,054	99.6	47.9
90.9	100.0	0	0	74,646	91.4	116.7
99.7	100.0	0	0	50,312	184.3	78.7
92.3	100.0	0	0	0	皆増	-
100.8	100.0	0	0	2,131,431	121.7	92.9
111.3	100.0	0	0	69,442	97.8	100.5
				104,556	皆減	50.9
100.3	100.0	0	0	29,950	201.0	皆増
100.0	100.0	0	0	309,691	52.7	290.0
99.8	100.0	0	0	3,379,988	96.8	103.8
99.9	100.0	0	0	24,179	107.4	95.8
103.6	97.8	0	5,091	341,900	65.5	73.2
89.0	93.1	384	39,753	632,753	85.6	93.0
95.9	100.0	0	0	5,942,502	334.2	116.8
92.0	100.0	0	0	3,230,072	116.5	103.1
105.6	100.0	0	0	126,723	54.7	99.7
98.3	100.0	0	0	649,968	157.4	81.3
97.9	100.0	0	0	636,696	236.3	75.3
100.0	100.0	0	0	1,591,378	102.6	125.3
99.3	96.7	1,284	90,768	2,629,145	103.8	98.1
77.2	100.0	0	0	4,570,700	105.0	103.7
96.4	98.6	40,841	839,376	48,371,938	132.5	102.0
96.7	96.5	40,938	380,533	11,951,993	97.9	99.6
99.4	99.7	145	4,113	1,246,813	105.7	102.7
98.2	99.7	6,593	20,043	9,855,941	100.2	104.3
99.9	100.0	0	0	535,520	100.3	92.5
58.0	100.0	0	0	105,854	57.2	100.4
90.5	100.0	0	0	350,392	66.2	13,069.5
137.9	100.0	0	0	3,394	107.1	133.3
136.2	100.0	0	0	65	121.5	37.6
98.4	100.0	0	0	2,156	110.6	89.8
114.8	100.0	0	0	11,233	93.9	118.4
97.3	98.1	47,676	404,689	24,063,361	98.7	101.6
96.7	98.5	88,517	1,244,065	72,435,299	121.2	101.8

第3表 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額			前年度対比	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	01/30	02/01
自 主 財 源	市 税	21,283,422	21,287,864	20,844,409	100.0	97.9
	分担金及び負担金	467,000	341,900	223,852	73.2	65.5
	使用料及び手数料	680,259	632,753	541,372	93.0	85.6
	財産収入	127,131	126,723	69,270	99.7	54.7
	寄附金	799,187	649,968	1,023,026	81.3	157.4
	繰入金	845,270	636,696	1,504,620	75.3	236.3
	繰越金	1,270,096	1,591,378	1,633,538	125.3	102.6
	諸収入	2,679,657	2,629,145	2,728,008	98.1	103.8
	小 計	28,152,022	27,896,427	28,568,095	99.1	102.4
依 存 財 源	地方譲与税	533,033	541,988	550,106	101.7	101.5
	利子割交付金	33,541	16,054	15,995	47.9	99.6
	配当割交付金	63,940	74,646	68,196	116.7	91.4
	株式等譲渡所得割交付金	63,932	50,312	92,726	78.7	184.3
	法人事業税交付金			180,040	-	皆増
	地方消費税交付金	2,295,501	2,131,431	2,593,857	92.9	121.7
	ゴルフ場利用税交付金	69,078	69,442	67,907	100.5	97.8
	自動車取得税交付金	205,606	104,556		50.9	皆減
	環境性能割交付金		29,950	60,209	皆増	201.0
	地方特例交付金	106,802	309,691	163,113	290.0	52.7
	地方交付税	3,256,429	3,379,988	3,270,253	103.8	96.8
	交通安全対策特別交付金	25,247	24,179	25,966	95.8	107.4
	国庫支出金	5,087,483	5,942,502	19,859,072	116.8	334.2
	県支出金	3,131,954	3,230,072	3,761,801	103.1	116.5
市 債	4,408,100	4,570,700	4,797,608	103.7	105.0	
小 計	19,280,646	20,475,511	35,506,848	106.2	173.4	
合 計	47,432,668	48,371,938	64,074,943	102.0	132.5	

第4表 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額			前年度対比	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	01/30	02/01
一 般 財 源	市 税	21,283,422	21,287,864	20,844,409	100.0	97.9
	地 方 譲 与 税	533,033	541,988	550,106	101.7	101.5
	利 子 割 交 付 金	33,541	16,054	15,995	47.9	99.6
	配 当 割 交 付 金	63,940	74,646	68,196	116.7	91.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,932	50,312	92,726	78.7	184.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	180,040	-	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,295,501	2,131,431	2,593,857	92.9	121.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,078	69,442	67,907	100.5	97.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	205,606	104,556	-	50.9	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	-	29,950	60,209	皆増	201.0
	地 方 特 例 交 付 金	106,802	309,691	163,113	290.0	52.7
	地 方 交 付 税	3,256,429	3,379,988	3,270,253	103.8	96.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,247	24,179	25,966	95.8	107.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,200	0	7,200	皆減	皆増
	国 庫 支 出 金	69,281	76,786	126,070	110.8	164.2
	県 支 出 金	6,713	41,114	63,515	612.5	154.5
	財 産 収 入	97,041	70,053	28,921	72.2	41.3
	寄 附 金	531	27	200	5.1	740.7
	繰 入 金	375,776	200,056	1,000,908	53.2	500.3
	繰 越 金	1,270,096	1,591,378	1,633,538	125.3	102.6
諸 収 入	114,215	127,388	138,343	111.5	108.6	
市 債	1,524,200	1,664,600	1,350,608	109.2	81.1	
小 計	31,398,584	31,791,503	32,282,079	101.3	101.5	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	467,000	341,900	223,852	73.2	65.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	676,059	632,753	534,172	93.6	84.4
	国 庫 支 出 金	5,018,202	5,865,716	19,733,002	116.9	336.4
	県 支 出 金	3,125,241	3,188,958	3,698,286	102.0	116.0
	財 産 収 入	30,090	56,670	40,349	188.3	71.2
	寄 附 金	798,656	649,941	1,022,826	81.4	157.4
	繰 入 金	469,494	436,640	503,712	93.0	115.4
	諸 収 入	2,565,442	2,501,757	2,589,665	97.5	103.5
	市 債	2,883,900	2,906,100	3,447,000	100.8	118.6
小 計	16,034,084	16,580,435	31,792,864	103.4	191.7	
合 計	47,432,668	48,371,938	64,074,943	102.0	132.5	

第5表 令和2年度市税収入状況

税 目		予算現額	調 定 額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個 人	6,851,157	6,872,201	221,998	7,094,199	6,807,551
	法 人	1,202,869	1,485,811	3,843	1,489,655	1,389,507
	計	8,054,026	8,358,012	225,842	8,583,854	8,197,058
固 定 資 産 税		9,743,011	9,939,033	229,591	10,168,624	9,766,132
軽 自 動 車 税		412,254	418,503	16,820	435,324	414,123
市 た ば こ 税		687,786	680,687	0	680,687	680,687
入 湯 税		13,041	13,785	0	13,785	13,785
都 市 計 画 税		1,627,675	1,666,561	38,513	1,705,074	1,637,800
計		20,537,793	21,076,581	510,766	21,587,347	20,709,584

(単位：千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
70,900	6,878,451	99.06	31.94	96.96	19,516	196,232
1,645	1,391,152	93.52	42.81	93.39	107	98,396
72,545	8,269,603	98.07	32.12	96.34	19,624	294,627
49,677	9,815,809	98.26	21.64	96.53	15,665	337,150
4,270	418,392	98.95	25.38	96.11	1,249	15,682
0	680,687	100.00	-	100.00	0	0
0	13,785	100.00	-	100.00	0	0
8,333	1,646,133	98.27	21.64	96.54	2,636	56,305
134,825	20,844,409	98.26	26.40	96.56	39,174	703,764

第6表 令和2年度歳出決算状況及び年度別比較表

区分	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	
	予算現額	構成比	前年度対比			
一般会計	1 議会費	240,798	0.4	93.3	233,475	0
	2 総務費	17,869,464	26.9	322.2	17,536,553	27,053
	3 民生費	16,601,842	25.0	109.2	15,893,874	18,700
	4 衛生費	5,315,248	8.0	107.2	5,069,587	31,160
	5 労働費	1,477,117	2.2	105.7	1,476,772	0
	6 農林水産業費	1,553,180	2.3	91.5	1,459,625	0
	7 商工費	2,624,049	3.9	206.4	2,196,168	197,039
	8 土木費	6,800,752	10.2	107.3	5,230,279	1,180,688
	9 消防費	1,567,828	2.4	107.1	1,425,799	41,800
	10 教育費	6,640,956	10.0	94.7	6,263,713	37,499
	11 災害復旧費	530,620	0.8	118.4	283,011	111,870
	12 公債費	5,231,231	7.9	97.0	5,228,824	0
	13 予備費	9,870	0.0	133.2	0	0
	小計	66,462,955	100.0	130.4	62,297,679	1,645,809
特別会計	国民健康保険	12,099,486	—	100.7	11,437,912	0
	後期高齢者医療保険	1,325,726	—	106.0	1,313,553	0
	介護保険	10,053,003	—	100.9	9,839,713	0
	公共用地取得	536,874	—	100.3	1,486	0
	掛川駅周辺施設管理	104,363	—	95.3	60,570	36,850
	大坂・土方工業用地整備事業	256,038	—	68.2	231,788	0
	上西郷財産区	2,636	—	131.9	557	0
	桜木財産区	58	—	100.0	44	0
	東山財産区	2,425	—	93.8	1,426	0
	佐束財産区	9,187	—	84.0	7,539	0
小計	24,389,796	—	89.3	22,894,587	36,850	
合計	90,852,751	—	116.0	85,192,266	1,682,659	

(単位：千円、%)

不 用 額	執行率	元年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額前年度対比	
			2年度	元年度	02/01	01/30
7,323	97.0	250,681	0.4	0.5	93.1	93.1
305,858	98.1	5,304,588	28.1	11.3	330.6	106.3
689,268	95.7	14,593,253	25.5	31.2	108.9	102.5
214,501	95.4	4,838,397	8.1	10.4	104.8	97.2
345	99.9	1,397,172	2.4	3.0	105.7	104.5
93,555	94.0	1,363,681	2.3	2.9	107.0	108.6
230,842	83.7	1,198,991	3.5	2.6	183.2	96.6
389,785	76.9	4,866,472	8.4	10.4	107.5	104.0
100,229	90.9	1,425,435	2.3	3.0	100.0	96.7
339,743	94.3	5,877,035	10.1	12.6	106.6	97.3
135,739	53.3	234,118	0.5	0.5	120.9	151.9
2,407	99.9	5,388,576	8.4	11.5	97.0	103.9
9,870	0	0	0.0	0.0	—	—
2,519,466	93.7	46,738,399	100.0	100.0	133.3	102.0
661,574	94.5	11,697,634	—	—	97.8	99.1
12,173	99.1	1,243,644	—	—	105.6	103.2
213,290	97.9	9,701,374	—	—	101.4	105.8
535,388	0.3	1,620	—	—	91.7	3.5
6,943	58.0	104,754	—	—	57.8	104.6
24,250	90.5	350,392	—	—	66.2	13069.5
2,079	21.1	454	—	—	122.7	115.2
14	76.3	41	—	—	107.3	25.2
999	58.8	2,150	—	—	66.3	110.2
1,648	82.1	9,343	—	—	80.7	118.9
1,458,359	93.9	23,111,406	—	—	99.1	101.8
3,977,825	93.8	69,849,805	—	—	122.0	101.9

第7表－1 令和2年度歳出節別決算状況（一般会計）

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	95,722	100.3	96,831	542.2	117,900	3,666.0
2 給 料	32,325	95.9	870,147	100.3	316,450	123.7
3 職 員 手 当 等	46,152	90.8	1,094,293	100.3	206,743	124.5
4 共 済 費	42,956	95.1	293,260	96.8	94,318	105.6
5 災 害 補 償 費	0	-	109	126.7	0	-
7 貸 金	0	皆減	0	皆減	0	皆減
8 報 償 費	1,258	72.9	3,777	47.2	8,940	84.9
9 旅 費	110	3.4	6,171	52.3	5,940	304.9
10 交 際 費	202	67.1	279	76.4	0	-
11 需 用 費	3,685	83.1	423,024	83.1	64,669	105.6
12 役 務 費	360	80.7	134,535	119.3	51,468	103.3
13 委 託 料	6,051	97.8	786,423	96.3	751,385	90.3
14 使用料及び賃借料	1,815	105.7	607,293	159.1	71,648	106.2
15 工 事 請 負 費	0	-	44,216	88.4	83,033	287.4
16 原 材 料 費	0	-	47,792	90.9	0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	0	-	0	-	0	-
18 備 品 購 入 費	0	-	4,106	97.7	8,738	109.2
19 負担金補助及び交付金	2,838	50.2	12,312,847	2,366.3	3,568,291	130.7
20 扶 助 費	0	-	0	-	7,872,332	104.0
21 貸 付 金	0	-	0	-	6,000	107.1
22 補償補填及び賠償金	0	-	8,282	65.6	0	-
23 償還金利子及び割引料	0	-	287,961	318.9	104,913	198.3
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
25 積 立 金	0	-	514,968	140.4	20	8.2
27 公 課 費	0	-	241	101.7	0	-
28 繰 出 金	0	-	0	-	2,561,085	103.3
29 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	233,475	93.1	17,536,553	330.6	15,893,874	108.9

(単位：千円、%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
26,491	147,172.2	5,499	皆増	20,945	151.7	9601	38,404.0	9,542	16,740.4
287,528	106.9	0	-	102,678	88.7	74,324	102.0	214,893	108.2
171,872	107.0	325	皆増	68,519	89.1	49,386	106.2	147,480	107.8
92,142	101.9	0	-	33,639	83.1	24,415	96.6	71,655	104.9
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	皆減	0	-	0	皆減	0	皆減	0	皆減
8,070	103.2	0	-	6,105	118.4	760	86.6	13,118	73.1
1,672	107.2	415	5,187.5	676	32.4	615	30.0	1,251	42.6
0	-	0	-	6	200.0	0	-	0	-
139,792	129.0	182	37.1	38,297	87.8	44,564	112.7	87,355	91.1
73,505	86.6	1,045	1,451.4	5,068	162.7	79,588	265.1	35,940	98.1
1,491,145	108.6	633	98.0	189,612	200.9	502,905	159.7	589,866	87.4
23,627	118.9	0	-	2,753	102.6	16,104	96.9	8,582	148.3
0	皆減	0	-	25,212	39.6	0	皆減	2,349,259	113.2
202	126.3	0	-	412	420.4	0	-	7,889	95.9
0	-	0	-	101	皆増	0	-	309,019	323.1
5,358	795.0	0	-	132	皆増	0	-	3,195	169.9
2,158,961	104.4	10,766	99.1	749,656	103.8	1,135,366	275.3	125,463	92.7
460,557	85.9	0	-	0	-	0	-	0	-
600	100.0	1,457,906	105.3	0	-	0	-	1,902	96.2
0	皆減	0	-	5,886	238.1	6,529	109.0	97,987	74.3
4,907	180.1	0	-	212	3.0	0	-	0	-
10,000	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
6,162	93.5	0	-	27,078	7,848.7	27,016	30,017.8	387	26.9
85	85.0	0	-	0	-	0	皆減	32	皆増
106,911	181.7	0	-	182,638	111.8	224,994	125.9	1,155,466	98.8
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5,069,587	104.8	1,476,772	105.7	1,459,625	107.0	2,196,168	183.2	5,230,279	107.5

第7表-2

区 分	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	46,577	64.4	363,476	1,000.4	0	-
2 給 料	433,377	103.6	531,854	99.8	0	-
3 職 員 手 当 等	314,967	99.3	325,168	108.7	0	-
4 共 済 費	148,639	99.4	151,641	87.7	0	-
5 災 害 補 償 費	996	皆増	0	-	0	-
7 貸 金	0	-	0	皆減	0	-
8 報 償 費	23,374	113.8	13,229	73.3	0	-
9 旅 費	757	31.8	22,021	410.7	4	40.0
10 交 際 費	15	37.5	18	128.6	0	-
11 需 用 費	94,734	100.8	1,121,461	110.2	7,269	50.3
12 役 務 費	10,957	111.6	100,957	106.0	0	皆減
13 委 託 料	21,503	95.6	991,401	104.1	37,808	215.4
14 使用料及び賃借料	9,626	166.2	173,663	97.2	0	-
15 工 事 請 負 費	64,728	115.4	691,690	63.9	237,186	117.5
16 原 材 料 費	1,230	98.4	4,133	95.3	90	30.5
17 公 有 財 産 購 入 費	0	-	14,166	156.1	0	-
18 備 品 購 入 費	112,054	124.5	646,404	725.1	0	-
19 負担金補助及び交付金	121,597	100.2	292,820	93.6	0	-
20 扶 助 費	0	-	789,063	125.3	0	-
21 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
22 補償補填及び賠償金	0	皆減	28,913	167.2	654	皆増
23 償還金利子及び割引料	0	-	0	-	0	-
24 投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
25 積 立 金	7,437	22.6	1,462	26.8	0	-
27 公 課 費	1,732	104.8	174	100.0	0	-
28 繰 出 金	11,499	120.8	0	-	0	-
29 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	1,425,799	100.0	6,263,713	106.6	283,011	120.9

(単位：千円、%)

1 2 公債費		合計	予算現額	支出済額			
支出済額	前年対比			金額	構成比	前年対比	執行率
-	-		871,252	792,585	1.3	331.5	91.0
-	-		2,898,840	2,863,576	4.6	103.6	98.8
-	-		2,560,823	2,424,905	3.9	103.4	94.7
-	-		964,735	952,663	1.5	96.8	98.7
-	-		1,111	1,105	0.0	1284.9	99.5
-	-		0	0	0.0	皆減	-
-	-		97,244	78,630	0.1	86.7	80.9
-	-		71,481	39,632	0.1	118.6	55.4
-	-		910	519	0.0	71.7	57.0
-	-		2,208,162	2,025,032	3.3	101.8	91.7
-	-		550,771	493,424	0.8	116.7	89.6
-	-		5,744,914	5,368,733	8.6	105.2	93.5
-	-		936,104	915,110	1.5	134.5	97.8
-	-		5,087,620	3,495,323	5.6	97.0	68.7
-	-		67,014	61,748	0.1	92.2	92.1
-	-		336,635	323,286	0.5	308.7	96.0
-	-		859,227	779,987	1.3	402.2	90.8
-	-		21,258,903	20,478,604	32.9	290.9	96.3
-	-		9,584,128	9,121,951	14.6	104.4	95.2
-	-		1,475,108	1,466,408	2.4	105.2	99.4
-	-		209,621	148,251	0.2	86.4	70.7
5,228,824	97.0		5,649,031	5,626,818	9.0	101.5	99.6
-	-		10,000	10,000	0.0	皆増	100.0
-	-		624,368	584,531	0.9	141.2	93.6
-	-		2,283	2,263	0.0	104.1	99.1
-	-		4,382,800	4,242,594	6.8	104.5	96.8
-	-		9,870	0	0.0	-	0.0
5,228,824	97.0		66,462,955	62,297,679	100.0	133.3	93.7

第8表 歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分	平成28年度			平成29年度			
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	
1 人 件 費	6,128,786 (5,481,059)	13.4	97.7	6,538,330 (5,873,521)	14.2	106.7	
2 物 件 費	7,717,150 (5,729,580)	16.9	105.0	7,966,224 (5,854,891)	17.3	103.2	
3 維 持 補 修 費	656,161 (589,754)	1.4	91.2	627,248 (593,579)	1.4	95.6	
4 扶 助 費	7,977,442 (2,320,234)	17.4	113.6	8,150,950 (2,544,618)	17.7	102.2	
5 補 助 費 等	4,889,926 (4,438,319)	10.7	99.4	4,792,819 (4,350,192)	10.4	98.0	
6 建設事業費	①普通建設事業費	7,692,159 (2,736,590)	16.8	118.6	7,150,343 (2,442,601)	15.5	93.0
	補助事業費	2,408,742	5.3	127.4	2,253,753	4.9	93.6
	単独事業費	5,025,213	11.0	115.5	4,563,708	9.9	90.8
	県営事業負担金	258,204	0.6	154.1	332,882	0.7	128.9
	②災害復旧事業費	136,819 (106,954)	0.3	57.5	145,087 (98,855)	0.3	106.0
	補助事業費	29,932	0.1	22.6	47,443	0.1	158.5
	単独事業費	106,887	0.2	101.5	97,644	0.2	91.4
計（①+②）	7,828,978 (2,843,544)	17.1	116.4	7,295,430 (2,541,456)	15.8	93.2	
7 貸 付 金	1,202,136 (1,200)	2.6	95.4	1,250,787 (600)	2.7	104.0	
8 公 債 費	5,238,954 (5,086,151)	11.5	98.6	5,210,028 (5,072,714)	11.3	99.4	
9 繰 出 金	3,789,505 (3,277,347)	8.3	101.8	3,948,846 (3,439,051)	8.6	104.2	
10 積 立 金	314,700 (10,003)	0.7	32.8	370,130 (5,001)	0.8	117.6	
11 投資及び出資金	10,000 (10,000)	0.0	1.6	0 (0)	0.0	皆減	
歳出合計③	45,753,738 (29,787,191)	100.0	101.9	46,150,792 (30,275,623)	100.0	100.9	
歳入合計④	46,962,482	—	—	47,420,916	—	—	
うち一般財源	(30,995,935)	—	—	(31,545,747)	—	—	
歳入歳出差引額（④-③）⑤	1,208,744	—	—	1,270,124	—	—	
翌年度に繰越すべき財源⑥	140,539	—	—	89,722	—	—	
実質収支（⑤-⑥）⑦	1,068,205	—	—	1,180,402	—	—	

（注）決算額欄の（ ）は、一般財源充当額である。

(単位：千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
6,261,281 (5,627,466)	13.7	95.8	6,262,971 (5,628,068)	13.4	100.0	7,067,051 (6,425,648)	11.3	112.8
7,977,537 (5,831,809)	17.4	100.1	7,884,441 (5,881,767)	16.9	98.8	8,272,344 (5,532,676)	13.3	104.9
578,837 (553,056)	1.3	92.3	616,101 (594,569)	1.3	106.4	582,773 (555,123)	0.9	94.6
8,232,199 (2,606,045)	18.0	101.0	8,805,744 (2,745,123)	18.8	107.0	9,466,512 (2,684,338)	15.2	107.5
4,943,181 (4,481,275)	10.8	103.1	5,054,323 (4,424,182)	10.8	102.2	17,887,993 (4,594,581)	28.7	353.9
7,016,265 (2,313,171)	15.3	98.1	6,622,150 (1,872,119)	14.2	94.4	7,205,637 (1,659,830)	11.6	108.8
2,346,644	5.1	104.1	2,931,572	6.3	124.9	2,956,949	4.7	100.9
4,388,340	9.6	96.2	3,360,678	7.2	76.6	3,995,149	6.4	118.9
281,281	0.6	84.5	329,900	0.7	117.3	253,539	0.4	76.9
162,675 (77,613)	0.4	112.1	238,428 (187,515)	0.5	146.6	283,011 (182,923)	0.5	118.7
86,607	0.2	182.5	69,557	0.1	80.3	100,345	0.2	144.3
76,068	0.2	77.9	168,871	0.4	222.0	182,666	0.3	108.2
7,178,940 (2,390,784)	15.7	98.4	6,860,578 (2,059,634)	14.7	95.6	7,488,648 (1,842,753)	12.0	109.2
1,327,946 (600)	2.9	106.2	1,393,274 (6,200)	3.0	104.9	1,466,408 (6,106)	2.4	105.2
5,186,287 (5,067,860)	11.3	99.5	5,388,576 (5,273,772)	11.5	103.9	5,228,824 (5,135,896)	8.4	97.0
3,764,783 (3,242,711)	8.2	95.3	4,058,462 (3,539,644)	8.7	107.8	4,242,594 (3,685,706)	6.8	104.5
390,299 (5,600)	0.9	105.4	413,929 (5,005)	0.9	106.1	584,532 (31,988)	0.9	141.2
0	0.0	—	0	0.0	—	10,000 (10,000)	0.0	皆増
45,841,290 (29,807,206)	100.0	99.3	46,738,399 (30,157,964)	100.0	102.0	62,297,679 (30,504,815)	100.0	133.3
47,432,668 (31,398,584)	—	—	48,371,938 (31,791,503)	—	—	64,074,943 (32,282,079)	—	—
1,591,378	—	—	1,633,539	—	—	1,777,264	—	—
183,653	—	—	194,571	—	—	194,169	—	—
1,407,725	—	—	1,438,967	—	—	1,583,095	—	—

第9表 特別会計歳入歳出決算収支状況推移

年度 会計	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	12,002,834	11,802,948	11,951,993	11,697,634	11,702,791	11,437,912
後期高齢者医療保険	1,213,800	1,204,834	1,246,813	1,243,644	1,317,394	1,313,553
介護保険	9,451,199	9,166,796	9,855,941	9,701,374	9,875,724	9,839,713
公共用地取得	579,223	46,944	535,520	1,620	536,872	1,486
掛川駅周辺施設管理	105,428	100,152	105,854	104,754	60,570	60,570
大坂・土方工業用地整備事業	2,681	2,681	350,392	350,392	231,788	231,788
簡易水道	25,549	21,061	44,737	20,218	0	0
公共下水道事業	2,677,500	2,677,500	2,434,862	2,433,669	0	0
農業集落排水事業	251,768	251,768	226,617	226,617	0	0
浄化槽市町村設置推進事業	177,716	177,716	145,089	137,926	0	0
上西郷財産区	2,546	394	3,394	454	3,634	557
桜木財産区	173	163	65	41	79	44
東山財産区	2,401	1,951	2,156	2,150	2,385	1,426
佐束財産区	9,485	7,856	11,233	9,343	10,547	7,539
合計	26,502,303	25,462,763	26,914,666	25,929,836	23,741,785	22,894,587

(単位：千円、%)

歳入前年度対比		歳出前年度対比	
01/30	02/01	01/30	02/01
99.6	97.9	99.1	97.8
102.7	105.7	103.2	105.6
104.3	100.2	105.8	101.4
92.5	100.3	3.5	91.7
100.4	57.2	104.6	57.8
13,068.7	66.2	13,068.7	66.2
175.1	皆減	96.0	皆減
90.9	皆減	90.9	皆減
90.0	皆減	90.0	皆減
81.6	皆減	77.6	皆減
133.3	107.1	115.4	122.6
37.7	121.4	25.3	107.2
89.8	110.6	110.2	66.3
118.4	93.9	118.9	80.7
101.6	88.2	101.8	88.3

公 営 企 業 会 計

掛 監 第 2 4 号

令和 3 年 6 月 29 日

掛川市長 久保田 崇 様

掛川市監査委員 山 下 一 夫

掛川市監査委員 山 本 行 男

令和 2 年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度掛川市公営企業会計決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度掛川市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度掛川市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和2年度掛川市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和2年度掛川市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和2年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年6月29日まで

第3 審査の方法

各事業会計の決算書及びその附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票と証拠書類との照合、点検等を行ったほか、関係職員からの説明聴取など、必要と認める審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、経済性、効率性及び有効性の確保を主眼として計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、令和2年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 掛川市水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比190件（0.4%）増の4万9,667件で、年間総給水量は、前年度比7万2,719 m^3 （0.5%）増の1,480万8千 m^3 となった。有収率は、84.5%で、前年度から0.5ポイント増加した。1 m^3 当たりの給水原価は、159円86銭で、前年度から12銭減少した。一方、1 m^3 当たりの供給単価は、175円37銭で、差し引き15円51銭の黒字となった。

経常収益は、前年度比1,667万3千円減の29億2,703万3千円となった。内訳は、営業収益が26億4,244万6千円、長期前受金戻入2億5,645万4千円を含む営業外収益が2億8,458万6千円であった。経常費用は、前年度比133万7千円増の26億3,795万5千円となった。内訳は、営業費用が25億6,578万4千円、営業外費用が7,217万1千円であった。本年度純利益は、2億8,907万8千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

本年度末の資産総額は、前年度比1億8,999万2千円(0.8%)増の243億8,270万1千円となった。増減内訳は、固定資産が2,906万1千円(0.1%)減、流動資産が2億1,905万3千円(9.2%)増であった。負債総額は、前年度比1億1,572万6千円(1.0%)減の109億9,144万1千円となった。企業債は、前年度から700万9千円(0.1%)減少し、未償還額は、46億7,511万6千円となった。資本総額は、前年度比3億571万8千円(2.3%)増の133億9,126万円となった。

(2) 意見

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で営業用及び工場用の需要が大きく減少したが、外出自粛に伴う在宅時間の増加等により家庭用の需要が伸びたことから、年間給水量が増加した反面、大口使用の減少により、水道事業収益は減少した。

水道使用料の未収金については、過年度分の圧縮が課題であるが、平成29年度の徴収業務民間委託、令和3年1月のスマホ決済導入など、収納率向上に向けた積極的な取組により、前年度から69万6千円(1.0%)減少した。引き続き徴税部門や他の債権回収部門と連携し、早期回収に努められたい。

基幹管路の耐震化率については、本郷地内における基幹管路耐震工事等により、前年度から1.5ポイント上昇し、48.2%となった。大規模地震の発生に備え、「地震・津波対策アクションプログラム」に基づいて耐震化事業を推進し、安全で安心な水の供給に万全を期されたい。

有収率については、本年度から2年計画で市内全域を対象とする漏水調査を実施した結果、本年度末の有収率は84.5%となり、前年度から0.5ポイント上昇した。引き続き、計画的に漏水調査を実施し、さらなる有収率の向上に努められたい。

技術職の確保が急務である。今後、管路等の老朽化に伴い、維持管理、修繕等の工事が増加していくと見込まれることから、人事部門と連携を図り、専門知識と技能を備えた優秀な人材の確保と育成に取り組まれたい。

水道事業の広域化については、東遠4市による検討会を開催するとともに、料金徴収業務、施設管理業務等の共同委託や貯蔵品の共同購入など、実務レベルで成果を上げてきた。課題は多いが、将来的な広域化も視野に入れ、引き続き研究を重ね、積極的に取り組まれたい。また、リニア中央新幹線工事に伴う流量減少が懸念されるので、関係市町と連携を図り、水資源の確保に尽力されたい。

最後に、今後も引き続き、安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努め

られ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを強く望むものである。

2 掛川市簡易水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比1件(0.5%)減の211件で、年間総給水量は、前年度比3,151 m^3 (5.3%)減の5万6,521 m^3 となった。有収率は79.3%で、前年度から2.7ポイント減少した。1 m^3 当たりの給水原価は181円45銭、供給単価は119円18銭で、差し引き62円27銭の赤字となった。

経常収益は、1,563万3千円となった。内訳は、営業収益が699万4千円、長期前受金戻入667万9千円を含む営業外収益が863万9千円であった。経常費用は、1,693万4千円となった。内訳は、営業費用が1,668万3千円、営業外費用が25万2千円であった。経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は130万2千円となり、特別利益19万2千円を加えた純損失は、111万円となった。

本年度末の資産総額は、1億1,378万2千円となった。内訳は、固定資産が9,031万4千円、流動資産が2,346万8千円であった。負債総額は、7,645万7千円で、内訳は、固定負債が168万4千円、流動負債が282万6千円、繰延収益が7,194万8千円であった。資本総額は、3,732万5千円で、内訳は、資本金が3,658万3千円、剰余金が74万1千円であった。

(2) 意見

掛川市簡易水道特別会計のうち、萩間、泉、松葉、居尻及び大和田の各簡易水道は、本年度から地方公営企業法の適用となり、公営企業会計に移行した。本谷飲料水供給施設については、掛川市水道事業会計に統合された。

簡易水道事業は、給水原価が供給単価を上回り、経費回収率の向上が慢性的な課題となっている。人口減少等により、今後も給水収益の大幅な増収が見込めない一方で、施設の老朽化に伴い営業費用の増加が予想されることから、さらなる経費節減と施設の長寿命化に努め、供給単価と給水原価の均衡に努められたい。

最後に、公営企業会計移行を機に、経営状況や資産状況を再点検するとともに、各簡易水道相互の使用料平準化など、従来からの課題にも取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

3 掛川市公共下水道事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量は、408万7,422 m^3 で、年間有収水量は、前年度比9万1,731 m^3 (2.3%)増の400万1,106 m^3 となった。有収率は97.9%で、前年度から1.4ポイント増加した。調定件数は前年度から286件増加したものの、接続済人口及び新規接続件数は、ともに減少し、接続率は前年度から0.3ポイント増の85.3%となった。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は145円68銭、汚水処理原価は264円73銭で、119円5銭の赤字となった。

営業収益5億8,364万1千円から営業費用16億2,780万1千円を差し引いた営業損失は、10

億4,415万9千円となった。営業損失に営業外収益18億7,226万円を加え、営業外費用2億9,391万3千円を差し引いた経常利益は5億3,418万8千円であった。この額に、特別利益415万3千円を加え、特別損失1,076万1千円を差し引いた本年度の純利益及び未処分利益剰余金は5億2,758万円となった。純利益の主な要因は、一般会計からの負担金及び補助金9億9,668万9千円、減価償却費に含まれる補助金相当額を収益化した長期前受金戻入8億6,251万1千円によるものである。

本年度末の資産総額は、347億4,117万8千円で、主なものは、固定資産340億292万9千円であった。負債総額は、311億8,413万1千円となった。固定負債148億6,747万6千円のうち、企業債は148億6,272万4千円となった。繰延収益146億5,548万8千円のうち、国県補助金は113億856万5千円、他会計補助金は21億9,765万6千円となった。

(2) 意見

本市は、行政区域が広いこともあり、投資に対する経費の回収が困難である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、使用料収入の不足額を一般会計からの負担金等で賄う状況が続いている。また、多額の設備投資が先行し、資産の回収までに長期間を要することから、今後とも厳しい財政運営が続くものと予想される。

経費回収率を向上させるためには、安定的な使用料収入の確保が急務である。引き続き有収率の向上、未接続世帯の接続促進等に努めるとともに、処理区域の見直しなど、抜本的な事業の検証にも取り組まれない。

公営企業会計移行を機に、経営状況や資産状況を再点検するとともに、さらなる経費削減と収入確保に取り組み、経営基盤の安定化に努められたい。

4 掛川市農業集落排水事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量及び年間有収水量は、前年度から9,167 m^3 （2.0%）増の46万9,212 m^3 で、有収率は100%となった。調定件数は前年度から14件減少した。接続済人口及び新規接続件数はともに減少し、接続率は前年度から0.2ポイント増の96.2%となった。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は139円92銭、汚水処理原価は357円44銭で、217円52銭の赤字となった。

営業収益6,565万4千円から営業費用2億9,508万1千円を差し引いた営業損失は、2億2,942万7千円となった。営業損失に営業外収益3億3,661万2千円を加え、営業外費用3,385万6千円を差し引いた経常利益は7,333万円であった。この額から特別損失205万3千円を差し引いた本年度の純利益及び未処分利益剰余金は7,127万7千円となった。純利益の主な要因は、一般会計からの負担金及び補助金1億7,489万9千円、減価償却費に含まれる補助金相当額を収益化した長期前受金戻入1億6,122万円によるものである。

本年度末の資産総額は、48億1,056万5千円で、主なものは、固定資産46億8,983万8千円

であった。負債総額は、44億521万8千円となった。固定負債11億7,574万3千円のうち、企業債は11億7,552万1千円となった。繰延収益30億511万8千円のうち、国県補助金は24億3,689万円、他会計補助金は3億6,886万2千円となった。

(2) 意見

本事業は、農業集落地区を対象としているため、投資に対する経費の回収が困難で、使用料収入の不足額を一般会計からの負担金及び補助金で賄う状況が続いている。経費回収率を改善するため、引き続き加入分担金及び使用料の徴収率向上や未接続世帯の接続推進に努められたい。

4つの処理区域のうち、海戸処理区域と土方処理区域は、数年以内に公共下水道大東処理区に統合予定である。円滑な統合に向け、効率的かつ適正な管理に努められたい。一方、日坂処理区域と上内田処理区域は、地形的に接続が困難であるため、本事業として継続するが、将来的に施設の老朽化に伴う設備更新が必要となるため、施設の長寿命化を計画的に進め、経費抑制に努められたい。

公営企業会計移行を機に、経営状況や資産状況を再点検するとともに、さらなる経費削減と収入確保に取り組み、経営基盤の安定化に努められたい。

5 掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計

(1) 総括

管理基数は1,758基で、年間調定件数は前年度から115件増の2万802件となった。有収水量1 m³当たりの使用料単価は155円82銭、汚水処理原価は288円68銭で、132円86銭の赤字となった。

営業収益8,540万2千円から営業費用1億8,064万5千円を差し引いた営業損失は、9,524万2千円となった。営業損失に営業外収益1億1,620万円を加え、営業外費用1,644万9千円を差し引いた経常利益は450万9千円であった。この額から特別損失128万9千円を差し引いた本年度の純利益及び未処分利益剰余金は322万円となった。純利益の主な要因は、一般会計からの負担金及び補助金7,733万1千円、減価償却費に含まれる補助金相当額を収益化した長期前受金戻入3,886万8千円によるものである。

本年度末の資産総額は、16億2,591万5千円で、主なものは、固定資産15億7,418万円であった。負債総額は、16億1,835万2千円となった。固定負債8億9,061万6千円のうち、企業債は8億9,051万4千円となった。繰延収益6億3,222万6千円のうち、国県補助金は4億2,822万1千円、他会計補助金は3,355万8千円となった。

(2) 意見

他の下水道事業と同様に、汚水処理原価が使用料単価を上回っており、経費回収率の向上が課題である。本事業は、倉真、上垂木、東山口、原田、西郷、中及び佐束の7地区に設置した合併浄化槽の維持管理を行うもので、既に施設整備は完了し、事業拡張に伴う事業

費の増大はないが、今後、施設の老朽化に伴い、修理費など維持管理費の増大が見込まれることから、施設の長寿命化を計画的に進め、経費抑制に努められたい。

公営企業会計移行を機に、経営状況や資産状況を再点検するとともに、料金体系や今後の事業のあり方についても踏み込んだ検討をされ、経営基盤の強化に努められたい。

6 むすび

本年度は、簡易水道事業と下水道3事業が地方公営企業法の適用となり、公営企業会計に移行した。移行に伴い、財務諸表や財務指標により経営成績や財務状況が可視化され、より正確で詳細な経営分析が可能となった。今後は、会計処理の精度をさらに高め、上下水道全体を通じた正確な財務状況の把握に努められ、安定的かつ効率的な事業経営に資することを期待する。

第6 決算の概要（水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和2年度				令和元年度	増 減	
		業務予定量 ①	実 績 ②	②-①	執行率	実 績 ③	②-③	伸び率
給 水 件 数	件	50,300	49,667	△ 633	98.7	49,477	190	0.4
給 水 人 口 (A)	人		115,594			116,142	△ 548	△ 0.5
1日配水能力 (B)	m ³		66,540			66,540	0	0.0
年間総配水量 (C)	m ³		17,533,404			17,546,909	△ 13,505	△ 0.1
1日最大配水量 (D)	m ³		55,608			55,804	△ 196	△ 0.4
1日平均配水量 (E)	m ³		48,037			47,942	95	0.2
年間総給水量(F) (年間総有収水量)	m ³	14,402,000	14,808,156	406,156	102.8	14,735,437	72,719	0.5
1日平均給水量	m ³	39,458	40,570	1,112	102.8	40,261	309	0.8
負 荷 率 E/D×100	%		86.4			85.9	0.5	
施設利用率 E/B×100	%		72.2			72.0	0.1	
最大稼働率 D/B×100	%		83.6			83.9	△ 0.3	
有 収 率 F/C×100	%		84.5			84.0	0.5	

(注)

- 1 令和3年3月31日現在における給水人口は11万5,594人で、人口11万6,687人に対し99.1%の上水道普及率となっている。残る0.9%は主に簡易水道の他、井戸水等を生活用水として利用している。
- 2 給水件数は、前年度から190件増加したが、給水人口は548人減少した。
- 3 年間総給水量（年間総有収水量）は7万2,719m³の増加となっている。
- 4 有収率は84.5%となり、前年度から0.5ポイント増加した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながっているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	3,145,887	3,192,230	46,343	101.5
第1項 営業収益	2,850,078	2,906,246	56,168	102.0
第2項 営業外収益	295,806	285,984	△ 9,822	96.7
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）

- 1 収益的収入は、予算31億4,588万7千円に対し、決算は31億9,223万円で4,634万3千円の収入増となっている。
- 2 営業収益が予算を5,616万8千円上回ったのは、主に家庭用の水道料金収入が予算比1億2,684万6千円の増となったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不 用 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	2,984,293	2,826,907	157,386	94.7
第1項 営業費用	2,846,903	2,715,718	131,185	95.4
第2項 営業外費用	127,379	111,190	16,189	87.3
第3項 特別損失	11	0	11	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0

（注）

- 1 収益的支出は、当初予算29億8,429万3千円に対し、決算は28億2,690万7千円となっている。
- 2 営業費用の不用額1億3,118万5千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・受水費 3,646万8千円
 - ・修繕費 2,396万4千円
 - ・委託料 1,700万4千円
 - ・動力費 1,530万9千円
 - ・発生品組替費 906万円
- 3 営業外費用1億1,119万円の主なものは、企業債の利息及び支払消費税である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	351,808	100.0	357,601	100.0	5,793	101.6
第1項 負担金	31,600	9.0	39,525	11.1	7,925	125.1
第2項 他会計支出金	14,937	4.2	14,804	4.1	△ 133	99.1
第3項 企業債	240,000	68.2	240,000	67.1	0	100.0
第4項 国庫支出金	50,000	14.2	48,000	13.4	△ 2,000	96.0
第5項 固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0
第6項 その他資本的収入	15,270	4.3	15,271	4.3	1	100.0

(注)

- 1 資本的収入は、予算3億5,180万8千円に対して、決算は3億5,760万1千円で、579万3千円の収入増となっている。
- 2 収入増の主なものは、工事負担金792万5千円である。主な要因は、市道桜木中央線道路改良工事に併せて行った工事費が予算額を上回ったためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	1,640,300	100.0	1,124,225	100.0	68.5	494,923	21,152
第1項 建設改良費	1,391,743	84.8	875,673	77.9	62.9	494,923	21,147
第2項 企業債償還金	247,011	15.1	247,009	22.0	99.9	0	2
第3項 国庫補助金返還金	1,546	0.1	1,544	0.1	99.8	0	2

(注)

- 1 資本的支出は、予算16億4,030万円に対し、決算は11億2,422万5千円となっている。
- 2 建設改良事業の主なものは、次のとおりである。
 - ・一般配水管改良事業 旭ヶ丘地区配水管布設替工事ほか57件 3億7,052万9千円
 - ・生活基盤施設耐震化事業 市道本郷栃原線他配水管布設替工事ほか4件 2億7,142万5千円
 - ・公共事業関連事業 市道桜木中央線（蔵人橋）仮設管布設工事ほか24件 8,653万2千円
 - ・機械設備改良事業 遠方監視装置更新工事ほか3件 7,895万8千円
 - ・配水施設関連事業 原谷浄水場ろ過機ろ過材交換工事ほか1件 466万4千円

- 3 建設改良費の不用額2,114万7千円の主なものは、次のとおりである。
- ・ 工事請負費 958万3千円
 - ・ 車両購入費 527万6千円
 - ・ 量水器購入費 219万2千円
- 4 建設改良費の翌年度繰越額4億9,492万3千円の主な要因は、原里配水池改修工事において、ポンプの製作に不測の時間を要したためである。

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億6,662万5千円は、次の資金で補填されている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,533万2千円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 4億3,129万3千円
- ・ 建設改良積立金 2億6,000万円

(3) 特例的収入及び支出（第4条の2関係）

ア 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
特例的収入	6	6	0	108.2

イ 支出

(単位：千円、%)

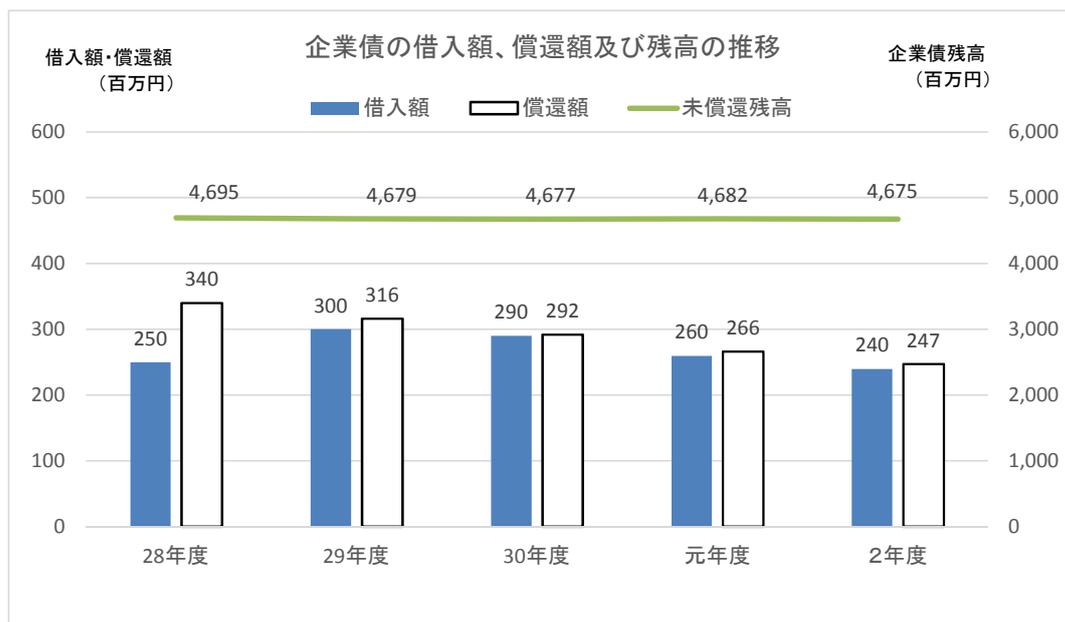
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
特例的支出	31	31	0	100.0

(4) 企業債の発行と償還状況（第6条関係）

(単位：千円)

借入先	令和元年度末残高	令和2年度		令和2年度末残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	2,707,211	240,000	92,342	2,854,869
地方公共団体金融機構	1,945,275	0	132,461	1,812,814
市中銀行	29,639	0	22,206	7,433
計	4,682,125	240,000	247,009	4,675,116

(注) 企業債の本年度末の残高は46億7,511万6千円で、前年度から700万9千円(0.1%)減少している。なお、本年度企業債借入額2億4,000万円は、旭ヶ丘、本郷等の地内における一般配水管改良及び生活基盤施設耐震化事業によるものである。



(5) 一時借入金 (第7条関係)

一時借入金の限度額2億円に対し、本年度の借入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位：千円、%)

区 分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	173,789	165,337	95.1	△ 6,991

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

(7) たな卸資産の購入限度額 (第11条関係)

(単位：千円、%)

区 分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	13,300	10,047	75.5

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額	伸 び 率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	2,642,446	90.3	2,643,434	89.8	△ 988	△ 0.0
		うち 給水収益	2,596,948	88.7	2,598,195	88.3	△ 1,247	△ 0.0
		営業外収益	284,586	9.7	300,271	10.2	△ 15,685	△ 5.2
		うち 長期前受金戻入	256,454	8.8	267,162	9.1	△ 10,708	△ 4.0
		計 (B)	2,927,033	100.0	2,943,706	100.0	△ 16,673	△ 0.6
	費 用	営業費用 (C)	2,565,784	97.3	2,560,246	97.1	5,538	0.2
		うち 人件費	129,354	4.9	130,467	4.9	△ 1,113	△ 0.9
		うち 物件費	215,926	8.2	209,309	7.9	6,617	3.2
		うち 修繕費	117,825	4.5	108,842	4.1	8,983	8.3
		うち 動力費	40,523	1.5	43,692	1.7	△ 3,169	△ 7.3
うち 受水費		1,135,217	43.0	1,142,843	43.3	△ 7,626	△ 0.7	
うち 減価償却費		889,882	33.7	893,552	33.9	△ 3,670	△ 0.4	
営業外費用		72,171	2.7	76,372	2.9	△ 4,202	△ 5.5	
うち 支払利息	71,408	2.7	75,821	2.9	△ 4,413	△ 5.8		
	計 (D)	2,637,955	100.0	2,636,618	100.0	1,337	0.1	
	営業利益 (A - C)	76,662	—	83,188	—	△ 6,526	△ 7.8	
	経常利益 (E = B - D)	289,078	—	307,088	—	△ 18,010	△ 5.9	
	特別利益 (F)	0	—	0	—	0	0	
	特別損失 (G)	0	—	0	—	0	0	
	当年度純利益 (E + F - G)	289,078	—	307,088	—	△ 18,010	△ 5.9	
	前年度繰越利益剰余金	190,209	—	83,122	—	107,088	128.8	
	その他未処分利益剰余金変動額	260,000	—	0	—	260,000	皆増	
	当年度未処分利益剰余金	739,287	—	390,209	—	349,078	89.5	
	営業収支比率(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)	103.2		103.5		△ 0.3		
	経常収支比率 (B ÷ D)	111.0		111.6		△ 0.7		

(注)

- 1 営業損益は、営業収益26億4,244万6千円、営業費用25億6,578万4千円で、7,666万2千円の黒字となった。
- 2 経常損益は、経常収益29億2,703万3千円、経常費用26億3,795万5千円で、2億8,907万8千円の黒字となった。
- 3 特別利益及び特別損失はなく、本年度の純損益は、経常損益と同額の2億8,907万8千円の黒字決算となった。

- 4 営業収益は、前年度とほぼ同額であった。
- 5 営業費用は、前年度から553万8千円（0.2%）増加している。

【主な増減項目】

・物件費	2億1,592万6千円	661万7千円増
・修繕費	1億1,782万5千円	898万3千円増
・受水費	11億3,521万7千円	762万6千円減

- 6 営業外収益は、前年度から1,568万5千円（5.2%）減少している。

【主な増減項目】

・長期前受金戻入	2億5,645万4千円	1,070万8千円減
----------	-------------	------------

- 7 営業外費用は、前年度から420万2千円（5.5%）減少している。

【主な増減項目】

・支払利息	7,140万8千円	441万3千円減
-------	-----------	----------

- 8 経常収支比率は、111.0%で前年度から0.7ポイント減少し、営業収支比率は103.2%で、前年度から0.3ポイント減少した。営業収支比率が減少した要因は、物件費、修繕費等の増加に伴う営業費用の増加による。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
人件費（千円）	129,354	130,467	△ 1,113	△ 0.9
営業収益（千円） ①	2,642,446	2,643,434	△ 988	△ 0.0
職員数（人） ②	13	13	0	0.0
職員1人当たりの営業収益 （千円） ①/②	203,265	203,341	△ 76	△ 0.0

(注) 人件費の総額は、前年度から111万3千円（0.9%）減少している。主な要因は、時間外勤務手当の減少による。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
1 m ³ 当たりの供給単価		175.37	176.32	△ 0.95	△ 0.54
1 m ³ 当たりの給水原価		159.86	159.98	△ 0.12	△ 0.08
資本費用	うち 減価償却費	54.21	54.47	△ 0.26	△ 0.48
	うち 支払利息	4.35	4.62	△ 0.27	△ 5.84
維持管理費	うち 人件費	7.42	7.48	△ 0.06	△ 0.80
	うち 受水費	69.16	69.66	△ 0.50	△ 0.72
	うち 動力費	2.47	2.66	△ 0.19	△ 7.14
	うち その他	22.25	21.09	1.16	5.50
1 m ³ 当たり差益		15.51	16.34	△ 0.83	—

(注) 1 m³当たりの供給単価は175円37銭で、前年度から95銭減少し、給水原価は 159円86銭で、前年度から12銭減少した。

【参考】

$$\cdot \text{供給単価} = \text{給水収益 A} \div \text{年間総有収水量 B} = 175.37 \text{円}$$

$$A = 2,596,948,007 \text{円}$$

$$B = 14,808,156 \text{m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価} = \{ \text{経常費用 C} - (\text{受託工事費 D} + \text{材料売却原価 E}) - \text{長期前受金戻入 F} \} \\ \div \text{年間総有収水量 G} = 159.86 \text{円}$$

$$C = 2,637,954,683 \text{円}$$

$$D = 7,565,521 \text{円}$$

$$E = 6,676,034 \text{円}$$

$$F = 256,453,641 \text{円}$$

$$G = 14,808,156 \text{m}^3$$

(4) 水道施設の利用状況

(単位：%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
1日最大配水量 (m ³)	A	55,608	55,804	△ 196	△ 0.4
1日平均配水量 (m ³)	B	48,037	47,942	95	0.2
1日配水能力 (m ³)	C	66,540	66,540	0	0.0
施設利用率	B/C	72.2	72.0	0.1	-
負 荷 率	B/A	86.4	85.9	0.5	-
最大稼働率	A/C	83.6	83.9	△ 0.3	-

(注) 施設利用率は72.2%で、1日平均配水量が前年度から95m³ (0.2%) 増加したため、0.1ポイント増加している。

【参考】施設利用率の推移

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
掛川市	71.0	71.5	71.4	72.0	72.2
県内市平均	61.7	62.9	62.9	62.2	-

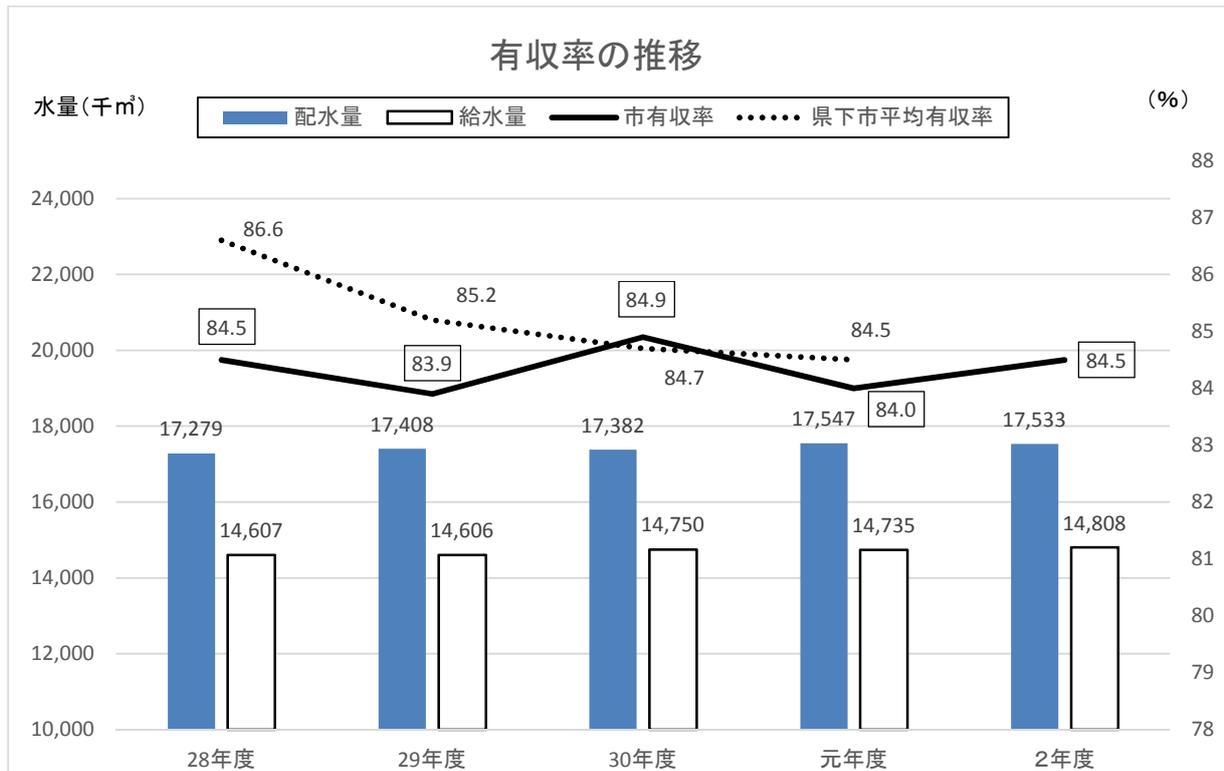
(5) 有収率

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
配 水 量	年間総配水量 (m ³) ①	17,533,404	17,546,909	△ 13,505	△ 0.1
	1日平均配水量 (m ³)	48,037	47,942	95	0.2
給 水 量	年間総給水量 (m ³) ②	14,808,156	14,735,437	72,719	0.5
	1日平均給水量 (m ³)	40,570	40,261	309	0.8
有収率 (%) ②/①		84.5	84.0	0.5	-

(注) 有収率は 84.5%となり、前年度から0.5ポイント増加した。

【参考】

近隣市の令和元年度実績は、磐田市82.7%、袋井市90.6%、島田市 75.0%となっている。



4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資産	固定資産	21,795,330	21,824,391	△ 29,061	△ 0.1
	流動資産	2,587,371	2,368,318	219,053	9.2
	資産合計	24,382,701	24,192,709	189,992	0.8
負債	固定負債	4,568,014	4,561,712	6,302	0.1
	流動負債	541,924	582,945	△ 41,021	△ 7.0
	繰延収益	5,881,503	5,962,511	△ 81,007	△ 1.4
	計	10,991,441	11,107,167	△ 115,726	△ 1.0
資本	資本金	11,969,511	11,954,419	15,092	0.1
	剰余金	1,421,749	1,131,123	290,626	25.7
	計	13,391,260	13,085,542	305,718	2.3
負債・資本合計		24,382,701	24,192,709	189,992	0.8

（注）

1 資産総額は243億8,270万1千円で、前年度から1億8,999万2千円（0.8％）増加した。

(1) 固定資産は217億9,533万円で、前年度から2,906万1千円（0.1％）減少した。

【主な増減項目】

・構築物	198億8,127万1千円	3,307万3千円減
・機械及び装置	8億7,040万7千円	1,784万8千円減
・車両運搬具	1,383万9千円	1,059万2千円増
・建設仮勘定	1億9,684万5千円	3,333万6千円増
・投資その他の資産	0円	1,527万1千円減（皆減）

(2) 流動資産は25億8,737万1千円で、前年度から2億1,905万3千円（9.2％）増加した。

【主な増減項目】

・現金預金	20億774万円	6,423万1千円減
・未収金	1億992万7千円	1,435万6千円増
・前払金	4億6,794万円	2億6,590万円増

※ 未収金のうち、給水収益の過年度分未収金（1年以上滞納分）は、1,004万7千円で、前年度から68万2千円（6.4％）減少した。また、不納欠損処分額は78万2千円で、前年度から28万1千円減少した。

2 負債総額は109億9,144万1千円で、前年度から1億1,572万6千円（1.0％）減少した。

(1) 固定負債は45億6,801万4千円で、前年度から630万2千円（0.1％）増加した。

【主な増減項目】

・企業債	44億3,809万8千円	1,352万3千円増
・引当金	1億2,991万6千円	722万1千円減

(2) 流動負債は5億4,192万4千円で、前年度から4,102万1千円(7.0%)減少した。

【主な増減項目】

・預り金	14万7千円	6,217万8千円減
・企業債	2億3,701万8千円	901万円減
・未払金	2億9,282万4千円	3,038万9千円増

※ 流動負債が減少した主な要因は、下水道事業の公営企業会計移行に伴い、下水道使用料の預り金が減少したことによる。

(3) 繰延収益は58億8,150万3千円で、前年度から8,100万7千円(1.4%)減少した。

【主な増減項目】

・工事負担金	29億3,919万6千円	7,977万2千円減
・受贈財産評価額	18億2,446万5千円	3,184万8千円減
・国庫補助金	7億9,922万6千円	3,421万円増

3 資本総額は133億9,126万円で、前年度から3億571万8千円(2.3%)増加した。

(1) 資本金は119億6,951万1千円で、前年度から1,509万2千円(0.1%)増加した。

(2) 剰余金は14億2,174万9千円で、前年度から2億9,062万6千円(25.7%)増加した。

【主な増減項目】

・建設改良積立金	5億円	6,000万円減
・前年度繰越利益剰余金	1億9,020万9千円	1億708万8千円増
・その他利益剰余金年度末変動額	2億6,000万円	皆増

5 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純利益	289,077,978	307,087,629	△ 18,009,651
減価償却費	889,881,503	893,551,544	△ 3,670,041
固定資産除却費	27,000,069	24,875,720	2,124,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,221,499	△ 3,039,534	△ 4,181,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 192,000	△ 174,000	△ 18,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,000	97,000	△ 126,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 781,891	1,491,411	△ 2,273,302
長期前受金戻入額	△ 256,453,641	△ 267,161,652	10,708,011
受取利息及び受取配当金	△ 561,084	△ 1,106,637	545,553
支払利息	71,408,354	75,821,421	△ 4,413,067
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 93,661	19,233,851	△ 19,327,512
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	7,517,262	△ 22,765,067	30,282,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,245,152	2,308,594	△ 4,553,746
預り金の増減額 (△は減少)	△ 62,178,026	4,342,135	△ 66,520,161
小 計	955,129,212	1,034,562,415	△ 79,433,203
利息及び配当金の受取額	561,084	1,106,637	△ 545,553
利息の支払額	△ 71,408,354	△ 75,821,421	4,413,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	884,281,942	959,847,631	△ 75,565,689

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,043,297,937	△ 1,235,393,626	192,095,689
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	46,456,464	65,269,142	△ 18,812,678
他会計からの補助金による収入	14,804,458	9,031,280	5,773,178
工事負担金による収入	25,262,461	47,488,866	△ 22,226,405
貸付金元金返済による収入	15,270,892	30,359,506	△ 15,088,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 941,503,662	△ 1,083,244,832	141,741,170

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	240,000,000	260,000,000	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 247,008,939	△ 265,977,912	18,968,973
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,008,939	△ 5,977,912	△ 1,031,027

(4) 資金増加額 (又は減少額)

△ 64,230,659	△ 129,375,113	65,144,454
--------------	---------------	------------

(5) 資金期首残高

2,071,970,199	2,201,345,312	△ 129,375,113
---------------	---------------	---------------

(6) 資金期末残高

2,007,739,540	2,071,970,199	△ 64,230,659
---------------	---------------	--------------

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、8億8,428万2千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、9億4,150万4千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、700万9千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、20億774万円となっている。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		117,685	117,605	117,978	117,383	116,687	△696	△0.6
すう勢比率		100.0	99.9	100.2	99.7	99.2	△0.5	-
計画人口 (人)		115,000	115,000	115,000	115,000	117,000	2,000	1.7
給水人口 (人)		116,314	116,282	116,698	116,142	115,594	△548	△0.5
すう勢比率		100.0	99.9	100.3	99.9	99.4	△0.5	-
給水件数 (件)		47,671	48,363	49,032	49,477	49,667	190	0.4
すう勢比率		100.0	101.5	102.9	103.8	104.2	0.4	-
普及率	対総人口 (%)	98.8	98.9	98.9	98.9	99.1	0.2	-
	対計画人口 (%)	101.1	101.1	101.5	101.0	98.8	△2.2	-
配水量	年間総配水量 (m ³)	17,278,664	17,408,049	17,381,681	17,546,909	17,533,404	△13,505	△0.1
	すう勢比率	100.0	100.7	100.6	101.6	101.5	△0.1	-
	1日最大配水量 (m ³)	54,101	53,917	54,248	55,804	55,608	△196	△0.4
	1日平均配水量 (m ³)	47,339	47,693	47,621	47,942	48,037	95	0.2
給水量	年間総給水量 (m ³)	14,606,987	14,606,361	14,749,755	14,735,437	14,808,156	72,719	0.5
	すう勢比率	100.0	99.9	101.0	100.9	101.4	0.5	-
	1日平均給水量 (m ³)	40,019	40,017	40,410	40,261	40,570	309	0.8
	有収率 (%)	84.54	83.91	84.86	83.98	84.46	0.48	-
年間1人給水量 (m ³)		125.6	125.6	126.4	126.9	128.1	1.2	0.9
1日1人平均給水量 (ℓ)		344.1	344.1	346.3	346.7	351.0	4.3	1.2
配水能力 (m ³ /日)		66,700	66,700	66,700	66,540	66,540	0	0.0
導・送・配水管延長 (km)		1,041.0	1,044.6	1,048.1	1,050.8	1,055.7	4.9	0.5
損益勘定職員数 (人)		16	14	14	13	13	0	0.0

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分		平成30年度			令和元年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経 常 収 益	営業 収益	給水収益	2,599,382	88.3	100.0	2,598,195	88.3	99.9
		受託工事収益	1,700	0.1	100.0	1,744	0.1	102.6
		その他営業収益	49,146	1.7	100.0	43,495	1.5	88.5
		計 (A)	2,650,228	90.1	100.0	2,643,434	89.8	99.7
	営業外 収益	受取利息	1,446	0.0	100.0	1,107	0.0	76.6
		他会計補助金	674	0.0	100.0	713	0.0	105.8
		加入金	14,030	0.5	100.0	15,630	0.5	111.4
		長期前受金戻入	257,683	8.8	100.0	267,162	9.1	103.7
		雑収益	18,971	0.6	100.0	15,660	0.5	82.5
	計 (B)	292,803	9.9	100.0	300,271	10.2	102.6	
合 計 (C)		2,943,031	100.0	100.0	2,943,706	100.0	100.0	
経 常 費 用	営業 費用	原水及び浄水費	1,226,270	46.6	100.0	1,235,479	46.9	100.8
		配水及び給水費	214,915	8.2	100.0	208,762	7.9	97.1
		受託工事費	7,268	0.3	100.0	7,803	0.3	107.4
		総係費	187,191	7.1	100.0	185,552	7.0	99.1
		減価償却費	888,497	33.6	100.0	893,552	33.9	100.6
		資産減耗費	22,534	0.9	100.0	24,876	0.9	110.4
		その他営業費用	5,988	0.2	100.0	4,223	0.2	70.5
		計 (D)	2,552,662	96.9	100.0	2,560,246	97.1	100.3
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱費	80,640	3.1	100.0	75,821	2.9	94.0
		雑支出	556	0.0	100.0	551	0.0	99.1
計 (E)	81,196	3.1	100.0	76,372	2.9	94.1		
合 計 (F)		2,633,857	100.0	100.0	2,636,618	100.0	100.1	
営業利益 (A-D)(G)		97,566	-	-	83,188	-	-	
経常利益 (C-F)(H)		309,174	-	-	307,088	-	-	
特別利益 (I)		0	-	-	0	-	-	
特別損失 (J)		20,498	-	-	0	-	-	
当年度純利益(H+I-J)		288,675	-	-	307,088	-	-	

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

(単位：千円、%)

令和2年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2,596,948	88.7	99.9	△1,247	△0.0
1,562	0.1	91.9	△182	△10.5
43,937	1.5	89.4	442	1.0
2,642,446	90.3	99.7	△988	△0.0
561	0.0	38.8	△546	△49.3
964	0.0	143.0	251	35.2
12,950	0.4	92.3	△2,680	△17.1
256,454	8.8	99.5	△10,708	△4.0
13,657	0.5	72.0	△2,003	△12.8
284,586	9.7	97.2	△15,685	△5.2
2,927,033	100.0	99.5	△16,673	△0.6
1,270,320	48.2	103.6	34,841	2.8
184,013	7.0	85.6	△24,748	△11.9
7,566	0.3	104.1	△238	△3.0
179,328	6.8	95.8	△6,224	△3.4
889,882	33.7	100.2	△3,670	△0.4
28,000	1.1	124.3	3,124	12.6
6,676	0.3	111.5	2,453	58.1
2,565,784	97.3	100.5	5,538	0.2
71,408	2.7	88.6	△4,413	△5.8
762	0.0	137.1	212	38.4
72,171	2.7	88.9	△4,202	△5.5
2,637,955	100.0	100.2	1,337	0.1
76,662	-	-	△6,526	△7.8
289,078	-	-	△18,010	△5.9
0	-	-	0	-
0	-	-	0	-
289,078	-	-	△18,010	△5.9

附表3（その1） 比較貸借対照表（資産の部）

区 分		平成30年度			令和元年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	土地	544,402	2.2	100.0	546,841	2.3	100.4
	建物	211,613	0.9	100.0	202,475	0.8	95.7
	構築物	20,044,451	82.0	100.0	19,914,344	82.3	99.4
	機械及び装置	934,549	3.8	100.0	888,254	3.7	95.0
	量水器	75,498	0.3	100.0	76,104	0.3	100.8
	車両運搬具	2,963	0.0	100.0	3,247	0.0	109.6
	工具器具及び備品	14,013	0.1	100.0	14,073	0.1	100.4
	建設仮勘定	165,105	0.7	100.0	163,509	0.7	99.0
	小 計	21,992,596	90.0	100.0	21,808,848	90.1	99.2
	無形固定資産	436	0.0	100.0	272	0.0	62.4
投資	45,630	0.2	100.0	15,271	0.1	33.5	
計	22,038,662	90.2	100.0	21,824,391	90.2	99.0	
流 動 資 産	現金預金	2,201,345	9.0	100.0	2,071,970	8.6	94.1
	未収金	195,826	0.8	100.0	95,571	0.4	48.8
	貸倒引当金	△ 10,131	△ 0.0	100.0	△ 11,622	△ 0.0	114.7
	貯蔵品	12,668	0.1	100.0	10,359	0.0	81.8
	前払金	0	0.0	-	202,040	0.8	-
	計	2,399,708	9.8	100.0	2,368,318	9.8	98.7
合 計	24,438,371	100.0	100.0	24,192,709	100.0	99.0	

（注）すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

(単位：千円、%)

令和2年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
548,389	2.2	100.7	1,548	0.3
194,762	0.8	92.0	△7,713	△3.8
19,881,271	81.5	99.2	△33,073	△0.2
870,407	3.6	93.1	△17,848	△2.0
76,302	0.3	101.1	198	0.3
13,839	0.1	467.1	10,592	326.2
13,407	0.1	95.7	△666	△4.7
196,845	0.8	119.2	33,336	20.4
21,795,222	89.4	99.1	△13,626	△0.1
108	0.0	24.8	△164	△60.4
0	0.0	0.0	△15,271	皆減
21,795,330	89.4	98.9	△29,061	△0.1
2,007,740	8.2	91.2	△64,231	△3.1
109,927	0.5	56.1	14,356	15.0
△10,840	△0.0	107.0	782	6.7
12,604	0.1	99.5	2,245	21.7
467,940	1.9	-	265,900	131.6
2,587,371	10.6	107.8	219,053	9.2
24,382,701	100.0	99.8	189,992	0.8

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

区 分			平成30年度			令和元年度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
負 債	固定負債	企業債	4,410,603	18.0	100.0	4,424,575	18.3	100.3	
		引当金	退職給付引当金	140,177	0.6	100.0	137,137	0.6	97.8
			修繕引当金	0	0	-	0	0	-
			小計	140,177	0.6	100.0	137,137	0.6	97.8
		計	4,550,779	18.6	100.0	4,561,712	18.9	100.2	
	流動負債	企業債	265,978	1.1	100.0	246,028	1.0	92.5	
		未払金	613,762	2.5	100.0	262,435	1.1	42.8	
		引当金	12,234	0.1	100.0	12,157	0.1	99.4	
		預り金	57,983	0.2	100.0	62,325	0.3	107.5	
		計	949,956	3.9	100.0	582,945	2.5	61.4	
	繰延収益	国庫補助金	780,659	3.2	100.0	765,016	3.1	98.0	
		県補助金	144,792	0.6	100.0	135,339	0.5	93.5	
		工事負担金	3,119,852	12.8	100.0	3,018,968	12.5	96.8	
		受贈財産評価額	1,910,388	7.8	100.0	1,856,313	7.7	97.2	
		他会計補助金	203,490	0.8	100.0	186,874	0.8	91.8	
		計	6,159,181	25.2	100.0	5,962,511	24.6	96.8	
	合計	11,659,917	47.7	100.0	11,107,167	46.0	95.3		
資 本	資本金	自己資本	固有資本金	138,121	0.6	100.0	138,121	0.6	100.0
			繰入資本金	806,509	3.3	100.0	806,509	3.3	100.0
			組入資本金	10,849,789	44.4	100.0	11,009,789	45.5	101.5
			小計	11,794,419	48.3	100.0	11,954,419	49.4	101.4
		借入資本金	-	-	-	-	-	-	
	計	11,794,419	48.3	100.0	11,954,419	49.4	101.4		
	剰余金	資本剰余金	工事負担金	0	-	-	0	-	-
			受贈財産評価額	180,913	0.7	100.0	180,913	0.7	100.0
			県補助金	-	-	-	-	-	-
			国庫補助金	0	-	-	0	-	-
			寄付金	-	-	-	-	-	-
			他会計補助金	0	-	-	0	-	-
			小計	180,913	0.7	100.0	180,913	0.7	100.0
利益剰余金	減債積立金	0	-	-	0	-	-		
	建設改良積立金	270,000	1.1	100.0	560,000	2.3	207.4		
	当年度未処分								
	利益剰余金	533,122	2.2	100.0	390,209	1.6	73.2		
	小計	803,122	3.3	100.0	950,209	3.9	118.3		
計	984,035	4.0	100.0	1,131,123	4.6	114.9			
合計	12,778,454	52.3	100.0	13,085,542	54.0	102.4			
総合計	24,438,371	100.0	100.0	24,192,709	100.0	99.0			

(注) すう勢比率は平成30年度を基準年度とした。

(単位：千円、%)

令和2年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
4,438,098	18.2	100.6	13,523	0.3
129,916	0.5	92.7	△7,221	△5.3
0	0	-	-	-
129,916	0.5	92.7	△7,221	△5.3
4,568,014	18.7	100.4	6,302	0.1
237,018	1.0	89.1	△9,010	△3.7
292,824	1.2	47.7	30,389	11.6
11,936	0.0	97.6	△221	△1.8
147	0.0	0.3	△62,178	△99.8
541,924	2.2	57.0	△41,021	△7.0
799,226	3.3	102.4	34,210	4.5
128,254	0.5	88.6	△7,085	△5.2
2,939,196	12.1	94.2	△79,772	△2.6
1,824,465	7.5	95.5	△31,848	△1.7
190,363	0.8	93.5	3,489	1.9
5,881,503	24.1	95.5	△81,007	△1.4
10,991,441	45.1	94.3	△115,726	△1.0
153,213	0.6	110.9	15,092	10.9
806,509	3.3	100.0	0	0.0
11,009,789	45.2	101.5	0	0.0
11,969,511	49.1	101.5	15,092	0.1
-	-	-	-	-
11,969,511	49.1	101.5	15,092	0.1
0	-	-	-	-
180,913	0.7	100.0	0	0.0
-	-	-	-	-
0	-	-	-	-
-	-	-	-	-
1,548	0.0	-	1,548	皆増
182,462	0.7	100.9	1,548	0.9
0	-	-	-	-
500,000	2.1	185.2	△60,000	△10.7
739,287	3.0	138.7	349,078	89.5
1,239,287	5.1	154.3	289,078	30.4
1,421,749	5.8	144.5	290,626	25.7
13,391,260	54.9	104.8	305,718	2.3
24,382,701	100.0	99.8	189,992	0.8

附表4 比較資本の収支計算書（税込み）

区 分		平成28年度			平成29年度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工事負担金	51,293	13.8	100.0	101,406	20.4	197.7
	他会計負担金	9,596	2.6	100.0	8,845	1.8	92.2
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	企業債	250,000	67.3	100.0	300,000	60.4	120.0
	国庫補助金	27,923	7.5	100.0	53,280	10.7	190.8
	固定資産売却代	167	0.0	100.0	-	-	-
	他会計補助金	2,708	0.7	100.0	2,869	0.6	105.9
	県補助金	-	-	-	-	-	-
	貸付金返済収入	29,641	8.0	100.0	29,879	6.0	100.8
	合 計 (A)	371,328	100.0	100.0	496,279	100.0	133.6
資本的支出	建設改良費	574,733	62.5	100.0	1,067,904	76.8	185.8
	送配水設備改良事業費	-	-	-	-	-	-
	拡張事業費	-	-	-	-	-	-
	固定資産購入費	2,771	0.3	100.0	3,686	0.3	133.0
	計	577,504	62.8	100.0	1,071,590	77.1	185.6
	企業債償還金	339,905	37.0	100.0	316,418	22.8	93.1
	他会計貸付金	-	-	-	-	-	-
国庫補助金返還金	1,811	0.2	100.0	2,063	0.1	113.9	
合 計 (B)	919,220	100.0	100.0	1,390,072	100.0	151.2	
差引不足額 (B-A)		547,892	-	-	893,793	-	-
補填財源	減債積立金	101,000	-	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
	当年度分						
	損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-
	当年度分消費税						
	資本的収支調整額	39,506	-	-	64,017	-	-
	過年度分						
	損益勘定留保資金	407,386	-	-	829,775	-	-
過年度分消費税							
資本的収支調整額	-	-	-	-	-	-	
積立金取り崩し額							

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

(単位：千円、%)

平成30年度			令和元年度			令和2年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
61,356	13.8	119.6	18,673	5.6	36.4	39,525	11.1	77.1	20,853	111.7
8,738	2.0	91.1	8,658	2.6	90.2	9,867	2.8	102.8	1,209	14.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
290,000	65.4	116.0	260,000	77.6	104.0	240,000	67.1	96.0	△20,000	△7.7
52,125	11.8	186.7	17,000	5.1	60.9	48,000	13.4	171.9	31,000	182.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
1,080	0.2	39.9	293	0.1	10.8	4,937	1.4	182.3	4,644	1,585.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30,118	6.8	101.6	30,359	9.0	102.4	15,271	4.3	51.5	△15,089	△49.7
443,417	100.0	119.4	334,983	100.0	90.2	357,601	100.0	96.3	22,617	6.8
959,434	76.4	166.9	765,097	73.6	133.1	861,164	76.6	149.8	96,066	12.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,883	0.3	140.1	4,081	0.4	147.3	14,509	1.3	523.6	10,428	255.5
963,317	76.7	166.8	769,179	74.0	133.2	875,673	77.9	151.6	106,494	13.8
292,148	23.3	85.9	265,978	25.6	78.3	247,009	22.0	72.7	△18,969	△7.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	-	3,856	0.4	212.9	1,544	0.1	85.3	△2,312	△60.0
1,255,465	100.0	136.6	1,039,012	100.0	113.0	1,124,225	100.0	122.3	85,213	8.2
812,048	-	-	704,029	-	-	766,625	-	-	62,596	8.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	0
68,342	-	-	64,307	-	-	75,332	-	-	11,025	17.1
583,706	-	-	639,722	-	-	431,293	-	-	△208,430	△32.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0	-	-	260,000	-	-	260,000	皆増

附表5 経営分析表

分析項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	%	92.6	92.3	90.2	90.2	89.4
固定負債構成比率	%	18.9	18.9	18.6	18.9	18.7
自己資本構成比率	%	78.2	78.5	77.5	78.7	79.0
固定資産対長期資本比率	%	95.4	94.8	93.8	92.4	91.4
固定比率	%	118.4	117.6	116.4	114.6	113.1
流動比率	%	256.3	294.8	252.6	406.3	443.8
当座比率	%	243.9	293.3	251.3	369.8	361.4
現金預金比率	%	224.1	262.8	231.7	355.4	344.4
自己資本回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
固定資産回転率	回	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
減価償却率	%	4.06	4.00	4.01	4.06	4.06

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。

分析項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動資産回転率	回	1.57	1.45	1.25	1.11	1.07
未収金回転率	回	23.99	14.92	13.34	18.13	25.70
総資本利益率	%	0.5	1.1	1.2	1.3	1.2
総収益対総費用比率	%	104.3	110.2	110.9	111.6	111.0
営業収支比率	%	97.7	103.8	104.1	103.5	103.2
利子負担率	%	2.0	1.8	1.7	1.6	1.5
企業債償還元金対減価償却費比率	%	53.0	50.5	46.3	42.5	39.0
企業債償還元金対料金収入比率	%	13.2	12.3	11.2	10.2	9.5

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附表6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
掛川市	175.83	175.80	176.23	176.32	175.37
県下市平均	125.60	126.64	128.18	128.44	-

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
掛川市	171.25	160.72	160.20	159.98	159.86
県下市平均	122.18	124.12	126.99	129.15	-

第6 決算の概要（簡易水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和2年度				令和元年度	増 減	
		業務予定量 ①	実 績 ②	②-①	執行率	実 績 ③	②-③	伸び率
給 水 件 数	件	211	211	0	100.0	212	△ 1	△ 0.5
給水人口 (A)	人		465			499	△ 34	△ 6.8
1日配水能力 (B)	m ³		336			336	0	0
年間総配水量 (C)	m ³		71,311			72,800	△ 1,489	△ 2.0
1日最大配水量 (D)	m ³		221			230	△ 9	△ 3.9
1日平均配水量 (E)	m ³		195			199	△ 4	△ 2.0
年間総給水量(F) 年間総有収水量	m ³	62,198	56,521	△ 5,677	90.9	59,672	△ 3,151	△ 5.3
1日平均給水量	m ³	170	155	△ 15	91.2	163	△ 8	△ 4.9
負 荷 率 E/D×100	%		88.2			86.5	1.7	
施 設 利 用 率 E/B×100	%		58.0			59.2	△ 1.2	
最 大 稼 働 率 D/B×100	%		65.8			68.5	△ 2.7	
有 収 率 F/C×100	%		79.3			82.0	△ 2.7	

(注) 令和3年3月31日現在の給水人口は465人で、前年度から34人減少した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながっているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	増 減 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	17,232	16,675	△ 557	96.8
第1項 営業収益	7,140	7,668	528	107.4
第2項 営業外収益	9,900	8,816	△ 1,084	89.0
第3項 特別利益	192	192	△0	99.8

（注）収益的収入は、予算1,723万2千円に対し、決算は1,667万5千円で、55万7千円の収入減となっている。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算	決 算	不 用 額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	22,129	17,529	4,600	79.2
第1項 営業費用	22,071	17,474	4,597	79.2
第2項 営業外費用	58	55	3	94.3

（注）

- 1 収益的支出は、予算2,212万9千円に対し、決算は1,752万9千円となっている。
- 2 営業費用の不用額459万7千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・ 修繕費 277万1千円
 - ・ 手数料 143万9千円
- 3 営業外費用5万5千円の主な支出は、企業債の支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算		決 算		増 減 額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	578	100.0	576	100.0	△ 2	99.7
第1項 負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第2項 他会計支出金	578	100.0	576	100.0	△ 2	99.7

（注）資本的収入は、予算57万8千円に対して、決算は57万6千円で2千円の収入減となっている。

イ 資本的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	4,842	100.0	4,087	100.0	84.4	0	755
第1項 建設改良費	4,147	85.6	3,394	83.0	81.8	0	754
第2項 企業債償還金	695	14.4	693	17.0	99.8	0	2

（注）

1 資本的支出は、予算484万2千円に対し、決算は408万7千円となっている。

2 建設改良事業は、次のとおりである。

- ・大和田簡易水道急速ろ過機濾材交換工事 104万5千円
- ・居尻簡易水道緩速ろ過池ろ過砂交換工事 143万円
- ・居尻簡易水道緩速ろ過池ろ過砂交換工事（その2） 74万8千円
- ・松葉簡易水道予備水源改修工事 17万1千円

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額351万円は、次の資金で補填されている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25万6千円
- ・引継金 325万4千円

(3) 特例的収入及び支出（第4条の2関係）

ア 収入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
特例的収入	152	152	0	100.3

イ 支出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
特例的支出	267	266	1	99.8

(4) 一時借入金（第5条関係）

一時借入金の限度額2,000万円に対し、当年度の借入れはなかった。

(5) 他会計からの補助金（第7条関係）

一般会計からの補助金は、予算372万4千円に対し、決算は245万3千円となっている。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額	伸び率	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	6,994	44.7	—	—	—	—
		うち 給水収益	6,736	43.1	—	—	—	—
		営業外収益	8,639	55.3	—	—	—	—
	計 (B)	うち 長期前受金戻入	6,679	42.7	—	—	—	—
		計 (B)	15,633	100.0	—	—	—	—
	費 用	営業費用 (C)	16,683	98.5	—	—	—	—
		うち 人件費	0	0.0	—	—	—	—
		うち 物件費	6,503	38.4	—	—	—	—
		うち 光熱水費	190	1.1	—	—	—	—
		うち 修繕費	1,791	10.6	—	—	—	—
		うち 減価償却費	8,199	48.4	—	—	—	—
		営業外費用	252	1.5	—	—	—	—
		うち 支払利息	46	0.3	—	—	—	—
	計 (D)	16,934	100.0	—	—	—	—	
営業損益 (A-C)		△ 9,688	—	—	—	—	—	
経常損益 (E=B-D)		△ 1,302	—	—	—	—	—	
特別利益 (F)		192	—	—	—	—	—	
特別損失 (G)		0	—	—	—	—	—	
当年度純損益 (E+F-G)		△ 1,110	—	—	—	—	—	
前年度繰越利益剰余金		0	—	—	—	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	—	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金		△ 1,110	—	—	—	—	—	
営業収支比率(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)		41.9	—	—	—	—	—	
経常収支比率 (B÷D)		92.3	—	—	—	—	—	

(注)

- 1 営業損益は、営業収益699万4千円、営業費用1,668万3千円で、968万8千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益1,563万3千円、経常費用1,693万4千円で、130万2千円の赤字となった。
- 3 経常損益に特別利益19万2千円を加えた本年度の純損益は、111万円の赤字となった。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	伸び率
1 m ³ 当たりの供給単価		119.18	—	—	—
1 m ³ 当たりの給水原価		181.45	—	—	—
資本費用	減価償却費	87.82	—	—	—
	支払利息	0.54	—	—	—
維持管理費	人件費	0.00	—	—	—
	受水費	0.00	—	—	—
	動力費	2.00	—	—	—
	その他	91.09	—	—	—
1 m ³ 当たり差益		△ 62.27			—

(注) 1 m³当たりの供給単価は119.18円で、給水原価は181.45円であった。

【参考】

$$\cdot \text{供給単価} = \text{給水収益A} \div \text{年間総有収水量B} = 119.18\text{円}$$

$$A = 6,736,328\text{円}$$

$$B = 56,521\text{m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価} = \{ \text{経常費用C} - (\text{受託工事費D} + \text{材料売却原価E}) - \text{長期前受金戻入F} \} \div \text{年間総有収水量G} = 181.45\text{円}$$

$$C = 16,934,374\text{円}$$

$$D = 0\text{円}$$

$$E = 0\text{円}$$

$$F = 6,678,685\text{円}$$

$$G = 56,521\text{m}^3$$

(3) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
1日最大配水量 (m ³)	A	221	230	△ 9	△ 3.9
1日平均配水量 (m ³)	B	195	199	△ 4	△ 2.0
1日配水能力 (m ³)	C	336	336	0	0.0
施設利用率	B/C	58.0	59.2	△ 1.2	-
負 荷 率	B/A	88.2	86.5	1.7	-
最大稼働率	A/C	65.8	68.5	△ 2.7	-

(注) 施設利用率は58.0%で、1日平均配水量が前年度から4 m³ (2.0%) 減少したため、1.2ポイント減少している。

(4) 有収率

(単位：%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
配 水 量	年間総配水量 (m ³) ①	71,311	72,800	△ 1,489	△ 2.0
	1日平均配水量 (m ³)	195	199	△ 4	△ 2.0
給 水 量	年間総給水量 (m ³) ②	56,521	59,672	△ 3,151	△ 5.3
	1日平均給水量 (m ³)	155	163	△ 8	△ 4.9
有収率 (%) ②/①		79.3	82.0	△ 2.7	△ 3.3

(注) 有収率は79.3%で、前年度から2.7ポイント減少した。減少の主な要因は、漏水である。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
		金額	金額		
資産	固定資産	90,314	—	—	—
	流動資産	23,468	—	—	—
	資産合計	113,782	—	—	—
負債	固定負債	1,684	—	—	—
	流動負債	2,826	—	—	—
	繰延収益	71,948	—	—	—
	計	76,457	—	—	—
資本	資本金	36,583	—	—	—
	剰余金	741	—	—	—
	計	37,325	—	—	—
負債・資本合計		113,782	—	—	—

(注)

1 資産総額は1億1,378万2千円となった。

(1) 固定資産の総額は9,031万4千円となった。内訳は、次のとおりである。

- ・ 構築物 7,619万8千円
- ・ 機械及び装置 851万3千円
- ・ 土地 283万1千円
- ・ 建設仮勘定 230万5千円

(2) 流動資産の総額は2,346万8千円となった。内訳は、次のとおりである。

- ・ 現金預金 2,030万9千円
- ・ 未収金 315万9千円

2 負債総額は7,645万7千円となった。

(1) 固定負債の168万4千円は、企業債である。

(2) 流動負債の総額は282万6千円となった。内訳は、次のとおりである。

- ・ 未払金 212万3千円
- ・ 企業債 70万3千円

(3) 繰延収益の総額は7,194万8千円となった。内訳は、次のとおりである。

- ・ 県補助金 3,434万1千円
- ・ 他会計補助金 2,775万1千円
- ・ 工事負担金 511万7千円
- ・ 国庫補助金 473万9千円

3 資本総額は3,732万5千円となった。

(1) 資本金は3,658万3千円となった。

(2) 剰余金は74万1千円となった。内訳は、次のとおりである。

- ・ 資本剰余金 185万1千円
- ・ 欠損金 111万円

5 簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
当年度純損失	△ 1,109,944	—	—
減価償却費	8,198,905	—	—
長期前受金戻入額	△ 6,678,685	—	—
その他(特別利益)	△ 191,635	—	—
受取利息及び受取配当金	0	—	—
支払利息	45,970	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,006,466	—	—
未払金の増減額(△は減少)	1,856,429	—	—
小 計	△ 885,426	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 45,970	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 931,396	—	—

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,085,000	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—
国庫補助金等による収入	0	—	—
他会計からの補助金による収入	524,039	—	—
工事負担金による収入	0	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,560,961	—	—

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 693,394	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,394	—	—

(4) 資金増加額(又は減少額)

△ 4,185,751	—	—
-------------	---	---

(5) 資金期首残高

24,494,473	—	—
------------	---	---

(6) 資金期末残高

20,308,722	—	—
------------	---	---

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、簡易水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、93万1千円のマイナスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、256万1千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、69万3千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、2,030万9千円となっている。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		596	558	552	539	503	△36	△6.7
すう勢比率		100.0	93.6	92.6	90.4	84.4	△6.0	-
計画人口 (人)		1,193	1,193	1,193	1,193	1,193	0	0.0
給水人口 (人)		560	517	513	499	465	△34	△6.8
すう勢比率		100.0	92.3	91.6	89.1	83.0	△6.1	-
給水件数 (件)		217	216	212	212	211	△1	△0.5
すう勢比率		100.0	99.5	97.7	97.7	97.2	△0.5	-
普及率	対総人口 (%)	94.0	92.7	92.9	92.6	92.4	△0.2	-
	対計画人口 (%)	46.9	43.3	43.0	41.8	39.0	△2.8	-
配水量	年間総配水量 (m ³)	81,521	77,043	75,210	72,800	71,311	△1,489	△2.0
	すう勢比率	100.0	94.5	92.3	89.3	87.5	△1.8	-
	1日最大配水量 (m ³)				230	221	△9	△3.9
	1日平均配水量 (m ³)	223	211	206	199	195	△4	△2.0
給水量	年間総給水量 (m ³)	65,304	60,721	60,717	59,672	56,521	△3,151	△5.3
	すう勢比率	100.0	93.0	93.0	91.4	86.6	△4.8	-
	1日平均給水量 (m ³)	179	166	166	163	155	△8	△4.9
	有収率 (%)	80.11	78.81	80.73	81.97	79.26	△2.71	-
年間1人給水量 (m ³)		116.6	117.4	118.4	119.6	121.6	2.0	1.7
1日1人平均給水量 (ℓ)		319.5	321.8	324.3	326.7	333.0	6.3	1.9
配水能力 (m ³ /日)		336	336	336	336	336	0	0.0
導・送・配水管延長 (km)		21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	0	0.0
損益勘定職員数 (人)		0	0	0	0	0	0	0.0

(注1) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とした。

(注2) 平成28年度から令和元年度までは本谷飲料水供給施設を除く。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経常収益	営業収益	給水収益	6,736	43.1	100.0	—	—	—
		受託工事収益	0	0	100.0	—	—	—
		その他営業収益	258	1.6	100.0	—	—	—
		計 (A)	6,994	44.7	100.0	—	—	—
	営業外収益	受取利息	0	0	100.0	—	—	—
		他会計補助金	1,960	12.5	100.0	—	—	—
		加入金	0	0	100.0	—	—	—
		長期前受金戻入	6,679	42.7	100.0	—	—	—
		雑収益	0	0	100.0	—	—	—
	計 (B)	8,639	55.3	100.0	—	—	—	
合計 (C)	15,633	100.0	100.0	—	—	—		
経常費用	営業費用	原水及び浄水費	253	1.5	100.0	—	—	—
		配水及び給水費	6,264	37.0	100.0	—	—	—
		受託工事費	0	0	100.0	—	—	—
		総係費	1,966	11.6	100.0	—	—	—
		減価償却費	8,199	48.4	100.0	—	—	—
		資産減耗費	0	0	100.0	—	—	—
		その他営業費用	0	0	100.0	—	—	—
		計 (D)	16,683	98.5	100.0	—	—	—
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱費	46	0.3	100.0	—	—	—
		雑支出	206	1.2	100.0	—	—	—
		計 (E)	252	1.5	100.0	—	—	—
	合計 (F)	16,934	100.0	100.0	—	—	—	
	営業利益 (A-D)(G)		△ 9,688	—	—	—	—	—
経常利益 (C-F)(H)		△ 1,302	—	—	—	—	—	
特別利益 (I)		192	—	—	—	—	—	
特別損失 (J)		0	—	—	—	—	—	
当年度純利益(H+I-J)		△ 1,110	—	—	—	—	—	

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表3（その1） 比較貸借対照表（資産の部）

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	土地	2,831	2.5	100.0	—	—	—
	建物	189	0.2	100.0	—	—	—
	構築物	76,198	67.0	100.0	—	—	—
	機械及び装置	8,513	7.5	100.0	—	—	—
	量水器	278	0.2	100.0	—	—	—
	車両運搬具	0	0	100.0	—	—	—
	工具器具及び備品	0	0	100.0	—	—	—
	建設仮勘定	2,305	2.0	100.0	—	—	—
	小 計	90,314	79.4	100.0	—	—	—
	無形固定資産	0	0	100.0	—	—	—
投資	0	0	100.0	—	—	—	
計	90,314	79.4	100.0	—	—	—	
流 動 資 産	現金預金	20,309	17.8	100.0	—	—	—
	未収金	3,159	2.8	100.0	—	—	—
	貸倒引当金	0	0	100.0	—	—	—
	貯蔵品	0	0	100.0	—	—	—
	前払金	0	0	100.0	—	—	—
	計	23,468	20.6	100.0	—	—	—
合 計	113,782	100.0	100.0	—	—	—	

（注）すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

区 分		令和2年度			令和3年度				
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率		
負 債	固定負債	企業債	1,684	1.5	100.0	—	—	—	
		引当金	退職給付引当金	0	0	100.0	—	—	—
			修繕引当金	0	0	100.0	—	—	—
			小計	0	0	100.0	—	—	—
		計	1,684	1.5	100.0	—	—	—	
	流動負債	企業債	703	0.6	100.0	—	—	—	
		未払金	2,123	1.9	100.0	—	—	—	
		引当金	0	0	100.0	—	—	—	
		預り金	0	0	100.0	—	—	—	
		計	2,826	2.5	100.0	—	—	—	
	繰延収益	国庫補助金	4,739	4.2	100.0	—	—	—	
		県補助金	34,341	30.2	100.0	—	—	—	
		工事負担金	5,117	4.5	100.0	—	—	—	
		受贈財産評価額	0	0	100.0	—	—	—	
		他会計補助金	27,751	24.4	100.0	—	—	—	
		計	71,948	63.2	100.0	—	—	—	
	合計	76,457	67.2	100.0	—	—	—		
資 本	資 本 金	自己 資本 金	固有資本金	36,583	32.2	100.0	—	—	—
			繰入資本金	0	0	100.0	—	—	—
			組入資本金	0	0	100.0	—	—	—
			小計	36,583	32.2	100.0	—	—	—
		借入資本金	0	0	100.0	—	—	—	
		計	36,583	32.2	100.0	—	—	—	
	資 本 剰 余 金	資本 剰余 金	工事負担金	0	0	100.0	—	—	—
			受贈財産評価額	0	0	100.0	—	—	—
			県補助金	0	0	100.0	—	—	—
			国庫補助金	0	0	100.0	—	—	—
			寄付金	0	0	100.0	—	—	—
			他会計補助金	1,851	1.6	100.0	—	—	—
			小計	1,851	1.6	100.0	—	—	—
		利益 剰余 金	減債積立金	0	0	100.0	—	—	—
			建設改良積立金	0	0	100.0	—	—	—
			当年度未処分 利益剰余金	△ 1,110	△ 1.0	100.0	—	—	—
			小計	△ 1,110	△ 1.0	100.0	—	—	—
計	741	0.7	100.0	—	—	—			
合計	37,325	32.8	100.0	—	—	—			
総合計	113,782	100.0	100.0	—	—	—			

（注）すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
資本的収入	工事負担金	0	0	100.0	—	—	—
	他会計負担金	84	14.5	100.0	—	—	—
	他会計出資金	0	0	100.0	—	—	—
	企業債	0	0	100.0	—	—	—
	国庫補助金	0	0	100.0	—	—	—
	固定資産売却代	0	0	100.0	—	—	—
	他会計補助金	493	85.5	100.0	—	—	—
	県補助金	0	0	100.0	—	—	—
	貸付金返済収入	0	0	100.0	—	—	—
	合 計 (A)	576	100.0	100.0	—	—	—
資本的支出	建設改良費	3,394	83.0	100.0	—	—	—
	送配水設備改良事業費						
	拡張事業費	0	0	100.0	—	—	—
	固定資産購入費	0	0	100.0	—	—	—
	計	3,394	83.0	100.0	—	—	—
	企業債償還金	693	17.0	100.0	—	—	—
	他会計貸付金	0	0	100.0	—	—	—
	国庫補助金返還金	0	0	100.0	—	—	—
合 計 (B)	4,087	100.0	100.0	—	—	—	
差引不足額 (B-A)		3,510	-	-	—	—	—
補填財源	減債積立金	0	-	-	—	—	—
	建設改良積立金	0	-	-	—	—	—
	当年度分						
	損益勘定留保資金	0	-	-	—	—	—
	当年度分消費税						
	資本的収支調整額	256	-	-	—	—	—
	引継金(過年度分補填額)	3,254	-	-	—	—	—
	過年度分消費税						
資本的収支調整額	-	-	-	—	—	—	
積立金取り崩し額	-	-	-	—	—	—	

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表5 経営分析表

分析項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	%	79.4	—	—	—	—
固定負債構成比率	%	1.5	—	—	—	—
自己資本構成比率	%	96.0	—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	%	82.7	—	—	—	—
固定比率	%	82.7	—	—	—	—
流動比率	%	830.4	—	—	—	—
当座比率	%	830.4	—	—	—	—
現金預金比率	%	718.6	—	—	—	—
自己資本回転率	回	0.06	—	—	—	—
固定資産回転率	回	0.08	—	—	—	—
減価償却率	%	8.78	—	—	—	—

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。

分 析 項 目	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
流動資産回転率	回	0.29	—	—	—	—
未収金回転率	回	4.22	—	—	—	—
総資本利益率	%	△ 0.9	—	—	—	—
総収益対総費用比率	%	93.4	—	—	—	—
営業収支比率	%	41.9	—	—	—	—
利子負担率	%	1.9	—	—	—	—
企業債償還元金対減価 償却費率	%	45.6	—	—	—	—
企業債償還元金対料金 収入比率	%	10.3	—	—	—	—

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附表6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛川市	119.18	—	—	—	—
全国平均	—	—	—	—	—

※ 令和元年度における全国平均は181.84円であった。

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛川市	181.45	—	—	—	—
全国平均	—	—	—	—	—

※ 令和元年度における全国平均は264.82円であった。

第6 決算の概要（公共下水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単 位	令和2年度			令和元年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②－①	実績③	②－③	伸び率
処理区域面積	ha	1,110	1,117	7	1,109	8	0.7
行政人口 (A)	人		116,687		117,383	△ 696	△ 0.6
処理区域内人口 (B)	人		39,078		39,224	△ 146	△ 0.4
普及率 (B/A)	%		33.5		33.4	0.1	0.3
接続済人口 (C)	人		33,316		33,332	△ 16	△ 0.0
接続率 (C/B)	%		85.3		85.0	0.3	0.3
年間総処理水量 (D)	m ³	3,895,000	4,087,422	192,422	4,051,884	35,538	0.9
年間有収水量 (E)	m ³		4,001,106		3,909,375	91,731	2.3
有収率 (E/D)	%		97.9		96.5	1.4	1.5
1日平均処理水量	m ³	10,672	11,174	502	11,071	103	0.9
調定件数	件		15,521		15,235	286	1.9
新規接続件数	件		219		306	△ 87	△ 28.4

(注)

- 1 接続率は85.3%で、前年度から0.3ポイント増加した。
- 2 年間総処理水量は4,087,422m³、年間有収水量は4,001,106m³で、有収率は97.9%となった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	2,505,743	2,519,443	13,700	100.5
第1項 営業収益	620,761	641,930	21,169	103.4
第2項 営業外収益	1,880,831	1,873,359	△ 7,472	99.6
第3項 特別利益	4,151	4,153	2	100.1

（注）

- 1 営業収益が予算を上回った主な理由は、下水道使用料が予算額を上回ったためである。
- 2 営業外収益が予算を下回った主な理由は、一般会計補助金が予算額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	2,000,395	1,968,452	31,943	98.4
第1項 営業費用	1,701,155	1,669,804	31,351	98.2
第2項 営業外費用	288,379	287,887	492	99.8
第3項 特別損失	10,761	10,761	0	100.0
第4項 予備費	100	0	100	0

（注）営業費用の不用額3,135万1千円の主なものは、処理場費2,602万4千円である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	1,067,127	100	646,090	100	△ 421,037	60.5
第1項 企業債	522,800	49.0	302,400	46.8	△ 220,400	57.8
第2項 負担金等	22,232	2.1	26,984	4.2	4,752	121.4
第3項 国庫支出金	335,929	31.5	157,929	24.4	△ 178,000	47.0
第4項 他会計支出金	186,166	17.4	158,777	24.6	△ 27,389	85.3

(注) 資本的収入は、予算10億6,712万7千円に対して、決算は6億4,609万円で、4億2,103万7千円の収入減となっている。主な要因は、管渠築造工事等の繰越しに伴い、企業債の借入額及び国庫補助金収入が減少したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,872,981	100	1,451,167	100	77.5	378,595	43,219
第1項 建設改良費	946,707	50.5	524,893	36.2	55.4	378,595	43,219
第2項 企業債償還金	926,274	49.5	926,274	63.8	99.9	0	0

(注)

1 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 二瀬川地区管渠築造工事（1工区） 1億3,096万6千円
- ・ 野中地区管渠築造工事（1工区） 9,098万1千円
- ・ 御所原地区管渠築造工事 5,126万円

2 翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 掛川4号汚水幹線外管渠築造工事 1億5,213万円
- ・ 掛川北部中継ポンプ場建設 8,000万円
- ・ 海戸地区管渠築造工事 6,323万9千円

ウ 資本的収入の補填状況

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1,899万5千円を除く。）が資本的支出額に不足する額8億2,407万2千円は、次の資金で補填されている。

- ・ 引継金 2,962万8千円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 2,341万円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 2億7,133万8千円
- ・ 当年度利益剰余金処分額 4億9,969万6千円

(3) 特例的収入及び支出 (第4条の2関係)

ア 収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
特例的収入	74,306	71,308	△ 2,998	96.0

(注) 不納欠損額は393,064円であった。

イ 支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
特例的支出	45,479	45,479	0	99.9

(4) 債務負担行為 (第5条関係)

(単位:千円)

事 項 (期 間)	限度額	契約額	支出済額	令和3年度以降 支出予定額
北部中継ポンプ場建設工事 (令和2年度～5年度)	854,820	80,000	38,000	42,000
宅内排水設備工事資金利子補 給金 (令和2年度～6年度)	287	0	0	0

(5) 企業債の発行と償還状況 (第6条関係)

(単位:千円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省資金運用部	3,021,533	0	133,286	2,888,247
地方公共団体金融機構	9,342,809	302,400	496,718	9,148,491
簡易保険局	4,015,450	0	286,491	3,728,958
市中銀行	81,748	0	9,779	71,970
計	16,461,540	302,400	926,274	15,837,666

(6) 一時借入金 (第7条関係)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	—	507,754	0	507,754

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	111,142	101,934	91.7	—

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		伸び率	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益	583,641	23.8	—	—	—
		下水道使用料	582,886	23.7	—	—	—
		営業外収益	1,872,260	76.2	—	—	—
		他会計補助金	318,595	13.0	—	—	—
		他会計負担金	678,094	27.6	—	—	—
		長期前受金戻入	862,511	35.1	—	—	—
		雑収益	13,060	0.5	—	—	—
	計	2,455,902	100.0	—	—	—	
	費 用	営業費用	1,627,801	84.7	—	—	—
		管渠費	43,339	2.3	—	—	—
		ポンプ場費	140	0.0	—	—	—
		処理場費	347,870	18.1	—	—	—
		総係費	102,660	5.3	—	—	—
		減価償却費	1,133,792	59.0	—	—	—
		営業外費用	293,913	15.3	—	—	—
		支払利息及び企業債 取扱費	267,217	13.9	—	—	—
		雑支出	26,696	1.4	—	—	—
		計	1,921,714	100.0	—	—	—
	営業損益	△ 1,044,159	—	—	—	—	
	経常損益	534,188	—	—	—	—	
特別利益	4,153	—	—	—	—		
特別損失	10,761	—	—	—	—		
当年度純利益	527,580	—	—	—	—		
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—		
当年度未処分利益剰余金	527,580	—	—	—	—		

(注)

- 1 営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は5億3,418万8千円の黒字となった。
- 2 経常損益に、特別利益を加え、特別損失を差し引いた本年度の純利益は5億2,758万円となった。
- 3 総収支比率（総収益／総費用）は、127.3%、経常収支比率（経常収益／経常費用）は、127.8%となっている。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
人件費	101,934	—	—	—
営業収益 (A)	583,641	—	—	—
職員 (B)	13	—	—	—
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	44,895	—	—	—

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
有収水量 (m ³) (A)	4,001,106	3,909,375	91,731	2.3
使用料収入 (千円) (B)	582,886	—	—	—
営業費用 (千円) (C)	1,627,801	—	—	—
営業外費用 (千円) (D)	293,913	—	—	—
長期前受金戻入 (千円) (E)	862,511	—	—	—
1 m ³ 当たりの使用料単価 (円) (F) = B/A	145.68	—	—	—
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (円) (G) = (C + D - E) / A	264.73	—	—	—
1 m ³ 当たり差益 (円) (F - G)	△ 119.05	—	—	—

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は264.73円で、使用料単価145.68円を119.05円上回った。

(4) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
1日最大処理水量 (m ³) (A)	13,946	13,633	313	2.3
1日平均処理水量 (m ³) (B)	11,174	11,080	94	0.8
1日処理能力 (m ³) (C)	23,600	23,600	0	0.0
施設利用率 (B/C)	47.3	46.9	0.4	0.8
負荷率 (B/A)	80.1	81.3	△ 1.2	△ 1.4
最大稼働率 (A/C)	59.1	57.8	1.3	2.3

(注) 施設利用率は、47.3%であった。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
年間総処理水量 (A)	4,087,422	4,051,884	35,538	0.9
年間有収水量 (B)	4,001,106	3,909,375	91,731	2.3
有収率 (B/A)	97.9	96.5	1.4	1.5

(注) 有収率は97.9%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

科 目		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資 産	固定資産	34,002,929	—	—	—
	流動資産	738,249	—	—	—
	計	34,741,178	—	—	—
負 債	固定負債	14,867,476	—	—	—
	流動負債	1,661,168	—	—	—
	繰延収益	14,655,488	—	—	—
	計	31,184,131	—	—	—
資 本	資本金	1,162,962	—	—	—
	剰余金	2,394,085	—	—	—
	計	3,557,047	—	—	—
負債・資本合計		34,741,178	—	—	—

【資産の状況】

- (1) 固定資産340億292万9千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物273億9,193万8千円である。
- (2) 流動資産7億3,824万9千円の主なものは、営業外未収金5億5,874万1千円（他会計負担金）である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債のうち、148億6,272万4千円は企業債である。
- (2) 流動負債16億6,116万8千円の主なものは、企業債9億7,494万2千円及び一時借入金5億775万4千円である。
- (3) 繰延収益146億5,548万8千円の主なものは、国庫（県）補助金113億856万5千円及び他会計補助金21億9,765万6千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金23億9,408万5千円の主なものは、資本剰余金のうち国庫補助金14億7,972万9千円である。

【財務に関する比率】

- (1) 処理区域内人口1人当たりの企業債残高は、40万5千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	271,033,700	—	—
当年度純利益	527,580,263	—	—
減価償却費	1,133,792,386	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,752,000		
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,165,000		
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,317,000		
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,927,936		
長期前受金戻入額	△ 862,510,924	—	—
支払利息	267,217,291	—	—
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 559,730,477	—	—
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	16,735,588	—	—
預り金の増減額（△は減少）	4,928		
利息の支払額	△ 267,217,291	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,106,609	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 478,898,976	—	—
国庫補助金等による収入	140,081,072	—	—
他会計からの補助金による収入	158,776,970	—	—
負担金等による収入	23,934,325	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,120,252	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	302,400,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 926,273,772	—	—
一時借入金による収入	507,753,520	—	—
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,193,161	—	—
5 資金期首残高	1,193,161	—	—
6 資金期末残高	0	—	—

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、2億7,103万4千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、1億5,610万7千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、1億1,612万円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、0円となっている。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
処理区域面積	ha	-	-	-	1,109	1,117	8	0.7
すう勢比率					100.0	100.7	0.7	-
行政人口 (A)	人	-	-	-	117,383	116,687	△ 696	△ 0.6
すう勢比率					100.0	99.4	△ 0.6	-
処理区域内人口 (B)	人	-	-	-	39,224	39,078	△ 146	△ 0.4
すう勢比率					100.0	99.6	△ 0.4	-
普及率 (B/A)	%	-	-	-	33.4	33.5	0.1	0.3
接続済人口 (C)	人	-	-	-	33,332	33,316	△ 16	△ 0.0
すう勢比率					100.0	99.9	△ 0.1	-
接続率 (C/B)	%	-	-	-	85.0	85.3	0.3	0.3
年間総処理水量 (D)	m ³	-	-	-	4,051,884	4,087,422	35,538	0.9
すう勢比率					100.0	100.9	0.9	-
年間有収水量 (E)	m ³	-	-	-	3,909,375	4,001,106	91,731	2.3
すう勢比率					100.0	102.3	2.3	-
有収率 (E/D)	%	-	-	-	96.5	97.9	1.4	1.5
1日平均処理水量	m ³	-	-	-	11,071	11,174	103	0.9
調定件数	件	-	-	-	15,235	15,521	286	1.9
新規接続件数	件	-	-	-	306	219	△ 87	△ 28.4

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和2年度			令和3年度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経常収益	営業収益	下水道使用料	582,886	23.7	100.0	-	-	-	
		その他営業収益	755	0.0	100.0	-	-	-	
		計 (A)	583,641	23.8	100.0	-	-	-	
	営業外収益	他会計負担金	678,094	27.6	100.0	-	-	-	
		他会計補助金	318,595	13.0	100.0	-	-	-	
		長期前受金戻入	862,511	35.1	100.0	-	-	-	
		雑収益	13,060	0.5	100.0	-	-	-	
		計 (B)	1,872,260	76.2	100.0	-	-	-	
	合 計 (C)			2,455,902	100.0	100.0	-	-	-
	経常費用	営業費用	管渠費	43,339	2.3	100.0	-	-	-
ポンプ場費			140	0.0	100.0	-	-	-	
処理場費			347,870	18.1	100.0	-	-	-	
総係費			102,660	5.3	100.0	-	-	-	
減価償却費			1,133,792	59.0	100.0	-	-	-	
計 (D)			1,627,801	84.7	100.0	-	-	-	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱費	267,217	13.9	100.0	-	-	-	
		雑支出	26,696	1.4	100.0	-	-	-	
		計 (E)	293,913	15.3	100.0	-	-	-	
合 計 (F)			1,921,714	100.0	100.0	-	-	-	
営業利益 (A-D) (G)			△ 1,044,159	-	-	-	-	-	
経常利益 (C-F) (H)			534,188	-	-	-	-	-	
特別利益 (I)			4,153	-	-	-	-	-	
特別損失 (J)			10,761	-	-	-	-	-	
当年度純利益 (H+I-J)			527,580	-	-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金			0	-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金			527,580	-	-	-	-	-	

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表3 比較貸借対照表

区 分			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
資 産	固 定 資 産	土地	3,628,015	10.4	100.0	-	-	-	
		建物	1,310,403	3.8	100.0	-	-	-	
		構築物	27,391,938	78.8	100.0	-	-	-	
		機械及び装置	1,533,983	4.4	100.0	-	-	-	
		工具器具及び備品	12,498	0.0	100.0	-	-	-	
		建設仮勘定	126,092	0.4	100.0	-	-	-	
		計	34,002,929	97.9	100.0	-	-	-	
	流 動 資 産	現金預金	0	0.0	100.0	-	-	-	
		未収金	632,109	1.8	100.0	-	-	-	
		前払金	106,140	0.3	100.0	-	-	-	
		計	738,249	2.1	100.0	-	-	-	
	資 産 合 計			34,741,178	100.0	100.0	-	-	-
	負 債	固 定 負 債	企業債	14,862,724	42.8	100.0	-	-	-
			引当金	4,752	0.0	100.0	-	-	-
計			14,867,476	42.8	100.0	-	-	-	
流 動 負 債		一時借入金	507,754	1.5	100.0	-	-	-	
		企業債	974,942	2.8	100.0	-	-	-	
		未払金	116,915	0.3	100.0	-	-	-	
		前受金	53,070	0.2	100.0	-	-	-	
		引当金	8,482	0.0	100.0	-	-	-	
		預り金	5	0.0	100.0	-	-	-	
		計	1,661,168	4.8	100.0	-	-	-	
繰 延 収 益		国庫補助金	11,294,972	32.5	100.0	-	-	-	
		県補助金	13,593	0.0	100.0	-	-	-	
		受贈財産評価額	116,470	0.3	100.0	-	-	-	
		他会計補助金	2,197,656	6.3	100.0	-	-	-	
		分担金及び負担金	1,032,797	3.0	100.0	-	-	-	
計		14,655,488	42.2	100.0	-	-	-		
合 計			31,184,131	89.8	100.0	-	-	-	
資 本		資本金		1,162,962	3.3	100.0	-	-	-
		剰 余 金	国庫補助金	1,479,729	4.3	100.0	-	-	-
	受贈財産評価額		52,688	0.2	100.0	-	-	-	
	他会計補助金		249,851	0.7	100.0	-	-	-	
	分担金及び負担金		84,236	0.2	100.0	-	-	-	
	小 計		1,866,504	5.4	100.0	-	-	-	
	金	建設改良積立金	0	0.0	100.0	-	-	-	
		当年度未処分利益剰余金	527,580	1.5	100.0	-	-	-	
		小 計	527,580	1.5	100.0	-	-	-	
		計	2,394,085	6.9	100.0	-	-	-	
	合 計			3,557,047	10.2	100.0	-	-	-
	負 債 資 本 合 計			34,741,178	100.0	100.0	-	-	-

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
資 本 的 収 入	企業債	302,400	46.8	100.0	—	—	—
	負担金等	26,984	4.2	100.0	—	—	—
	国庫補助金	157,929	24.4	100.0	—	—	—
	他会計負担金	26,893	4.2	100.0	—	—	—
	他会計補助金	131,884	20.4	100.0	—	—	—
	合 計 (A)	646,090	100.0	100.0	—	—	—
資 本 的 支 出	建設改良費	524,893	36.2	100.0	—	—	—
	企業債償還金	926,274	63.8	100.0	—	—	—
	合 計 (B)	1,451,167	100.0	100.0	—	—	—
差引額 (C) = B - A		805,077	—	—	—	—	—
繰越財源 (D)		18,995	—	—	—	—	—
差 引 不 足 額 (C - D)		824,072	—	—	—	—	—
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	0	—	—	—	—	—
	当年度分損益勘定留保資金	271,338	—	—	—	—	—
	当年度利益剰余金処分額	499,696	—	—	—	—	—
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,410	—	—	—	—	—
	引継金	29,628					
	合 計	824,072	—	—	—	—	—

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	有収率	%	96.5	97.9	-	-	-
2	水洗化率	%	85.0	85.3	-	-	-
3	使用料単価	円	146.83	145.68	-	-	-
4	汚水処理原価	円	-	264.73	-	-	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	130.14	-	-	-
6	汚水処理原価（資本費）	円	-	134.59	-	-	-
7	経費回収率	%	-	55.0	-	-	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	111.9	-	-	-
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	13,325	-	-	-
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）	円	-	13,780	-	-	-
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）	円	-	27,105	-	-	-

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	94.0	80.4	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	79.7	95.4	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	147.41	136.43	使用料対象1㎡当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	173.96	135.99	使用料対象1㎡当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	126.54	71.32	使用料対象1㎡当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	46.92	64.66	使用料対象1㎡当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	85.0	100.3	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	116.5	191.3	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	11,084	7,651	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	4,110	6,936	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	15,194	14,587	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	総収支比率	%	-	127.3	-	-	-
2	経常収支比率	%	-	127.8	-	-	-
3	事業別資金不足比率	%	-	0.0	-	-	-
4	利子負担率	%	1.7	1.6	-	-	-
5	自己資本構成比率	%	-	52.4	-	-	-
6	固定資産対 長期資本比率	%	-	102.8	-	-	-
7	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	419.7	405.3	-	-	-

（注）類型及び全国平均は、令和元年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	129.7	114.6	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.8	102.9	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	29.6	14.4	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.6	1.6	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	56.2	60.9	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.8	101.4	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債(地方債)現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	349.0	195.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。

第6 決算の概要（農業集落排水事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和2年度			令和元年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②－①	実績③	②－③	伸び率
処理区域面積	ha	229	229	0	229	0	0.0
処理区域内人口（A）	人		4,765		4,875	△ 110	△ 2.3
接続済人口（B）	人		4,582		4,677	△ 95	△ 2.0
接続率（B/A）	%		96.2		95.9	0.2	0.2
年間総処理水量（C）	m ³	461,000	469,212	8,212	460,045	9,167	2.0
年間有収水量（D）	m ³		469,212		460,045	9,167	2.0
1日平均処理水量	m ³	1,263	1,277	14	1,247	30	2.4
有収率（D/C）	%		100.0		100.0	0	0.0
調定件数	件		1,744		1,758	△ 14	△ 0.8
新規接続件数	件		9		15	△ 6	△ 40.0

（注）処理区域内人口、接続済人口及び調定件数は、ともに減少した。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	411,272	408,829	△ 2,443	99.4
第1項 営業収益	69,600	72,220	2,620	103.8
第2項 営業外収益	341,672	336,609	△ 5,063	98.5

（注）営業外収益が予算を下回った主な理由は、一般会計負担金が予算額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	343,008	337,782	5,226	98.5
第1項 営業費用	308,609	304,825	3,784	98.8
第2項 営業外費用	31,004	30,905	98	99.7
第3項 特別損失	3,296	2,053	1,243	62.3
第4項 予備費	100	0	100	0.0

（注）営業費用の不用額378万4千円の主なものは、次のとおりである。

- ・管渠費 152万5千円
- ・総係費 196万4千円

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	2,070	100.0	2,071	100.0	1	100.0
第1項 負担金等	40	1.9	40	1.9	0	100.0
第2項 他会計支出金	2,030	98.1	2,031	98.1	1	100.0

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	102,342	100.0	102,342	100.0	99.9	0	0
第1項 企業債償還金	102,342	100.0	102,342	100.0	99.9	0	0

ウ 資本的収入の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する1億27万1千円は次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 2,931万円
- ・利益剰余金処分額 7,096万1千円

(3) 特例的収入及び支出（第4条の2関係）（税込み）

ア 収入

(単位：千円)

区分	予算現額	決算額	増減額	執行率
特例的収入（未収金）	13,919	14,163	244	101.8

(注) 不納欠損額は38,660円であった。

イ 支出

(単位：千円)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
特例的支出（未払金）	13,919	13,919	0	99.9

(4) 一時借入金（第5条関係）

(単位：千円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	0	99,768	0	99,768

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第7条関係）

(単位：千円、%)

区分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	7,408	6,994	94.4	—

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		伸び率	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益	65,654	16.3	—	—	—
		下水道使用料	65,654	16.3	—	—	—
		営業外収益	336,612	83.7	—	—	—
		他会計補助金	118,115	29.4	—	—	—
		他会計負担金	56,784	14.1	—	—	—
		長期前受金戻入	161,220	40.1	—	—	—
		雑収益	494	0.1	—	—	—
	計	402,266	100.0	—	—	—	
	費 用	営業費用	295,081	89.7	—	—	—
		管渠費	10,580	3.2	—	—	—
		処理場費	76,831	23.4	—	—	—
		総係費	17,139	5.2	—	—	—
		減価償却費	190,530	57.9	—	—	—
		営業外費用	33,856	10.3	—	—	—
		支払利息及び企業債 取扱費	27,344	8.3	—	—	—
		雑支出	6,512	2.0	—	—	—
		計	328,936	100.0	—	—	—
営業損益		△ 229,427	—	—	—	—	
経常損益	73,330	—	—	—	—		
特別利益	0	—	—	—	—		
特別損失	2,053	—	—	—	—		
当年度純利益	71,277	—	—	—	—		
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—		
当年度未処分利益剰余金	71,277	—	—	—	—		

(注)

- 1 営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、7,333万円の黒字となった。
- 2 経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた本年度の純利益は、7,127万7千円となった。
- 3 総収支比率（総収益／総費用）は121.5%、経常収支比率（経常収益／経常費用）は、122.3%となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
人件費	6,994	—	—	—
営業収益 (A)	65,654	—	—	—
職員数 (B)	1	—	—	—
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	65,654	—	—	—

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
有収水量 (m ³) (A)	469,212	460,045	9,167	2.0
使用料収入 (千円) (B)	65,654	—	—	—
営業費用 (千円) (C)	295,081	—	—	—
営業外費用 (千円) (D)	33,856	—	—	—
長期前受金戻入 (千円) (E)	161,220	—	—	—
1 m ³ 当たりの使用料単価 (円) (F) = B/A	139.92	—	—	—
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (円) (G) = (C + D - E) / A	357.44	—	—	—
1 m ³ 当たり差益 (円) (F - G)	△ 217.52	—	—	—

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は357.44円で、使用料単価139.92円を217.52円上回った。

(4) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
1日最大処理水量 (m ³) (A)	1,970	2,520	△ 550	△ 21.8
1日平均処理水量 (m ³) (B)	1,277	1,247	30	2.4
1日処理能力 (m ³) (C)	2,663	2,663	0	0.0
施設利用率 (B/C)	48.0	46.8	1.1	2.4
負荷率 (B/A)	64.8	49.5	15.3	31.0
最大稼働率 (A/C)	74.0	94.6	△ 20.7	△ 21.8

(注) 施設利用率は、48.3%であった。負荷率が15.4ポイント増加し、最大稼働率が20.7%減少した要因は、1日最大処理水量が21.8%減少したことによる。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
年間総処理水量 (A)	469,212	460,045	9,167	2.0
年間有収水量 (B)	469,212	460,045	9,167	2.0
有収率 (B/A)	100.0	100.0	0	0.0

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

科 目		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
		金額	金額		
資 産	固定資産	4,689,838	—	—	—
	流動資産	120,727	—	—	—
	計	4,810,565	—	—	—
負 債	固定負債	1,175,743	—	—	—
	流動負債	224,358	—	—	—
	繰延収益	3,005,118	—	—	—
	計	4,405,218	—	—	—
資 本	資本金	101,440	—	—	—
	剰余金	303,906	—	—	—
	計	405,346	—	—	—
負債・資本合計		4,810,565	—	—	—

【資産の状況】

- 固定資産46億8,983万8千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物39億8,006万7千円である。
- 流動資産1億2,072万7千円の主なものは、営業外未収金1億1,005万7千円（他会計補助金）である。

【負債の状況】

- 固定負債のうち、11億7,552万1千円は企業債である。
- 流動負債の主なものは、企業債1億434万円及び一時借入金9,976万8千円である。
- 繰延収益の主なものは、国庫（県）補助金24億3,689万円及び他会計補助金3億6,886万2千円である。

【資本の状況】

- 剰余金の主なものは、資本剰余金のうち県補助金1億9,652万7千円である。

【財務に関する比率】

- 処理区域内人口1人当たりの企業債残高は、26万9千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,764,579	—	—
当年度純利益	71,277,499	—	—
減価償却費	190,529,926	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	222,319	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	441,000	—	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	81,000	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,340	—	—
長期前受金戻入額	△ 161,219,980	—	—
支払利息	27,343,526	—	—
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 104,403,086	—	—
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	5,808,561	—	—
利息の支払額	△ 27,343,526	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,176	—	—
他会計からの補助金による収入	1,799,431	—	—
負担金等による収入	40,000	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 2,030,607	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,573,403	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,341,529	—	—
一時借入金による収入	99,768,126	—	—
4 資金増加額(又は減少額)	0	—	—
5 資金期首残高	0	—	—
6 資金期末残高	0	—	—

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、276万5千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、19万1千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、257万3千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、0円となっている。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
処理区域面積	ha	-	-	-	229	229	0	0.0
すう勢比率		-	-	-	100.0	100.0	0	-
処理区域内人口 (A)	人	-	-	-	4,875	4,765	△ 110	△ 2.3
すう勢比率		-	-	-	100.0	97.7	△ 2.3	-
接続済人口 (B)	人	-	-	-	4,677	4,582	△ 95	△ 2.0
接続率 (B/A)	%	-	-	-	95.9	96.2	0.2	0.2
年間総処理水量 (C)	m ³	-	-	-	460,045	469,212	9,167	2.0
すう勢比率		-	-	-	100.0	102.0	2.0	-
年間有収水量 (D)	m ³	-	-	-	460,045	469,212	9,167	2.0
すう勢比率		-	-	-	100.0	102.0	2.0	-
1日平均処理水量	m ³	-	-	-	1,247	1,277	30	2.4
すう勢比率		-	-	-	100.0	102.4	2.4	-
有収率 (D/C)	%	-	-	-	100.0	100.0	0	0.0
調定件数	件	-	-	-	1,758	1,744	△ 14	△ 0.8
新規接続件数	件	-	-	-	15	9	△ 6	△ 40.0

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和2年度			令和3年度		
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
経 常 収 益	営業 収益	下水道使用料	65,654	16.3	100.0	-	-	-
		他会計負担金	0	0.0	100.0	-	-	-
		他会計補助金	0	0.0	100.0	-	-	-
		その他営業収益	0	0.0	100.0	-	-	-
		計 (A)	65,654	16.3	100.0	-	-	-
	営業 外 収 益	他会計補助金	118,115	29.4	100.0	-	-	-
		他会計負担金	56,784	14.1	100.0	-	-	-
		長期前受金戻入	161,220	40.1	100.0	-	-	-
		雑収益	494	0.1	100.0	-	-	-
		計 (B)	336,612	83.7	100.0	-	-	-
合 計 (C)		402,266	100.0	100.0	-	-	-	
経 常 費 用	営業 費用	管渠費	10,580	3.2	100.0	-	-	-
		処理場費	76,831	23.4	100.0	-	-	-
		総係費	17,139	5.2	100.0	-	-	-
		減価償却費	190,530	57.9	100.0	-	-	-
		その他営業費用	0	0.0	100.0	-	-	-
		計 (D)	295,081	89.7	100.0	-	-	-
	営業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱費	27,344	8.3	100.0	-	-	-
		雑支出	6,512	2.0	100.0	-	-	-
		計 (E)	33,856	10.3	100.0	-	-	-
		合 計 (F)	328,936	100.0	100.0	-	-	-
営業利益 (A-D) (G)		△ 229,427	-	-	-	-	-	
経常利益 (C-F) (H)		73,330	-	-	-	-	-	
特別利益 (I)		0	-	-	-	-	-	
特別損失 (J)		2,053	-	-	-	-	-	
当年度純利益 (H+I-J)		71,277	-	-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金		0	-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金		71,277	-	-	-	-	-	

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表3 比較貸借対照表

区 分			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
資 産	固定資産	有形固定資産						
		土地	318,878	6.6	100.0	-	-	-
		建物	124,498	2.6	100.0	-	-	-
		構築物	3,980,067	82.7	100.0	-	-	-
		機械及び装置	266,395	5.5	100.0	-	-	-
	計	4,689,838	97.5	100.0	-	-	-	
産	流動資産	現金預金	0	0.0	100.0	-	-	-
		未収金	120,727	2.5	100.0	-	-	-
		計	120,727	2.5	100.0	-	-	-
資 産 合 計			4,810,565	100.0	100.0	-	-	-
負 債	固定負債	企業債	1,175,521	24.4	100.0	-	-	-
		引当金	222	0.0	100.0	-	-	-
		計	1,175,743	24.4	100.0	-	-	-
	流動負債	一時借入金	99,768	2.1	100.0	-	-	-
		企業債	104,340	2.2	100.0	-	-	-
		未払金	19,727	0.4	100.0	-	-	-
		引当金	522	0.0	100.0	-	-	-
		計	224,358	4.7	100.0	-	-	-
	繰延収益	国庫補助金	151,139	3.1	100.0	-	-	-
		県補助金	2,285,751	47.5	100.0	-	-	-
		受贈財産評価額	17,573	0.4	100.0	-	-	-
		他会計補助金	368,862	7.7	100.0	-	-	-
		分担金及び負担金	181,792	3.8	100.0	-	-	-
		計	3,005,118	62.5	100.0	-	-	-
	合 計			4,405,218	91.6	100.0	-	-
資 本	資本金		101,440	2.1	100.0	-	-	-
	資本剰余金	県補助金	196,527	4.1	100.0	-	-	-
		他会計補助金	24,157	0.5	100.0	-	-	-
		分担金及び負担金	11,945	0.2	100.0	-	-	-
		小 計	232,628	4.8	100.0	-	-	-
	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	100.0	-	-	-
		未処分利益剰余金	71,277	1.5	100.0	-	-	-
		小 計	71,277	1.5	100.0	-	-	-
		計	303,906	6.3	100.0	-	-	-
	合 計			405,346	8.4	100.0	-	-
負 債 資 本 合 計			4,810,565	100.0	100.0	-	-	-

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
収入	負担金等	40	1.9	100.0	—	—	—
	他会計負担金	2,031	98.1	100.0	—	—	—
	合 計 (A)	2,071	100.0	100.0	—	—	—
支出	企業債償還金	102,342	100.0	100.0	—	—	—
	合 計 (B)	102,342	100.0	100.0	—	—	—
差引額 (C) = B - A		100,271	—	—	—	—	—
繰越財源 (D)		0	—	—	—	—	—
差 引 不 足 額 (C - D)		100,271	—	—	—	—	—
補填財源	当年度分損益勘定留保資金	29,310	—	—	—	—	—
	当年度利益剰余金処分数	70,961	—	—	—	—	—
	合 計	100,271	—	—	—	—	—

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	有収率	%	100.0	100.0	-	-	-
2	水洗化率	%	95.9	96.2	-	-	-
3	使用料単価	円	140.87	139.9	-	-	-
4	汚水処理原価	円	-	357.44	-	-	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	236.70	-	-	-
6	汚水処理原価（資本費）	円	-	120.74	-	-	-
7	経費回収率	%	-	39.10	-	-	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	59.1	-	-	-
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	23,308	-	-	-
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）	円	-	11,889	-	-	-
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）	円	-	35,198	-	-	-

算式	類型平均	全国平均	備考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	100.0	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	87.2	79.5	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	166.5	162.8	使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	272.22	276.65	使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	255.27	259.16	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	16.95	17.49	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	61.20	58.80	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	65.2	62.8	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,291	18,142	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	1,347	1,224	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	21,638	19,366	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	総収支比率	%	-	121.5	-	-	-
2	経常収支比率	%	-	122.3	-	-	-
3	事業別資金不足比率	%	-	0.0	-	-	-
4	利子負担率	%	2.1	2.0	-	-	-
5	自己資本構成比率	%	-	70.9	-	-	-
6	固定資産対長期資本比率	%	-	102.3	-	-	-
7	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	283.5	268.6	-	-	-

（注）類型及び全国平均は、令和元年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.2	113.3	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.8	93.6	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	6.2	524.8	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.5	1.3	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	43.8	51.0	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.4	98.9	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	127.0	112.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。

第6 決算の概要（浄化槽市町村設置推進事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和2年度			令和元年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②－①	実績③	②－③	伸び率
管理基数 (A)	基	1,758	1,758	0	1,758	0	0
処理区域内人口	人		6,872		6,870	2	0.0
年間調定件数	件		20,802		20,687	115	0.6
調定件数（3月分）(B)	件		1,735		1,729	6	0.3
稼働率 (B/A)	%		98.7		98.4	0.3	0.3

（注）管理基数は1,758基で、稼働率は、98.7%であった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	213,275	210,142	△ 3,133	98.5
第1項 営業収益	93,387	93,943	556	100.6
第2項 営業外収益	119,888	116,200	△ 3,688	96.9

（注）営業外収益が予算を下回った主な理由は、一般会計補助金が予算額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	209,687	207,000	2,687	98.7
第1項 営業費用	191,516	189,692	1,824	99.0
第2項 営業外費用	16,069	16,019	49	99.7
第3項 特別損失	2,052	1,289	764	62.8
第4項 予備費	50	0	50	0

（注）営業費用の不用額182万4千円の主なものは、次のとおりである。

- ・ 処理場費 88万3千円
- ・ 総係費 94万1千円

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	954	100	954	100	0	99.9
第1項 他会計支出金	954	100	954	100	0	99.9

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,820	100	40,819	100	99.9	0	1
第1項 企業債償還金	40,820	100	40,819	100	99.9	0	1

ウ 資本的収入の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,986万6千円は、次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 3,703万5千円
- ・利益剰余金処分額 283万1千円

(3) 特例的収入及び支出（第4条の2関係）

ア 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
特例的収入（未収金）	20,681	20,754	73	100.4

イ 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
特例的支出（未払金）	27,845	27,844	0	99.9

(4) 債務負担行為（第5条関係）

(単位：千円)

事項（期間）	限度額	契約額	支出済額	令和3年度以降 支出予定額
宅内排水設備工事資金利子補給金 （令和2年度～5年度）	203	0	0	203

(5) 一時借入金（第6条関係）

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	0	21,180	0	21,180

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	4,243	4,188	98.7	—

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		伸び率	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常 収 支	収 益	営業収益	85,402	42.4	—	—	—
		下水道使用料	85,402	42.4	—	—	—
		営業外収益	116,200	57.6	—	—	—
		他会計補助金	26,323	13.1	—	—	—
		他会計負担金	51,008	25.3	—	—	—
		長期前受金戻入	38,868	19.3	—	—	—
		雑収益	0	0.0	—	—	—
	計	201,602	100.0	—	—	—	
	費 用	営業費用	180,645	91.7	—	—	—
		処理場費	36,719	18.6	—	—	—
		総係費	68,022	34.5	—	—	—
		減価償却費	75,904	38.5	—	—	—
		営業外費用	16,449	8.3	—	—	—
		支払利息及び企業債取 扱費	13,966	7.1	—	—	—
		雑支出	2,483	1.3	—	—	—
	計	197,093	100.0	—	—	—	
	営業損益	△ 95,242	—	—	—	—	
	経常損益	4,509	—	—	—	—	
	特別利益	0	—	—	—	—	
特別損失	1,289	—	—	—	—		
当年度純利益	3,220	—	—	—	—		
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—		
当年度未処分利益剰余金	3,220	—	—	—	—		

(注)

- 1 営業損益は、9,524万2千円の赤字となった。
- 2 営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、450万9千円の黒字となった。
- 3 経常損益から特別損失を差し引いた本年度の純利益は322万円となった。
- 4 総収支比率（総収益／総費用）は、101.6％、経常収支比率（経常収益／経常費用）は、102.3％となっている。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
人件費	4,188	—	—	—
営業収益 (A)	85,402	—	—	—
職員数 (B)	1	—	—	—
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	85,402	—	—	—

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
有収水量 (m ³) (A)	548,088	545,677	2,411	0.4
使用料収入 (千円) (B)	85,402	—	—	—
営業費用 (千円) (C)	180,645	—	—	—
営業外費用 (千円) (D)	16,449	—	—	—
長期前受金戻入 (千円) (E)	38,868	—	—	—
1 m ³ 当たりの使用料単価 (円) (F) = B/A	155.82	—	—	—
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (円) (G) = (C + D - E) / A	288.68	—	—	—
1 m ³ 当たりの差益 (円) (F - G)	△ 132.86	—	—	—

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は288.68円で、使用料単価155.82円を132.86円上回った。

(4) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
汚水処理水量 (A)	548,088	545,677	2,411	0.4
有収水量 (B)	548,088	545,677	2,411	0.4
有収率 (B/A)	100.0	100.0	0	0.0

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資産	固定資産	1,574,180	—	—	—
	流動資産	51,734	—	—	—
	計	1,625,915	—	—	—
負債	固定負債	890,616	—	—	—
	流動負債	95,510	—	—	—
	繰延収益	632,226	—	—	—
	計	1,618,352	—	—	—
資本	資本金	4,342	—	—	—
	剰余金	3,220	—	—	—
	計	7,562	—	—	—
負債・資本合計		1,625,915	—	—	—

【資産の状況】

- (1) 固定資産は、有形固定資産（機械及び装置）である。
- (2) 流動資産の主なものは、営業外未収金5,089万3千円（他会計負担金等）である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債のうち、8億9,051万4千円は企業債である。
- (2) 流動負債の主なものは、企業債4,426万3千円及び営業未払金2,765万4千円である。
- (3) 繰延収益の主なものは、国庫（県）補助金4億2,822万1千円である。

【財務に関する比率】

- (1) 処理区域内人口1人当たりの企業債残高は、13万6千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,553,075	—	—
当年度純利益	3,220,382	—	—
減価償却費	75,903,541	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	102,000	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	299,000	—	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	55,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 38,868,447	—	—
支払利息	13,965,591	—	—
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 30,026,710	—	—
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	1,863,909	—	—
預り金の増減額(△は減少)	4,400	—	—
利息の支払額	△ 13,965,591	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,517	—	—
他会計からの補助金による収入	875,990	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 953,507	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,638,758	—	—
一時借入金による収入	21,180,398	—	—
一時借入金の返済による支出	0	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,819,156	—	—
4 資金増加額(又は減少額)	△ 7,163,200	—	—
5 資金期首残高	7,163,200	—	—
6 資金期末残高	0	—	—

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、浄化槽市町村設置推進事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、1,255万3千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、7万8千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、1,963万9千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、0円となっている。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
管理基数 (A)	基	-	-	-	1,758	1,758	0	0
すう勢比率		-	-	-	100.0	100.0	0.0	-
処理区域内人口	人	-	-	-	6,870	6,872	2	0.0
すう勢比率		-	-	-	100.0	100.0	0.0	-
年間調定件数	件	-	-	-	20,687	20,802	115	0.6
すう勢比率		-	-	-	100.0	100.6	0.6	-
調定件数 (3月分) (B)	件	-	-	-	1,729	1,735	6	0.3
稼働率 (B/A)	%	-	-	-	98.4	98.7	0.3	0.3

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和2年度			令和3年度		
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
経	営業 収益	下水道使用料	85,402	42.4	100.0	-	-	-
		計 (A)	85,402	42.4	100.0	-	-	-
常 収 益	営業 外 収益	他会計補助金	26,323	13.1	100.0	-	-	-
		他会計負担金	51,008	25.3	100.0	-	-	-
		長期前受金戻入	38,868	19.3	100.0	-	-	-
		雑収益	0	0.0	100.0	-	-	-
		計 (B)	116,200	57.6	100.0	-	-	-
益	合 計 (C)	201,602	100.0	100.0	-	-	-	
経 常 費 用	営業 費用	処理場費	36,719	18.6	100.0	-	-	-
		総係費	68,022	34.5	100.0	-	-	-
		減価償却費	75,904	38.5	100.0	-	-	-
		計 (D)	180,645	91.7	100.0	-	-	-
費 用	営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱費	13,966	7.1	100.0	-	-	-
		雑支出	2,483	1.3	100.0	-	-	-
		計 (E)	16,449	8.3	100.0	-	-	-
用	合 計 (F)	197,093	100.0	100.0	-	-	-	
営業利益 (A-D) (G)			△ 95,242	-	-	-	-	-
経常利益 (C-F) (H)			4,509	-	-	-	-	-
特別利益 (I)			0	-	-	-	-	-
特別損失 (J)			1,289	-	-	-	-	-
当年度純利益 (H+I-J)			3,220	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金			0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金			3,220	-	-	-	-	-

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表3 比較貸借対照表

区 分				令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
				金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
資 産	固定資産	有形固定資産	機械及び装置	1,574,180	96.8	100.0	-	-	-	
			計	1,574,180	96.8	100.0	-	-	-	
	流動資産	現金預金	0	0.0	100.0	-	-	-		
		未収金	51,734	3.2	100.0	-	-	-		
	計	51,734	3.2	100.0	-	-	-			
資 産 合 計				1,625,915	100.0	100.0	-	-	-	
負 債	固定負債	企業債	890,514	54.8	100.0	-	-	-		
		引当金	102	0.0	100.0	-	-	-		
		計	890,616	54.8	100.0	-	-	-		
	流動負債	一時借入金	21,180	1.3	100.0	-	-	-		
		企業債	44,263	2.7	100.0	-	-	-		
		未払金	29,708	1.8	100.0	-	-	-		
		引当金	354	0.0	100.0	-	-	-		
		預り金	4	0.0	100.0	-	-	-		
		計	95,510	5.9	100.0	-	-	-		
	繰延収益	国庫補助金	407,662	25.1	100.0	-	-	-		
		県補助金	20,560	1.3	100.0	-	-	-		
		受贈財産評価額	32,976	2.0	100.0	-	-	-		
		他会計補助金	33,558	2.1	100.0	-	-	-		
		分担金及び負担金	137,471	8.5	100.0	-	-	-		
		計	632,226	38.9	100.0	-	-	-		
	合 計				1,618,352	99.5	100.0	-	-	-
	資 本	資本金	4,342	0.3	100.0	-	-	-		
		剰余金	3,220	0.2	100.0	-	-	-		
		合 計	7,562	0.5	100.0	-	-	-		
負 債 資 本 合 計				1,625,915	100.0	100.0	-	-	-	

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
収入	他会計負担金	954	100.0	100.0	—	—	—
	合 計 (A)	954	100.0	100.0	—	—	—
支出	企業債償還金	40,819	100.0	100.0	—	—	—
	合 計 (B)	40,819	100.0	100.0	—	—	—
差引額 (C) = B - A		39,866	—	—	—	—	—
繰越財源 (D)		0	—	—	—	—	—
差 引 不 足 額 (C - D)		39,866	—	—	—	—	—
補填財源	当年度分損益勘定留保資金	37,035	—	—	—	—	—
	当年度利益剰余金処分額	2,831	—	—	—	—	—
	計	39,866	—	—	—	—	—

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	有収率	%	100.0	100.0	-	-	-
2	水洗化率	%	100.0	100.0	-	-	-
3	使用料単価	円	155.72	155.82	-	-	-
4	汚水処理原価	円	-	288.68	-	-	-
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	-	195.63	-	-	-
6	汚水処理原価（資本費）	円	-	93.05	-	-	-
7	経費回収率	%	-	54.0	-	-	-
8	経費回収率（維持管理費）	%	-	79.6	-	-	-
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	-	15,603	-	-	-
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）	円	-	7,421	-	-	-
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）	円	-	23,024	-	-	-

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	100.0	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	87.2	79.5	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	166.51	162.80	使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	272.22	276.65	使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	255.27	259.16	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	16.95	17.49	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	61.20	58.80	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	65.2	62.8	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,291	18,142	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	1,347	1,224	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	21,638	19,366	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	総収支比率	%	-	101.6	-	-	-
2	経常収支比率	%	-	102.3	-	-	-
3	事業別資金不足比率	%	-	0.0	-	-	-
4	利子負担率	%	1.5	1.5	-	-	-
5	自己資本構成比率	%	-	39.3	-	-	-
6	固定資産対 長期資本比率	%	-	102.9	-	-	-
7	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	142.0	136.0	-	-	-

（注）類型及び全国平均は、令和元年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.2	113.3	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.8	93.6	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	6.2	524.8	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.5	1.3	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	43.8	51.0	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	97.4	98.9	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	127.0	112.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。